

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 （5計事業名称と異なる場合に記載）	担当課名	ページ
428	-	-	-	-	一般会計	景観形成事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	都市建設課	3
429	-	-	-	-	一般会計	太海望洋の丘活性化事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	企画政策課	5
430	-	-	-	-	一般会計	がけ地近接等危険住宅移転事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	都市建設課	7
431	-	-	-	-	一般会計	鉄道利便性向上事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	企画政策課	9
432	-	-	-	-	一般会計	専用水道等衛生管理適正化事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	環境課	11
433	-	-	-	-	一般会計	環境基本計画推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	環境課	13
434	-	-	-	-	一般会計	地球温暖化対策実行計画推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	環境課	15
435	-	-	-	-	一般会計	小規模埋立て等対策事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	環境課	17
436	-	-	-	-	一般会計	品質表示等監視強化事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	19
437	-	-	-	-	一般会計	消費生活情報広報事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	21
438	-	-	-	-	一般会計	物産の販路拡大促進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	23
439	-	-	-	-	一般会計	観光イベント等誘致事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	25
440	-	-	-	-	一般会計	フィルムコミッション推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	27
441	-	-	-	-	一般会計	インバウンド推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	29
442	-	-	-	-	一般会計	鴨川版CCRC関連施設誘致事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	企画政策課	31
443	-	-	-	-	一般会計	医療・福祉関連企業等の誘致事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	33
444	-	-	-	-	一般会計	若年者等就職活動支援事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	商工観光課	35
445	-	-	-	-	一般会計	幼児教育の充実	※令和7年度一般会計予算のない事業	学校教育課／ 子ども支援課	37
446	-	-	-	-	一般会計	視聴覚センター運営事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	生涯学習課	39
447	-	-	-	-	一般会計	オリパラ対策推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	スポーツ振興課	41
448	-	-	-	-	一般会計	社会体育施設整備事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	スポーツ振興課	43
449	-	-	-	-	一般会計	こころの健康づくり事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	45
450	-	-	-	-	一般会計	総合相談体制の充実（総合相談センター分）（総合相談事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	47
451	-	-	-	-	一般会計	高齢者等見守りネットワーク事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	福祉課	49
452	-	-	-	-	一般会計	子ども・子育て支援事業計画策定事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	子ども支援課	51
453	-	-	-	-	一般会計	認定こども園施設改修事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	子ども支援課	53
454	-	-	-	-	一般会計	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	55
455	-	-	-	-	一般会計	障害福祉計画策定事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	福祉課	57
456	-	-	-	-	一般会計	医療型児童発達支援センター整備事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	福祉課	59
457	-	-	-	-	一般会計	清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	市民生活課	61
458	-	-	-	-	一般会計	鴨川版CCRC構想推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	企画政策課	63
459	-	-	-	-	一般会計	市民相談事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	総務課	65
460	-	-	-	-	一般会計	パブリックコメント制度活用促進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	総務課	67
461	-	-	-	-	一般会計	情報公開制度等運営事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	総務課	69
462	-	-	-	-	一般会計	行政事業レビュー事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	財政課	71
463	-	-	-	-	一般会計	男女共同参画啓発事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	総務課	73
464	-	-	-	-	一般会計	公共施設等の総合的な管理の推進	※令和7年度一般会計予算のない事業	管財契約課	75
465	-	-	-	-	一般会計	広告収入による財源の確保	※令和7年度一般会計予算のない事業	管財契約課	77
466	-	-	-	-	一般会計	定員管理適正化事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	総務課	79
467	-	-	-	-	一般会計	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	財政課	81
468	-	-	-	-	一般会計	行政改革推進委員会運営事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	財政課	83
469	1	1	1	[00000477]	国保	レセプト点検事務事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	市民生活課	85
470	8	1	1	[00000741]	国保	生活習慣病対策の充実（特定健康診査、特定保健指導等の推進）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	87

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 （5計事業名称と異なる場合に記載）	担当課名	ページ
471	8	2	1	[00001349]	国保	ジェネリック医薬品普及促進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	市民生活課	89
472	8	2	1	[00001350]	国保	短期人間ドック利用助成事業（国民健康保険）	※令和7年度一般会計予算のない事業	市民生活課	91
473	8	2	2	[00001110]	国保	特定健診受診率向上	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	93
474	1	1	3	[00000520]	介護	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	95
475	5	1	1	[00000997]	介護	介護予防・生活支援サービス事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	97
476	5	1	2	[00000998]	介護	介護予防ケアマネジメント事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	99
477	5	2	1	[00001002]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（地域介護予防活動支援事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	101
478	5	2	1	[00001006]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（介護予防普及啓発事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	103
479	5	2	1	[00001014]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（介護予防把握事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	105
480	5	3	2	[00000675]	介護	総合相談事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	107
481	5	3	2	[00000676]	介護	権利擁護事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	109
482	5	3	2	[00000677]	介護	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	111
483	5	3	2	[00000962]	介護	地域包括支援センターサブセンター事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	113
484	5	3	3	[00000666]	介護	介護給付等費用適正化事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	115
485	5	3	3	[00000668]	介護	成年後見制度利用支援事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	117
486	5	3	3	[00000669]	介護	家族介護継続支援事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	119
487	5	3	3	[00000671]	介護	地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	121
488	5	3	3	[00000672]	介護	地域自立生活支援事業（配食サービス事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	123
489	5	3	3	[00000752]	介護	認知症家族介護支援事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	125
490	5	3	3	[00000753]	介護	地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	127
491	5	3	3	[00000758]	介護	高齢者孤立防止事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	福祉課	129
492	5	3	3	[00000825]	介護	家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	131
493	5	3	4	[00001007]	介護	在宅医療・介護連携推進事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	133
494	5	3	5	[00001008]	介護	生活支援体制整備事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	135
495	5	3	6	[00001041]	介護	認知症初期集中支援チーム事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	137
496	5	3	6	[00001042]	介護	認知症地域支援・ケア向上事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	139
497	-	-	-	-	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（地域リハビリテーション活動支援事業）	※令和7年度一般会計予算のない事業	健康推進課	141
498	-	-	-	-	水道	水道施設更新事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	水道課	143
499	-	-	-	-	水道	配水管維持管理事業及び老朽管更新事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	水道課	145
500	-	-	-	-	水道	浄水場等維持管理事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	水道課	147
501	-	-	-	-	水道	南房総地域末端給水事業体の統合の推進	※令和7年度一般会計予算のない事業	水道課	149
502	-	-	-	-	病院	市立国保病院の充実	※令和7年度一般会計予算のない事業	国保病院	151
503	-	-	-	-	病院	地域包括ケアセンター事業	※令和7年度一般会計予算のない事業	国保病院	153

事業シート(概要説明書)

予算事業名		景観形成事業										事業開始年度		平成16年度								
		※令和7年度一般会計予算のない事業										戦略 該当		×								
上位施策事業名		1-1 市街地の整備 景観施策の推進										5計No.		10102								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		景観法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		都市建設課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		都市整備係								
実施の背景		自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動との調和により形成されている市内の良好な景観を適正な制限の下に土地利用がなされるよう、整備及び保全を図る必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)		景観計画を策定し、良好な景観の形成を促進する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	景観形成に向けた取組を実施する。																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	景観計画の検討				景観計画の検討				景観計画の検討				景観計画の検討				景観計画の検討					
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		合計	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
総事業費		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
	財源合計	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		景観形成事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		景観計画の策定	0	回	0	/	1	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		景観形成に向けた取組を実施する。						
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円										
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		景観計画の策定	0	回	0	/	1	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		景観計画を策定し、良好な景観形成に努める。						
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
現況値の時点					設定根拠											
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	良好な景観の形成を促進するため、今後も必要な事業である。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		太海望洋の丘活性化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和2年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○						
上位施策事業名		1-1 市街地の整備 太海望洋の丘を拠点としたまちづくりの推進										5計No.		10104								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		企画係								
実施の背景		城西国際大学観光学部が令和3年度をもって移転となった。これまで太海望洋の丘を本市の学術・文化・交流の拠点として位置付け、市として用地を整備し、市民等の関係団体とともに同大学を支援してきた経緯があり、跡地活用、人口減少対策が急務である。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		城西国際大学観光学部の移転後の跡地利用の検討を進め、引き続き大学関連施設等との連携を図りながら、新たな人の流れを創り出すためのまちづくりに向けた取組を進める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内外の施設運営事業者										対象者数(全住民に対する割合)										
												人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	・移転に伴う城西国際大学との協議(条件等の協議、関係団体との連絡調整) ・跡地活用策の検討のための組織設置、検討、活用方策(方向性)の決定																				
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
	・学園主催の地域イベント 後援 ・今後の展開についての協議			・候補事業者の審査 ・学校法人日本航空学園 との土地使用賃借契約 締結			・候補事業者の審査			・活用提案の募集 ・利活用候補事業者選定 審査委員会の設置 ・候補事業者の審査			・移転に伴う城西国際大 学との協議(条件等の協 議、関係団体との連絡調 整) ・跡地活用策の検討のた めの組織設置検討									
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	内訳	学園主催の地域イベント後援 今後の展開についての協議			審査委員会の開催 会議資料等の作成 学校法人日本航空学園 との土地使用賃借契約 締結			審査委員会の開催 会議資料等の作成			審査委員会の開催 会議資料等の作成			会議資料等の作成								
	人件費	担当正職員	0.01	人	61	千円	0.06	人	359	千円	0.08	人	462	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.01	人			0.06	人			0.08	人			0.10	人			0.10	人		
総事業費	61 千円			359 千円			462 千円			578 千円			555 千円									
財源 内訳	国県支出金				千円						千円						千円					
	地方債				千円						千円						千円					
	その他特財				千円						千円						千円					
	一般財源	61 千円			359 千円			462 千円			578 千円			555 千円								
	財源合計	61 千円			359 千円			462 千円			578 千円			555 千円								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		太海望洋の丘活性化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和2年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		会議開催回数	3	回	0	/ 0	2	/ 0	3	/ 3	4	/ 3	3	/ 3		
		現況値の時点	令和3年度会議開催回数				設定根拠									
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	令和7年4月、城西国際大学安房キャンパス跡地に「日本航空学園鴨川キャンパス」が開校し、能登半島地震で被害を受けた日本航空高校石川(能登空港キャンパス)の女子サッカー部員34名と同学年の教員やスタッフが、鴨川での生活をスタートさせた。同学園では、今後、主に女子野球、女子サッカー及び陸上(駅伝)に係るスポーツ志望の生徒を全国から募集することとし、5年から10年をかけ、ドローン教育及び航空専門教育が実施できる体制を整え、航空業界への人材輩出及び男子生徒の募集を目指すとしている。市としても、日本航空学園が発展的に運営されるとともに、地域に溶け込み、市民と協力してさまざまな活動を展開していくことができるよう、学園側と協議しながら、必要な支援に努めていく。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和3年度												
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名		1-2 居住環境の充実 安全で快適な住まいづくりの促進										5計No.		10202												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		鴨川市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		都市建設課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		都市整備係																
実施の背景		千葉県により土砂災害警戒区域が指定されたことに伴い、がけ地に近接する危険な住宅を安全な場所に移住させ、がけ崩れ等の自然災害から市民の生命の安全を確保する。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		市民の生命の安全を確保するため、がけ地の崩壊等により市民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に存する住宅の移転を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		(1) 本市に住所を有し、かつ、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく本市の住民基本台帳に記録されていること。 (2) 危険住宅の所有者であって、当該危険住宅に居住していること。 (3) 補助対象者及び当該補助対象者と同居している者に市税(市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税をいう。)、介護保険料、後期高齢者医療保険料、学校給食費、水道料金並びに本市が設置する幼稚園、保育所及び認定こども園に係る保育料の滞納がないこと。										対象者数(全住民に対する割合)													
													0 人 (0.0 %)													
	実施方法		1直接実施				1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)																							
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				危険住宅を所有する居住者				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容																									
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
	関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費	事業費合計	0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円					
		内訳																								
		人件費	担当正職員	0.00	人	0 千円		0.00	人	0 千円		0.00	人	0 千円		0.00	人	0 千円		0.00	人	0 千円				
	再任用職員			人	0 千円			人	0 千円			人	0 千円			人	千円			人	千円					
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載					
	合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人							
	総事業費		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
財源 内訳	国県支出金						千円								千円								千円			
	地方債						千円								千円								千円			
							千円								千円								千円			
	その他特財																									
一般財源		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円						
財源合計		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円						

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和3年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度							
		広報誌を利用した周知回数	2	回	1 / 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0						
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠									
					/	/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠									
					/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠									
					/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度							
					/	/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠									
					/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠									
					/	/	/	/	/	/	/					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	本事業について、市ホームページや広報誌で周知を図り、がけ地に近接する危険な住宅を安全な場所に移住させ、がけ崩れ等の自然災害から市民の生命の安全を確保する。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		鉄道利便性向上事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	○		市民提案 関連	○						
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保										5計No.		10402								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名		地域公共交通計画										担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		住み続けたいまちづく り係												
実施の背景		地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実に努める必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)		鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施し、市民等の交通手段の利便性の向上を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	交通事業者等										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画				◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画				◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画				◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画				◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画					
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	0 千円				2 千円				5 千円				0 千円				6 千円			
		内訳	千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 0円 ※繰越金解消のため負担金徴収なし				千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 2,000円				千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 4,500円								千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6,000円			
		担当正職員	0.11	人	671 千円		0.11	人	658 千円		0.15	人	867 千円		0.15	人	866 千円		0.10	人	555 千円	
		再任用職員		人	0 千円			人	0 千円			人	0 千円			人	千円			人	千円	
	人件費	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.2	人			0.2	人			0.1	人			
	総事業費	671 千円				660 千円				872 千円				866 千円				561 千円				
財源 内訳	国県支出金					千円								千円							千円	
	地方債					千円								千円							千円	
	その他特財					千円								千円							千円	
	一般財源	671 千円				660 千円				872 千円				866 千円				561 千円				
	財源合計	671 千円				660 千円				872 千円				866 千円				561 千円				

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		鉄道利便性向上事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		鉄道事業者に対する要望活動の実施回数		1	回	1	/	1	1	/	1	2	/	1	1	/	1	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年度1回以上の要望活動の実施						
							/			/			/			/		
				現況値の時点						設定根拠								
							/			/			/			/		
				現況値の時点						設定根拠								
							/			/			/			/		
	現況値の時点							設定根拠										
	単位当たりコスト		負担金		/	要望活動の実施回数		千円	0		2		2.25		0		6	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		実施した要望のうち実現した回数			0	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		実施した要望活動の実現					
								/			/			/			/	
					現況値の時点						設定根拠							
								/			/			/			/	
					現況値の時点						設定根拠							
		事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
今後の事業の方向性、課題等	千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上に資することを目的とする団体への参加に伴う負担金のみが予算計上されていることから、現行どおりとするもの。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		東日本旅客鉄道株式会社が2022年7月から毎年公表している「ご利用の少ない線区の経営情報の開示について」によると、 ・平均通過人員が2,000人/日未満の線区は、36路線71区間(2025年10月現在) ※当市を通過する外房線及び内房線は上記に含まれる。																
特記事項		※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		専用水道等衛生管理適正化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成25年度						
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 上水道の衛生管理												5計No.		10504						
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		水道法、鴨川市小規模水道条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名		環境課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務				係名		環境保全係										
実施の背景		専用水道、簡易専用水道等の設置者に対して、飲用水道の安全性の担保が求められる。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		専用水道、簡易専用水道等を備えた施設の利用者が、安心して当該水道の飲用を行うため。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		専用水道、簡易専用水道等の設置者												対象者数(全住民に対する割合)							
															100 人 (0.3 %)							
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容		専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握																			
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			専用水道、簡易専用水道等 の維持管理状況の把握				専用水道、簡易専用水道等 の維持管理状況の把握				専用水道、簡易専用水道等 の維持管理状況の把握				専用水道、簡易専用水道等 の維持管理状況の把握				専用水道、簡易専用水道等 の維持管理状況の把握			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	内訳																					
	担当正職員		0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.50	人	2,777	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.2	人			0.2	人			0.3	人			0.3	人			0.5	人		
総事業費		1,221 千円				1,196 千円				1,734 千円				1,733 千円				2,777 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		1,221 千円				1,196 千円				1,734 千円				1,733 千円				2,777 千円			
	財源合計		1,221 千円				1,196 千円				1,734 千円				1,733 千円				2,777 千円			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		専用水道等衛生管理適正化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		対象施設数に対する立ち入り検査等の年間実施率		100	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠							
							/		/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/		/
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費		/			千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		適切な維持管理を行う施設数の割合		100	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠							
							/		/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/		/
	現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	平成25年度に県から権限委譲された事務である。 今後も対象施設に対する立入検査を実施し、飲用水道の安全性の確保に務めていく。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地方自治体のうち、市においては、各団体とも同様に実施している。															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		環境基本計画推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度			平成18年度								
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進												5計No.			20101								
														5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7								
根拠法令等		鴨川市環境条例								この事業の 全体計画															
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画												担当課名			環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名			環境保全係								
実施の背景		鴨川市環境条例に基づく市の環境行政の根幹をなす計画の進行管理の必要性。																							
目 的 (何をどうしたいの か)		鴨川市環境条例の規定に基づき、環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定した計画事業を評価するため行うもの。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民												対象者数(全住民に対する割合)											
		29,752 人						(100.0 %)																	
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容		環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		環境基本計画事業の総合 的かつ計画的な推進				環境基本計画事業の総合 的かつ計画的な推進				環境基本計画事業の総合 的かつ計画的な推進				環境基本計画事業の総合 的かつ計画的な推進				環境基本計画事業の総合 的かつ計画的な推進							
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
		内訳																							
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.22	人	1,316	千円	0.20	人	1,156	千円	0.30	人	1,733	千円	0.00	人	0	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人			0.0	人					
総事業費		1,831 千円				1,316 千円				1,156 千円				1,733 千円				0 千円							
財源 内訳	国県支出金					千円								千円								千円			
	地方債					千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
	その他特財																								
一般財源		1,831 千円				1,316 千円				1,156 千円				1,733 千円				0 千円							
財源合計		1,831 千円				1,316 千円				1,156 千円				1,733 千円				0 千円							

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		環境基本計画推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業							事業開始年度		平成18年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	国や県の環境基本計画に基づく環境政策の動向を踏まえ、本市環境基本計画に地球温暖化対策実行計画の内容等を取り込むにあたって、調査研究を進め、必要な改定を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体において、同様の基本計画を策定している。										
特記事項		令和8年度に「第3次環境基本計画」の策定実施。【令和8年5月15日契約・5,093,000円】										

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		地球温暖化対策実行計画推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成30年度							
														戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進												5計No.		20104							
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市環境条例 地球温暖化対策の推進に関する法律								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画												担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		環境保全係											
実施の背景		地球温暖化の温床となっている温室効果ガスの削減について、一事業所として取り組むべき事業計画の策定																					
目 的 (何をどうしたいの か)		世界的な課題である温室効果ガス削減について、事業所として取り組むべき計画事業の推進を図るために行うもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		鴨川市における全ての事務事業												対象者数(全住民に対する割合)								
															29,752 人 (100.0 %)								
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減																				
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減 令和7年5月鴨川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の変更				実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減				実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減				実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減				実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減				
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	内訳																						
	人件費		担当正職員	0.25	人	1,526	千円	0.25	人	1,495	千円	0.20	人	1,156	千円	0.30	人	1,733	千円	0.00	人	0	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.25	人			0.3	人			0.2	人			0.3	人			0.0	人		
	総事業費		1,526 千円				1,495 千円				1,156 千円				1,733 千円				0 千円				
財源内訳	国県支出金																						
			千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債																						
			千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財																						
			千円				千円				千円				千円				千円				
一般財源		1,526 千円				1,495 千円				1,156 千円				1,733 千円				0 千円					
財源合計		1,526 千円				1,495 千円				1,156 千円				1,733 千円				0 千円					

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地球温暖化対策実行計画推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成30年度				
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		温室効果ガス排出量	4,636	t	—	/	6,536	4,636	/	6,536	—	/	6,536	—	/	6,536
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		温室効果ガス排出量	4,636	t	—	/	6,536	4,636	/	6,536	—	/	6,536	—	/	6,536
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
現況値の時点							設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	今後も地球温暖化防止の推進を図るため、鴨川市が実施している事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減するため、職員の意識の向上を図っていく。 令和7年6月現在の状況を踏まえ、国県の制度活用や、民間企業の知見や技術等の活用も視野に入れて、効果的な取組みを検討する。 地球温暖化対策実行計画(地域施策編)の策定に向けて、事前準備を進めていく。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地球温暖化対策推進法において、自治体自らの事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等に関する実行計画を策定することが定められており、全国の自治体で同様の取組が行われている。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		小規模埋立て等対策事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 生活環境の保全施策の推進										5計No.		20109				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		環境保全係						
実施の背景		千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例その他土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止を目的とする他の法令等の規制を受けない行為について、これを補う条例等を整備し、必要な規制を行う。																
目 的 (何をどうしたいのか)		市内における土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、住民の生活の安全を確保し、もって住民の生活環境を保全することを目的とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	小規模埋め立て事業を行う者、土地所有者										対象者数(全住民に対する割合)						
												29,752 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。 規制値未満の行為に係る相談、確認等。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。		許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。			許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。			許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。 規制値未満の行為に係る相談、確認等。			許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。 規制値未満の行為に係る相談、確認等。					
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計	0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	内訳																	
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
	総事業費	1,221 千円		1,196 千円			1,156 千円			1,155 千円			1,111 千円					
	財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円	
		地方債			千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円		
一般財源		1,221		千円		1,196		千円		1,156		千円		1,155		千円		
財源合計		1,221		千円		1,196		千円		1,156		千円		1,155		千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		小規模埋立て等対策事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		埋立件数		0	件	0 / 0		3 / 0		2 / 0		2 / 0		2 / 0	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		河川、地下水等の環境基準達成率		0	%	0 / 0		100 / 100		100 / 100		100 / 100		100 / 100	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
現況値の時点								設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	今後も土壌汚染及び災害の発生を未然に防止する必要があることから、現行どおり事業の継続が必要と考える。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣自治体でも同様の事業を行っており、同額の申請手数料を徴している。 鴨川市 1件あたり20,000円 館山市 1件あたり20,000円 南房総市 1件あたり20,000円 君津市 1件あたり20,000円 鋸南町 1件あたり20,000円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		品質表示等監視強化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度			平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-6 消費者対策の充実 消費生活の安定と充実										5計No.			20601							
												5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7							
根拠法令等		消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名			商工観光課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務								係名			商工振興係									
実施の背景		消費者が正しい選択をする目安や、商品を正しく使用するため、成分・性能・用途が適正に表示されているか検査する必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		不当表示、不良商品、欠陥不公正販売などを未然に防止し、消費生活の安定を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内事業所										対象者数(全住民に対する割合)										
												1,900 人		(6.4 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	店舗への立ち入り検査の実施し、消費生活用製品、家庭用品、電気用品、特定液化石油ガス器具等の品質表示等の監視を強化する。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		店舗への立ち入り調査の実 施				店舗への立ち入り調査の実 施				店舗への立ち入り調査の実 施				店舗への立ち入り調査の実 施				店舗への立ち入り調査の実 施				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		1,221 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財																						
一般財源		1,221 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円				
財源合計		1,221 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		品質表示等監視強化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		立入検査の事業所数	3	件	1	/ 3	1	/ 3	1	/ 3	1	/ 4	1	/ 4	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		監視体制の強化を図る。					
		消費者相談を含む法律相談会の開催日数			6	/ 6		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	立入検査の事業所数	千円	610		598		578		578		555	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市民相談における消費生活苦情相談件数	25	件	0	/ 25	4	/ 25	10	/ 25	12	/ 25	19	/ 25	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		現状維持とする。					
		消費者相談を含む法律相談会での相談件数			8	/ 24		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	デジタル化やインターネットの普及により消費行動が多様化する中で、生産者の品質表示等の監視を強化し、消費生活の安全を図る。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)															
特記事項		立入検査の項目は、電気製品による危険、また障害の発生防止を目的とする電気用品安全法に基づき、表示が義務付けられているPSEマークの有無など													

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		消費生活情報広報事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度											
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		2-6 消費者対策の充実 消費生活相談の充実及び情報の提供												5計No.				20603							
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等		消費者安全法								この事業の 全体計画															
関係個別計画名														担当課名				商工観光課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名				商工振興係							
実施の背景		多重債務問題をはじめ訪問販売、インターネット等による電子商取引等で消費生活トラブルが発生しており、その内容も巧妙かつ悪質な ものとなっている。特に、電子商取引では、機器の操作等に不慣れな青少年及び高齢者における消費者被害が増加している。																							
目 的 (何をどうしたいの か)		市民へ消費者情報を提供し、加えて、若年層や高齢者等の年齢増に応じた啓発活動を実施することで、消費者被害の未然防止と拡大 防止に努める。																							
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民												対象者数(全住民に対する割合)											
		29,752 人												(100.0 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容		・消費者情報パンフレットの公共施設での配布や広報誌等を通じての情報提供に努める。 ・学校や地域等で行われる行事において、国や県、関係団体と連携し、若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を行う。																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		パンフレットや広報誌等 での情報発信				パンフレットや広報誌等 での情報発信				パンフレットや広報誌等 での情報発信				パンフレットや広報誌等 での情報発信				パンフレットや広報誌等 での情報発信							
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
		内訳																							
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人						
総事業費	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円								
財源 内訳	国県支出金					千円								千円								千円			
	地方債					千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
	その他特財																								
一般財源	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円								
財源合計	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円								

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		消費生活情報広報事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度								
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		市民への情報提供件数		4	件	2	/	5	6	/	4	4	/	4	6	/	3	2	/	3
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		積極的な情報提供により市民へ注意喚起を促す。								
		青少年及び高齢者への啓発件数		2	件	2	/	2	2	/	2	1	/	1	2	/	2	2	/	2
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		定期的な実施により注意喚起を促す。								
		消費者相談を含む法律相談会開催日数			日	6	/	6		/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/	市民への情報提供件数		千円		305		99		145		97		278		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		消費生活相談件数		25	件	0	/	25	4	/	25	25	/	25	24	/	25	19	/	25
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		件数減少が一概に被害防止とは言えず現状維持とする。								
		消費者相談を含む法律相談会の相談件数			件	8	/	24		/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
現況値の時点								設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	・消費者情報パンフレットの公共施設での配布や広報誌等を通じての情報提供に努める。 ・学校や地域等で行われる行事において、国や県、関係団体と連携し、若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を行う。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○館山市 市広報紙掲載 安全安心メール 街頭啓発資料等配布 ○南房総市 市内イベント(産業まつり、敬老会)、福祉関係者、行政連絡員会議にて啓発物資配布及び相談窓口PR																		
特記事項		○鴨川市 市広報紙掲載(奇数月に市内消費者相談を含めた法律相談会の開催案内) 二十歳の集いで新成人に啓発資料配布 確定申告会場で啓発資料配布 総合窓口で啓発資料配布																		

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		物産の販路拡大促進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度				平成16年度							
														戦略 該当	○			市民提案 関連	○						
上位施策事業名		3-3 商工業の振興 農商工連携、経済交流と販路拡大の促進												5計No.				30306							
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画															
関係個別計画名														担当課名				商工観光課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名				商工振興係											
実施の背景		本市のイメージアップ、ブランド化を図るため各種団体や商工業者を中心に活動しており、各団体を支援することで一次産品の高付加価値化と販売促進による事業者の所得向上を図ることができる。																							
目的 (何をどうしたいのか)		姉妹都市や友好交流都市等における物産展等にて本市特産品を販売することにより、地元産品のアピールと販路拡大や販売事業者等の所得向上を図る。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内商工業者												対象者数(全住民に対する割合)											
														1,900 人 (6.4 %)											
	実施方法	1直接実施																							
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容	友好都市等における物産展やインターネットを利用した販売事業等を実施する。																							
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		・物産展等への参加				・物産展等への参加				・物産展等への参加				・物産交流事業補助金の交付 ・物産展等への参加				・物産交流事業補助金の交付 ・物産展等への参加							
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				287 千円				199 千円			
		内訳												・物産交流協会補助金 271,893円 ・普通旅費 14,940円				・物産交流協会補助金 194,400円							
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人					
	総事業費		610 千円				598 千円				578 千円				865 千円				754 千円						
	財源 内訳	国県支出金																							
		地方債																							
その他特財														200 千円				150 千円							
														ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金							
一般財源		610 千円				598 千円				578 千円				665 千円				604 千円							
財源合計		610 千円				598 千円				578 千円				865 千円				754 千円							

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		物産の販路拡大促進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		物産展への参加店舗数（延べでなく単体）	2	店舗	2	/	3	1	/	3	1	/	3	1	/	2			
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		業種を問わず多種多様な店舗の参加を促す。									
						/			/			/			/				
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/				
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/				
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	物産展への参加店舗数	千円	305		598		578		865		754					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		物産展の参加店舗販売額	未集計	千円	—	/	2,880	—	/	2,560	1,400	/	2,240	450	/	1,920	194	/	1,600
			現況値の時点					設定根拠		魅力ある商品の提供により売上額を伸ばす。									
		物産展への店舗の参加回数	0	回	9	/	0	8	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠		魅力ある商品の提供と鴨川市のPRを行う									
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	本市の特産品を市外に販売するなどの単純な利益追求だけが目的ではなく、本市地域資源の周知や観光PR事業なども推進も兼ねている。 鴨川市物産交流協会が平成30年度をもって解散となり、令和元年度以降の物産交流事業については、鴨川観光プラットフォームと連携し実施してきた。 事業を見直し、令和5年度以降は直営で実施することとなったため、鴨川市商工会と相談の上、出店事業者の選定などを進めることとする。 令和5年度山梨県身延町等の姉妹都市などに関する業務は市民交流課へ移管したが、物産販売については、市内の事業者と連携をとりながら実施している。																	
		比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○館山市 姉妹都市や友好交流都市等における物産展等にて特産品を直営で販売している。 ○南房総市 姉妹都市や友好交流都市等における物産展等にて特産品を直営で販売している。 ○鋸南町 姉妹都市や友好交流都市等における物産展等にて特産品を直営で販売している。																
特記事項		友好交流都市:東京都荒川区 友好都市:さいたま市・君津市 姉妹都市:山梨県身延町 令和7年度イベント参加実績 参加事業者:株式会社斎武商店 国際友好フェア、ばらまつり、第21回岩槻やまぶきまつり、中央区区民まつり、第23回西区ふれあいまつり、第23回見沼区ふれあいフェア、さいたま市農業祭等 参加事業者:浜田屋 交流都市フェア																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		観光イベント等誘致事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 観光イベント等の充実										5計No.		30410								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		商工観光課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		観光振興係										
実施の背景		市内において、様々な主体が実施するイベントが複数開催され、これによる宣伝効果を得られるとともに、多くの参加者やイベント関係者が、宿泊施設や飲食店を利用することで地域活性化に寄与している。																				
目的 (何をどうしたいのか)		様々な主体が実施する全国的な知名度を有するイベント等を誘致し、一層の観光誘客を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	各種イベント等主催者										対象者数(全住民に対する割合)										
												人	(	0.0	%)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		観光イベントの誘致、後援、運営協力を行う。																			
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・KAMOGAWAビーチマルシェ、 KAMOGAWA CITY American Market、Coast to Coast2025 房総 半島横断レーストレイルラン、第10 回南房総100km・75kmみちくさウルトラ マラソン、安房鴨川みちくさぼち ぼちマラソン、砂浜ライトアップと紙 袋ランタン、ツールド・ちば2025、わ くはびmarket、男塾祭り 他		観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・安房鴨川みちくさぼちぼちフル マラソン、Coast to Coast2024 房総半島横断レース、第9回南 房総100km・75kmみちくさウルトラ マラソン、第3回ビーチマル シェ、KAMOGAWA CITY American Market、駅からハイキ ング			観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・Coast to Coast 房総半島横断 2023 ・第8回南房総100km・75kmみちくさ ウルトラマラソン ・安房鴨川みちくさぼちぼちフルマ ラソン(プレ大会) ・TOZAN Fes 2024 in CHIBA ・駅からハイキング			観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・駅からハイキング ・南房総みちくさウルトラ マラソン ・フェット・マリ・エ・モン ティin房総2022 ・鉄道×郵便フェスティバ ルin江見			観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・駅からハイキング ・チバイクイベント ・南房総みちくさウルトラ マラソン									
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円									
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2	人				0.1	人				0.2	人				0.2	人			
総事業費		1,221 千円			598 千円			1,156 千円			1,155 千円			555 千円								
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		1,221 千円			598 千円			1,156 千円			1,155 千円			555 千円							
	財源合計		1,221 千円			598 千円			1,156 千円			1,155 千円			555 千円							

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		観光イベント等誘致事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		イベント誘致件数	3	件	13	/	6	/	4	/	4	/	3	/
			現況値の時点		平成30年度				設定根拠		イベント誘致件数			
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点						設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	イベント誘致件数	千円	94		100		289		289		185	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		関係イベントの入込客数	1,127	人	8,713	/	2,751	/	2,920	/	910	/	523	/
			現況値の時点		平成30年度				設定根拠		関係イベントによる誘客人数			
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	既存イベントについての運営協力を引き続き行い、さらには、集客力のある全国的な知名度を有するイベントを積極的に誘致していく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和6年度】 イベント等の後援、協力件数 ・鴨川市 6件 ・南房総市 8件 ・館山市 3件												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		フィルムコミッション推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度			平成16年度					
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信												5計No.			30415					
														5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7					
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名		商工観光課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務									係名		商工振興係 観光振興係						
実施の背景		近年制作会社等における地域での撮影は増加傾向にあり、本市もこれら映像作品等の撮影を誘致、支援することにより、地域の知名度やイメージアップを行い観光客の増加や地域活性化を図る必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		映画やCMなどの制作者に対しロケ地の情報提供や支援を行うフィルムコミッションを推進し、本市の宣伝とイメージアップを図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	映像制作会社、市民、観光客、市内事業者、観光施設、遊休施設												対象者数(全住民に対する割合)								
														人		(0.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	通年での問合せ対応(ロケ地紹介、撮影協力依頼対応 等)に加え、選ばれるロケ地としての受け入れ体制の構築、作品を活用しての観光プロモーションを実施する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制構築業務(ロケ地選定業務 など)				●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制構築業務(ロケ地選定業務 など)				●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制構築業務(ロケ地選定業務 など)				●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制の構築(ロケ地選定など)				●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制の構築(ロケ地選定など)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.30	人	1,734	千円	0.20	人	1,155	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.3	人			0.2	人			0.1	人		
	総事業費		610 千円				598 千円				1,734 千円				1,155 千円				555 千円			
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源		610 千円				598 千円				1,734 千円				1,155 千円				555 千円				
財源合計		610 千円				598 千円				1,734 千円				1,155 千円				555 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		フィルムコミッション推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		撮影誘致又は照会対応等を実施した件数	0	件	72	/ 0	23	/ 0	35	/ 0	76	/ 0	46	/ 0	
			現況値の時点		平成元年度				設定根拠		問い合わせ件数				
		映画・ドラマ等撮影支援件数	43	件	15	/ 0	8	/ 0	21	/ 0	26	/ 0	20	/ 0	
			現況値の時点		平成元年度				設定根拠		撮影の支援実績(地元との調整、同行など)				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	映画・ドラマ等撮影支援件数	千円	41		75		82		44		28	
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
映画・ドラマ等放映件数			22	件	17	/ 0	8	/ 0	21	/ 0	26	/ 0	20	/ 0	
			現況値の時点		平成元年度				設定根拠		宣伝媒体として達成した件数				
経済効果			0	円	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点						設定根拠		撮影に伴う消費額				
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	現在本市において撮影等に係る誘致活動を積極的に実施していないが、制作会社から撮影に関する問合せは多い状況にある。撮影等の実施に向け連絡調整に時間をかけても、撮影が実施されない、或いは映像作品として公表するといった成果に繋がらない場合も多いが、作品等がメディアで発信された場合の反響は大きい。今後は、公の施設だけでなく民間を含め、撮影に利用可能な施設の確保やロケ地としての素材の情報収集等を図る。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和7年度】 館山市 撮影実数48件 南房総市 撮影実数71件 勝浦市 撮影実数150件													
特記事項		制作会社が直接、民間と調整し、撮影を行っているケースも多く、その場合、市では把握していないケースもあり、全体の撮影実績は上記件数よりも多い。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		インバウンド推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度			平成16年度					
														戦略 該当	○		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 インバウンドの推進												5計No.			30417					
														5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7					
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名		商工観光課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務												係名		観光まちづくり推進係						
実施の背景		国内の人口減少による市場縮小を補うため、外国人観光客を誘致することで、観光産業の活性化に繋げる。																				
目的 (何をどうしたいの か)		外国人観光客の受入れのため、人材育成、誘客活動等を実施し、通年での誘客の平準化を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	外国人旅行者												対象者数(全住民に対する割合)								
					人		(			0.0		%)										
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		・インバウンドを取り扱っている旅行会社等への誘致活動。・県と連携した誘客活動の実施・市内事業者との連携・外国人観光客受入環境整備																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)							
			鴨川観光プラットフォーム株式会社及び千葉県との連携により、以下の事業に取り組んだ。 ・教育旅行の受入れ ・プロモーション、セールス等の誘客事業			鴨川観光プラットフォーム株式会社及び千葉県との連携により、以下の事業に取り組んだ。 ・教育旅行の受入れ ・プロモーション、セールス等の誘客事業			鴨川観光プラットフォーム株式会社及び千葉県との連携により、以下の事業に取り組んだ。 ・教育旅行の受入れ ・プロモーション、セールス等の誘客事業			鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進した ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動 ・県と連携した誘客活動の実施			鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進した ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動							
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
			事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
			内訳																			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載																	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		610 千円			598 千円			578 千円			0 千円			0 千円								
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源		610 千円			598 千円			578 千円			0 千円			0 千円								
財源合計		610 千円			598 千円			578 千円			0 千円			0 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		インバウンド推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		外国人宿泊客数	5,159	人泊	7,716 / 6,817	6,768 / 6,197	3,762 / 5,634	873 / 4,024	363 / 3,095						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		政府の外国人観光客誘致による効果						
		インバウンドセミナー参加回数	2	回	0 / 2	4 / 2	2 / 2	0 / 0	0 / 0						
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠								
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/						
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/	外国人宿泊客数	千円	0.1		0.1		0.2		0.0		0.0	
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
外国人宿泊客数			5,159	人泊	7,716 / 6,817	6,768 / 6,197	3,762 / 5,634	873 / 4,024	363 / 3,095						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		入国規制解除等に伴う訪日客の増加						
(一財)日本国際協力センターの対日理解促進交流プログラム等の受入件数			2	件	0 / 0	0 / 0	1 / 0	2 / 2	0 / 0						
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠								
					/	/	/	/	/						
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	外国人旅行客は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたこと等に伴い、教育旅行を中心に需要が増加している。 鴨川観光プラットフォーム株式会社では、こうしたニーズに対応し、台湾、マレーシア及びインドネシアの学生を受け入れているほか、市では千葉県が実施するインバウンドセミナーやセールス事業に民間事業者とともに参加し、プロモーションに取り組んでいる。 今後は、これまでの実績や将来的なニーズを踏まえ、受入のターゲットとする地域を絞るなど市の方向性を関係団体と協議し、受入体制の整備や効果的なプロモーションに努めていく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		鴨川版CCRC関連施設誘致事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成28年度						
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		3-5 医療・福祉産業の振興 医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充										5計No.		30501						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等										この事業の 全体計画		平成29年2月に鴨川版CCRC構想を策定。(計画期間は令和3年度まで)								
関係個別計画名		鴨川版CCRC構想										担当課名		企画政策課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		住み続けたいまちづくり係						
実施の背景		本市の医療・福祉産業は、市民の健康な暮らしと地域経済を支える雇用の受け皿として重要であることから、既存の医療・福祉関連事業所の集積を活かし、新たな企業等の誘致を促進する必要がある。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		医療・福祉関連分野は、本市にとって必要不可欠な主要産業の一つであり、全国レベルのサービス水準を誇る総合病院を中心に、医療・福祉関連事業所が集積されている現状を活かし、更なる関連施設・事業所の誘致を図ることで、新たな雇用の創出並びに若年者の流入を実現し、市民所得の向上を目指すもの。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	医療・福祉関連産業の法人等										対象者数(全住民に対する割合)								
													人	(	0.0	%)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化																		
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)							
	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化			鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化			鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化			鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化			鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化							
関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
	事業費	事業費合計			千円			千円	0		千円			千円	0		千円			
		内訳																		
	人件費	担当正職員	0.01	人	61	千円	0.01	人	60	千円	0.02	人	116	千円	0.08	人	1,111	千円		
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			
合計		0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.1	人					
総事業費		61			千円	60			千円	116			千円	462			千円	1,111		千円
財源 内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円			千円	
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円			千円	
	その他特財			千円			千円			千円			千円			千円			千円	
一般財源		61			千円	60			千円	116			千円	462			千円	1,111		千円
財源合計		61			千円	60			千円	116			千円	462			千円	1,111		千円

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		鴨川版CCRC関連施設誘致事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成28年度		
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		誘致に関する相談件数	0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠											
				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠											
				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠											
				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠											
			現況値の時点		設定根拠											
単位当たり コスト	総事業費	/	誘致に関する相 談件数	千円	0		0		0		0					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		鴨川版CCRC関連施設の立地数 (累計)	0	施設	0	/	2	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		前5か年計画で目標値を達成できなかったため今 計画でも同数とする。(計画期間中の累計)					
				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠											
				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠											
			現況値の時点		設定根拠											
			現況値の時点		設定根拠											
			現況値の時点		設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	全国レベルのサービス水準を誇る総合病院を中心に、医療・福祉関連事業所が集積されていることから、新たな雇用の創出等を目的とし、更なる関連施設・事業所の誘致に取り組む。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		医療・福祉関連企業等の誘致事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成16年度						
														戦略 該当	○	市民提案 関連	×					
上位施策事業名		3-5 医療・福祉産業の振興 医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充												5計No.		30502						
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		企業立地促進法、鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例、鴨川市地域総合整備資金貸付要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名		商工観光課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		商工振興係										
実施の背景		本市の強みと言える当該産業の集積を促進し、地域経済等の活性化を図る必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)		産業集積と雇用の場等の拡充による地域経済等の活性化																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	事業者												対象者数(全住民に対する割合)								
				人		(		0.0		%		)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	医療・福祉関連分野における教育・研究機関など、多様な企業等の誘致																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・医療・福祉関連分野の企業進出の情報収集 ・ホームページ等による企業誘致の情報発信				・医療・福祉関連分野の企業進出の情報収集 ・ホームページ等による企業誘致の情報発信				・医療・福祉関連分野の企業進出の情報収集 ・ホームページ等による企業誘致の情報発信				・医療・福祉関連分野の企業進出の情報収集 ・ホームページ等による企業誘致の情報発信				・医療・福祉関連分野の企業進出の情報収集 ・ホームページ等による企業誘致の情報発信				
関連事業 (同一目的 事業等)	企業立地等促進事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円					
財源合計	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		医療・福祉関連企業等の誘致事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		立地企業及び事業所の増加・拡充 件数(奨励措置対象企業指定件 数)	0	件	0	/ 0	0	/ 1	0	/ 0	0	/ 1	0	/ 0	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
		企業立地奨励金の交付件数	1	件	0	/ 1	0	/ 0	0	/ 1	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	0	/ 1	0	/ 0	2	/ 1	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	立地企業及び事業 所の増加・拡充件数	千円	0		0		0		0		0	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		雇用者数(雇用促進奨励金の対象 とする増加雇用者数)	0	名	0	/ 10	0	/ 0	0	/ 10	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
現況値の時点							設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	医療・福祉関連分野における教育・研究機関など、多様な企業等の誘致を検討していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		企業立地等促進事業に同じ。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		若年者等就職活動支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度				平成17年度				
														戦略 該当	○		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		3-6 雇用対策の推進 多様なニーズに即したきめ細かな就労情報の提供												5計No.				30602				
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7				
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名				商工観光課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名				商工振興係				
実施の背景		若年者層を中心とした求職者に対して市内就職を支援することにより、本市における人口減少の克服や安定的な雇用を推進する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		ハローワーク等関係機関や近隣市町と連携を図りながら、特に若年者層を対象とした求職者に向けて就職セミナー等を開催し、都市部への人口流失を防ぎ市内就職率の増加を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	安房管内高校生												対象者数(全住民に対する割合)								
						人				(		0.0		%)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	安房地区内高校と連携して新卒者への地元就職相談会等を支援する。国、県及び近隣市町と連携し若年者層を対象とした雇用に関する情報提供等を行う。市内大学へ地元企業の求人情報等を提供する。																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信				・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信				・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信				・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信				・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信					
関連事業 (同一目的 事業等)	ふるさとハローワーク機能強化事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
			千円				千円				千円				千円							
	地方債																					
			千円				千円				千円				千円							
	その他特財																					
			千円				千円				千円				千円							
一般財源		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円				
財源合計		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		若年者等就職活動支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成17年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		若年者への就職相談会・求人等の 情報発信件数	13	件	3	/ 18	5	/ 17	4	/ 16	6	/ 15	5	/ 14	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		積極的な情報発信により認知度を高める。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費	/	若年者への就職相 談会・求人等の情報 発信件数	千円	203		119		145		96		111
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		新規学卒者の安房管内就職者率	30	%	26	/ 35	29	/ 34	53	/ 33	43	/ 32	33	/ 31	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		求人と求職の調和を図り、地元企業への就業を目指す。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	安房地区内高校と連携して新卒者への地元就職相談会等を支援する。国、県及び近隣市町と連携し若年者層を対象とした雇用に関する情報提供等を行う。 市内大学へ地元企業の求人情報等を提供する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房地区内の高校と3市1町が連携して事業を実施している													
特記事項		「館山公共職業安定所管内高等学校職業指導連絡協議会」 安房・安房拓心・安房西・館山総合(定時制)・長狭(定時制)・安房特別支援学校・ハローワーク館山・3市1町 ○安房3市1町×ジョブカフェちば連携【令和7年度実績】 【高校生応援就職セミナー】 8月29日(金) 安房地区の高校3年生を対象とした面接練習セミナー ※参加者14名 ○高等学校指導連絡協議会×安房3市1町×館山ハローワーク連携 【安房地区合同進路セミナー】 3月18日(水) 地元企業による地元高校生向けの進路セミナー ※参加者151名													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		幼児教育の充実 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和3年度				
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○			
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 幼児教育の充実										5計No.		40101				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等												この事業の 全体計画						
関係個別計画名												担当課名		学校教育課／子ども 支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務										係名		管理指導係／子ども 支援係				
実施の背景		令和元年度より幼保連携型認定こども園教育・保育要領が実施され、幼児期の学びから児童期の学びへの接続が重要視された。																
目的 (何をどうしたいのか)		幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の学びをつなぐために、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市立認定こども園の幼児(3~5歳児)										対象者数(全住民に対する割合)		225 人 (0.8 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)										間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。																
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)										
	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣										
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費	内訳																
		担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円						
	地方債			千円				千円				千円						
	その他特財			千円				千円				千円						
	一般財源	0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		
	財源合計	0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		幼児教育の充実						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
※令和7年度一般会計予算のない事業											
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度		
		小学校との交流行事年間開催回数(1園あたり)	4	回	5 / 4	4 / 4	4 / 4	4 / 4	- / 4		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	3か月に1回を目安としている				
		異文化体験のためのALT、またはCIRの年間派遣回数(1園あたり)	7	回	4 / 8	4 / 8	5 / 8	8 / 8	8 / 8		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	4月、9月、3月は外の行事もあるため、8回開催。				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度		
		小学校との交流行事後のアンケートで「たのしかった」と回答した園児の割合	91.4	%	- / 100	- / 100	- / 100	- / 100	- / 100		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	参加した全園児				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/			
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	R7年度は、小学校との交流行事を全ての園で年5回実施することができた。今後も幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、継続して実施することとする。 また、国際理解教育については、国際交流員(CIR)に依頼し、各園で年4回実施できた。CIRの負担も大きく実施回数の調整などが課題となっている。 文部科学省が示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を踏まえ、小学校との積極的な交流活動を通して、幼児教育の学びが小学校教育の学びへと連続することを目指し、円滑な接続を図っていく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		視聴覚センター運営事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進										5計No.		40210							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市視聴覚センター運営規則								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		生涯学習係							
実施の背景		インターネットの普及により、安価で手軽に様々な映像や情報が得られるようになり、近年、視聴覚センターが保有する機器等の利用及び視聴覚センターの利用も減少傾向にあることから、今後、事業のあり方を検討していく必要がある。																			
目的 (何をどうしたいのか)		視聴覚機器及び教材を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育の近代化と教育効果の向上を図ることを目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	視聴覚センターはH5年度に視聴覚機器(映写機)及び教材(フィルム)を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育効果の向上を図ることを目的とし設置されたものだが、デジタル機器やインターネット環境の充実普及などにより、その役目は終えたものとする。ここ数年、教材の新規購入はしておらず、視聴覚機器の貸し出しもプロジェクターの貸出が9割であることから、教材の新規購入などはせずに、機器・教材の保存・延命を行っている。																			
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	・既存機器・教材の保存				・既存機器・教材の保存				・既存機器・教材の保存				・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入				・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入 今後の施設の方針について決定				
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		0 千円				0 千円				0 千円				242 千円				24 千円			
		内訳												10需用費 242,000円 修繕料(空調設備修繕)				10需用費 23,779円 消耗品費(清掃用具等)			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
	総事業費	610 千円				598 千円				578 千円				820 千円				579 千円			
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	610 千円				598 千円				578 千円				820 千円				579 千円			
	財源合計	610 千円				598 千円				578 千円				820 千円				579 千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		視聴覚センター運営事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成16年度				
														戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		教育機器・教材貸出数		15	件	11	/	15	5	/	15	6	/	15	17	/	15	8	/	15
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績								
							/			/			/			/		/		
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/		/		
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/		/		
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/	教育機器・教材貸 出数	千円	55		120		96		48		3					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		視聴覚センター利用者数		1,640	人	1,433	/	1,640	1,513	/	1,640	1,066	/	1,640	1,502	/	1,640	705	/	1,640
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績								
							/			/			/			/		/		
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/		/		
	現況値の時点							設定根拠												
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題等	視聴覚センターの機器の貸出し件数については、増加傾向にあるものの、教材の貸出件数は減少傾向にある。教材の貸出し業務は図書館や関連機関へ移っている自治体も多く見られる。本市においても各学校の視聴覚機器の充実やタブレット端末の利用などが進められているが、視聴覚センターの利用は減少傾向にある。しかしながら、古い機器で映像を観ると言うことも、歴史や進化、工学に興味を持つ機会になり得るため、現存しているものを整備し、使用できる範囲では継続していきたい。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県内視聴覚センター数 18施設 館山市 設置なし 南房総市 設置あり 鋸南町 設置なし																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		オリパラ対策推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成26年度							
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○						
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした関連合宿等の誘致										5計No.		40504							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市教育振興計画、鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画										担当課名		スポーツ振興課							
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務								係名		マリーンズ等交流推進 係									
実施の背景		2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、政府が2015年11月に閣議決定した基本方針において、「復興五輪」や障害者の社会参加、力強い経済の実現、日本文化の発信、スポーツを通じた国際貢献、国民総参加による祭典等の意義・理念が掲げられ、これに多くの国民や全国自治体が参加し、地域の抱える課題の解決や共生社会の実現に向けた契機となることが求められていることによる。																			
目的 (何をどうしたいのか)		2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関係する各競技団体の合宿・大会の受け入れをはじめ、組織委員会及び県と連携した関連行事を実施し、それを市民等が見学・体験することを通じ、オリンピック・パラリンピックの理念の浸透や本市のスポーツ振興や障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上、観光振興など、地域の活性化を図ることを目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		東京オリンピック2020大会聖火リレー、東京パラリンピック2020大会採火、女子サッカーオランダ代表事前キャンプ、全日本女子硬式クラブ野球選手権大会、陸上競技日本代表候補合宿、JPSA・JPBA・全日本学生サーフィン連盟等ツアー大会、NSA指定強化選手合宿										対象者数(全住民に対する割合)								
													人 (0.0 %)								
	実施方法		1直接実施				1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)																		
			3指定管理(指定管理者)																		
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容		スポーツコミッションと連携し、東京オリパラ関連合宿等を誘致する。オリパラ終了後は、オリパラ誘致で培われた経験・人脈等を活かし、平日・閑散期等への誘致を行う。																		
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
			・JPSAツアーショートボード第3戦、全日本学生サーフィン選手権10月、JPBAツアー第5戦11月・陸上競技代表クラス合宿3月(1校)・プロ野球選手自主トレーニング1月・NSA日本代表候補合宿3月・合宿優先受付の導入				・JPSAツアー第4戦10月、全日本学生サーフィン選手権10月、JPBAツアー第4戦11月・陸上競技代表クラス合宿3月(2校)・プロ野球選手自主トレーニング1月・NSA日本代表候補合宿3月・合宿優先受付の導入				・JPSAツアー第4戦10月、全日本学生サーフィン選手権10月、JPBAツアー第4戦11月・陸上競技代表クラス合宿3月(2校)・プロ野球選手自主トレーニング1月・車いす陸上日本代表候補合宿1月・合宿優先受付の導入				・JPSAツアー第4戦10月、JPBAツアー第4戦10月、全日本学生サーフィン選手権10月・陸上競技日本代表クラス合宿2～3月(早稲田大学・市立船橋高校)・合宿優先受付の試験的導入				●東京オリンピック2020大会聖火リレー7/1、東京パラリンピック2020大会採火8/18 ●女子サッカーオランダ代表事前キャンプ7/7～17 ●第16回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会10/9 ●陸上競技日本代表候補合宿12/26～29 ●JPSA2021「ツアー」第4戦10月、2021年JPBAツアー第3戦11月、全日本学生サーフィン選手権11月、JPSA2022「ツアー」第1戦3月、NSA指定強化選手合宿3月		
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				12,940 千円		
	内訳																		トレーニング機器リース729,999円 東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部負担金359,771円 ホストタウン等新型コロナウィルス感染症対策負担金7,072,616円 オリパラ国際交流支援事業4,777,387円		
財源内訳	国県支出金																		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4,170、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金3,902		
	地方債																				
	その他特財																		4,850 千円		
	一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,684 千円		
	財源合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				14,606 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名					オリパラ対策推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業							事業開始年度		平成26年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数	3	団体	6	/ 6	7	/ 6	7	/ 4	5	/ 4	8	/ 3	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	誘致の実績を示す指標として増加を見込む。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	団体数	千円	0		0		0		0		1,826	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		合宿等の見学者数	1,350	人	3,800	/ 3,000	3,000	/ 3,000	1,550	/ 2,000	480	/ 2,000	450	/ 1,350	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	見学及び体験者の指標として現況より増加を目指す。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結										
	今後の事業の 方向性、課題 等	オリパラ対策推進事業としては、令和3年度で終了したが、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目の大会・合宿誘致事業の目的は、トップレベルのチームのキャンプを招致することで、これに伴う誘客の消費効果やメディアへの露出による広報宣伝効果などはもちろん、高い競技レベルに対応できるノウハウの蓄積と環境整備、「スポーツキャンプ地 鴨川」というブランドの確立による地域のイメージアップであり、同大会後も、スポーツツーリズムの推進により来訪者を増やし、本市の産業活性化につなげるほか、パラスポーツの積極的な受け入れにより、ユニバーサルなまちとしての姿勢を示していくことにある。今後は、平成26年度から10年間で大会・合宿受入を行ってきた実績・経験と誘致活動を通じて培ったネットワークを最大限に活かし、スポーツツーリズムを一層促進することで地域産業の活性化を図り、施設についても、常に利用者の利便性向上に資する整備を進める。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体で誘致した競技種目、規模、期間など様々であり、各自治体の特性によりアプローチの仕方もそれぞれであるため比較することは困難である。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		社会体育施設整備事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度			平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 社会体育施設の整備										5計No.			40509							
												5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7							
根拠法令等		鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名			スポーツ振興課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名			施設係							
実施の背景		市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。利用者が低迷している施設や老朽化している施設があり、廃止または再整備について、費用対効果を踏まえ、その取り扱いについて検討する必要がある。 ※大川面運動広場、大山庭球場、宮運動広場、体育センター、小湊スポーツ館																				
目 的 (何をどうしたいの か)		体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者													対象者数(全住民に対する割合)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施									29,752 人 (100.0 %)							
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	社会体育施設の整備																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・大山庭球場民間活用交渉				・大山庭球場民間活用交渉				・大山庭球場取扱い検討・芝浜プール解体工事(維持管理事業にて実施)				・大山庭球場取扱い検討・芝浜プール解体工事検討(維持管理事業にて実施)				・大山庭球場取扱い検討・宮運動広場取扱い検討				
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0	人				0.0	人				0.0	人				0.0	人				
総事業費			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
				千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財																					
	一般財源			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
財源合計			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		社会体育施設整備事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度					
		整備事業(測量、設計及び工事)実施数	0	件	0 / 2	0 / 0	1 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	事業の実施(実現)を示す指標						
					/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用者数	千円	0	0	0	0	0				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度					
		社会体育施設全体の利用者数	28,079	人	30,759 / 32,000	32,864 / 31,000	34,675 / 30,000	26,901 / 29,000	25,180 / 28,500					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む						
					/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業の方向性、課題等	設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要があるが、廃止の場合、更地にするために相応の費用が必要となる。当課としては、市民のスポーツ振興を図るために、緊急性・必要性が高いものから、順次、改修・更新等の整備を行っていくこととしたい。 老朽化に伴いH27年度から休止となっている市営芝浜プールについては、令和5年度において「地域一体となった観光地、観光産業再生、高付加価値化事業補助金」を活用し解体工事を行った。 大山庭球場は、施設の老朽化や利用者の低迷もあり休止中。施設の廃止及び土地の返還については、元々の地目が畑であり、残置している路盤の撤去のために、相応の費用がかかる。民間活用の要望を受け、検討したなかで、最終的な施設の取り壊しに関しては、市が費用負担をすることになることから課題が残り、なるべく負担が少なくなるよう様々な方法を模索していく。宮運動広場は、令和8年4月に地元区から廃止を了承する回答が得られたことから、令和8年度内に設備を解体し、土地返還と施設の廃止を行う。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																													
予算事業名		こころの健康づくり事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度				平成23年度											
														戦略 該当		×		市民提案 関連		×									
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実												5計No.				50110											
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7											
根拠法令等		自殺対策基本法、自殺総合対策大綱								この事業の 全体計画																			
関係個別計画名		鴨川市自殺予防対策計画												担当課名				健康推進課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名				保健予防係															
実施の背景		平成28年に施行された改正自殺対策基本法により、地方公共団体へ自殺対策計画の策定が義務化された。本市においても自殺予防対策計画を策定し、包括的な相談体制の整備とメンタルヘルスに対する普及啓発等を実施している。																											
目 的 (何をどうしたいのか)		悩みや不安を抱える方を支援するため包括的な相談体制とともに、メンタルヘルスに対する普及啓発等を実施し、こころの健康づくりに取り組み、地域全体で自殺予防に努める。																											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		鴨川市民												対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)														
	実施方法		1直接実施				1直接実施																						
			2業務委託(全部・一部)																										
			3指定管理(指定管理者)																										
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																				
			2貸付(貸付先)																										
	第4次5か年計画の内容		休養・こころの健康についての知識の普及 こころの相談体制の充実																										
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)										
			・民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携した研修会の実施(年1回/64人) ・こころの健康相談実績数 106人(地域保健事業報告)				・民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携した研修会の実施(年1回/65人) ・こころの健康相談実績数 150 人(地域保健事業報告数)				・民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携した研修会の実施(年1回/70人) ・こころの健康相談実績数 250人(地域保健事業報告数)				・民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携した研修会の実施(年1回/64人) ・こころの健康相談実績数404人(地域保健事業報告数)				・こころの健康相談実績数 311人(地域保健事業報告数)										
関連事業 (同一目的事業等)																													
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)										
			事業費合計				千円				千円				0 千円				千円				0 千円						
			内訳																										
	人件費		担当正職員		人	0	千円		人	0	千円		0.06	人	347	千円		0.06	人	347	千円		0.10	人	555	千円			
			再任用職員		0.10	人	185	千円		0.10	人	203	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円	
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
			合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費		185 千円				203 千円				347 千円				347 千円				555 千円										
	財源内訳		国県支出金		千円				千円				千円				千円				千円								
			地方債		千円				千円				千円				千円				千円								
その他特財			千円				千円				千円				千円				千円										
一般財源			185 千円				203 千円				347 千円				347 千円				555 千円										
財源合計			185 千円				203 千円				347 千円				347 千円				555 千円										

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		こころの健康づくり事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成23年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		こころの健康に関する研修会実績	1/73	回/人	1回	/	64人	1回	/	65人	1/70	/	1/70	1/64	/	1/70	0/0	/	1/70
			現況値の時点		平成30年度			設定根拠		事業の継続									
		こころの健康相談実績	268	人	106	/	250	150	/	250	236	/	250	404	/	250	311	/	250
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		事業の継続									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	精神保健福祉 相談延べ人数	千円	1.8		1.4		1.6		0.9		1.8					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		鴨川市の年間自殺者数	7	人	5	/	7	7	/	7	0	/	7	7	/	7	7	/	7
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		自殺者の減少									
		睡眠で休養が十分とれていると回答した人の割合(特定健診質問票40～74歳)	75.4	%	70.4	/	80	70.77	/	79	72.96	/	78	75	/	77	0	/	76
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		増加									
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	睡眠、休養、こころの健康、自殺予防について、健康教育などの様々な機会を通じて知識の普及を図るとともに、地域のつながりの中で心の不調のサインがある人に気付き、必要な相談や支援へとつなげられる体制を整備する。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成24年度								
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○							
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健・医療等に関する情報ネットワークの構築										5計No.		50118								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		福祉総合相談センター										
実施の背景		少子高齢化社会の到来などにより、地域社会が変化しており、福祉に対するニーズは多様化、複雑化している。1つの部署では対応できない相談や、分野を跨いだ相談対応をスムーズかつ効率的に行うため平成18年より市直営で設置されていた、地域包括支援センターを機能拡充して福祉総合相談センターを設置した。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		総合相談窓口を設置することにより、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。相談支援を行い生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施				29,752 人 (100.0 %)												
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携し課題解決に取り組んでいく。																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず、DVや生活困窮等の家庭内の困りごとの相談に応じ、課題解決に向け相談支援を実施した。				子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず、DVや生活困窮等の家庭内の困りごとの相談に応じ、課題解決に向け相談支援を実施。				子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず、DVや生活困窮等の家庭内の困りごとの相談に応じ、課題解決に向け相談支援を実施。				子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず、DVや生活困窮等の家庭内の困りごとの相談に応じ、課題解決に向け相談支援を実施。				子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず、DVや生活困窮等の家庭内の困りごとの相談に応じ、課題解決に向け相談支援を実施。					
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円				0 千円				12 千円				0 千円				13 千円			
	内訳										・消耗品費12,188円								・消耗品費13,130円			
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.40	人	2,392	千円	0.60	人	3,468	千円	0.50	人	2,888	千円	0.34	人	1,888	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.4	人			0.6	人			0.5	人			0.3	人		
総事業費		1,221 千円				2,392 千円				3,480 千円				2,888 千円				1,901 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
			千円				千円				千円				千円				千円			
	地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
			その他特財		千円				千円				千円				千円				千円	
	一般財源				1,221 千円				2,392 千円				3,480 千円				2,888 千円				1,901 千円	
	財源合計		1,221 千円				2,392 千円				3,480 千円				2,888 千円				1,901 千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成24年度						
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○					
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		福祉総合相談実績（新規件数）		122	件	69	/	130	75	/	130	127	/	130	158	/	130	189	/	130
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		相談がつながりやすい体制づくりを推進する								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円													
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		福祉総合相談実績（新規件数）		122	件	69	/	130	75	/	130	127	/	130	158	/	130	189	/	130
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		相談がつながりやすい体制づくりを推進する								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
現況値の時点								設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	市や地域の専門職が連携し課題解決に取り組んでいく必要がある。生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房地域各自治体では、分野を問わない福祉の窓口は設置は無いが、千葉県が実施している「中核地域生活支援センター」を館山市内に設置しており、問題を抱えた方々の相談窓口を設置している。																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		高齢者等見守りネットワーク事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度				
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50204				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画、健康福祉推進計画										担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		地域ささえあい係						
実施の背景		高齢者、障害者、児童が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で見守り、支え合うネットワークの構築が必要とされるため。																
目 的 (何をどうしたいのか)		高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう高齢者等に対する見守りを行うことにより、地域福祉の向上に寄与することを目的とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)						
		29,752		人		(		100.0		%)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結による地域見守り体制の強化																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		・協定の締結 ・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費	内訳																
		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	610 千円		598 千円		578 千円		578 千円		555 千円									
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円		
	一般財源	610		千円		598		千円		578		千円		578		千円		
	財源合計	610		千円		598		千円		578		千円		578		千円		

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		高齢者等見守りネットワーク事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度			
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数		17	事業所	24	/	22	23	/	22	23	/	22	23	/	22
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費		/			千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数		17	事業所	24	/	22	23	/	22	23	/	22	23	/	22
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠							
							/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数は24企業。締結数の増加を目指し促進する。 令和7年度に新たに1企業と締結した。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和8年3月31日時点 ○館山市 たてやま高齢者見守りネット事業者数 76事業所 ○南房総市 南房総市高齢者見守りネットワーク事業数 91事業所															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度			平成25年度					
														戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子ども・子育て支援全般の総合的な推進												5計No.			50301					
														5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7					
根拠法令等		子ども・子育て支援法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画												担当課名			子ども支援課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名			子ども支援係									
実施の背景		令和2年3月に策定した「第2期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度～令和6年度)の推進期間において、旧幼稚園や旧保育園がすべて認定こども園へ移行するなど、これまで以上に子育てをしやすい環境が整う一方、母親の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化等による保育ニーズの増加など、引き続き子育て世代への様々な支援が求められているため。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		現状を踏まえ、「第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、当該計画では、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援するという視点を継承し、社会環境の変化を踏まえ、鴨川市の子どもの健やかな育ちを総合的に支える支援計画とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童及び保護者等												対象者数(全住民に対する割合)								
														- 人		(%)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				株式会社ぎょうせい 東京支社																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進及び策定。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)				・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画(第3期)等の策定(R5～R6年度の2か年)				・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画(第2期)等の策定(R5～R6年度の2か年)				・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)				・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	0 千円				3,795 千円				3,665 千円				0 千円				0 千円			
		内訳					子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,795,000円				子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,664,800円											
	人件費	担当正職員	0.00	人	0	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		0 千円				4,393 千円				4,243 千円				0 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源	0 千円				4,393 千円				4,243 千円				0 千円				0 千円					
財源合計		0 千円				4,393 千円				4,243 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		子ども・子育て支援事業計画の策定	0	件	0 / 0	1 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠	子ども・子育て支援事業計画の策定				
		子ども・子育て会議の実施	0	回	1 / 1	4 / 5	2 / 2	1 / 2	1 / 1	1 / 1		
			現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠	子ども・子育て会議の実施回数				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		子ども・子育て支援事業計画の策定	0	件	0 / 0	1 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠	子ども・子育て支援事業計画の策定				
		子ども・子育て会議の実施	0	回	1 / 1	4 / 5	2 / 2	1 / 2	1 / 1	1 / 1		
			現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠	子ども・子育て会議の実施回数				
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題等	計画期間を令和7年度から令和11年度までの5か年とする第1期鴨川市こども計画(第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画等)を令和7年3月に策定した。 今後は、社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととなるが、中間見直しを令和9年度に実施する予定。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		第1期館山市こども計画(第3期館山市子ども・子育て支援事業計画等)(R7年度～R11年度) 第3期南房総市子ども・子育て支援事業計画(R7年度～R11年度)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園施設改修事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業				事業開始年度				令和2年度												
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×										
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.				50305												
						5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7												
根拠法令等						この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名				子ども支援課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名				子ども支援係												
実施の背景		本市では、就学前教育・保育環境ため、市立幼稚園及び保育園の配置の適正化と再編の取組を進め、令和2年4月1日から市内の公立保育・教育施設の全てが幼保連携型の認定こども園(6園)となった。 令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされた。																				
目的 (何をどうしたいのか)		市立認定こども園の機能充実や施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施する。 また、分離型施設については、一体型施設として運営できるよう施設整備と併せた施設改修を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市立認定こども園										対象者数(全住民に対する割合)										
												- 人 (%)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	分離型施設として運営している市内公立認定こども園の2施設を一体型施設に向けた施設改修の実施 ・田原認定こども園の改修 ・鴨川認定こども園の耐震診断 ・鴨川認定こども園の大規模改修																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
								市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 ・長狭認定こども園給水設備更新工事の実施 ※学校適正規模等検討委員会において鴨川地区の認定こども園の再編の方向性を決定			市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 ・田原認定こども園(さくら棟)屋根樋改修工事			市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 ・天津小湊認定こども園遊具移設工事								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
	事業費	事業費合計		0 千円		0 千円		3,674 千円		285 千円		7,854 千円										
		内訳						長狭認定こども園給水設備更新工事 3,674,000円		維持補修工事 284,900円		天津小湊認定こども園遊具移設工事(工事請負費) 7,854,000円										
	人件費	担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費		0 千円			0 千円			4,830 千円			1,440 千円			8,965 千円								
財源 内訳	国県支出金				千円				千円				千円				千円		7,854 千円			
	地方債				千円				千円				千円				千円					
	その他特財				千円				千円				千円				千円					
一般財源		0		千円		0		千円		4,830		千円		1,440		千円		1,111		千円		
財源合計		0		千円		0		千円		4,830		千円		1,440		千円		8,965		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名				認定こども園施設改修事業							事業開始年度		令和2年度			
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		市内公立認定こども園の一体型 化	4	箇所	4	/	6	4	/	6	4	/	6	4	/	6
			現況値の時点		令和2年4月1日				設定根拠		市内公立認定こども園の一体型施設への移行数					
		工事の実施件数	1	件	0	/	0	0	/	0	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点		令和3年4月1日				設定根拠		改修工事の実施件数					
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		市内公立認定こども園の一体型 化	4	箇所	4	/	6	4	/	6	4	/	6	4	/	6
			現況値の時点		令和2年4月1日				設定根拠		市内公立認定こども園の一体型施設への移行数					
		工事の実施件数	1	件	0	/	0	0	/	0	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点		令和3年4月1日				設定根拠		改修工事の実施件数					
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川認定こども園については、津波等の災害対応のため、令和8年度をもって閉園とする方針である。 これまで分離型施設として運営している田原認定こども園の一体型施設に向けた検討も行ってきたが、学校適正規模等検討委員 会の答申に基づき、鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合に向けた施設整備の方向性の検討と合わせ、運営 方法についても検討を進めていく必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の認定こども園数(令和7年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】2園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成28年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 多機関の協働による包括的支援体制の推進										5計No.		50425						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		生活困窮者自立支援法、社会福祉法						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談センター								
実施の背景		生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制を整える。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースなど複合的な課題を抱える者に対し、多職種間の連携・協働を図りつつ自立の促進を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	複合的な課題を抱える者										対象者数(全住民に対する割合)								
												29,752 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	安房広域での医療・福祉・介護・教育・法律等の連携体制を構築する。																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)						
		※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			社会福祉法人 太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)にて高齢者以外の24時間相談対応業務(包括的相談件数)@2,700円×50件 包括的相談業務委託等件数3件 地域包括ケア会議18回 安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議1回 ※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			社会福祉法人 太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)にて高齢者以外の24時間相談対応業務(包括的相談件数)@2,700円×54件 包括的相談業務委託等件数3件 地域包括ケア会議20回 安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議1回						
関連事業 (同一目的 事業等)	生活困窮者自立相談支援事業																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)						
		事業費合計			0 千円			0 千円			0 千円			146 千円						
		内訳			※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行			・包括的相談業務委託料145,800円						
	人件費	担当正職員			人	0 千円		人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.10	人	555 千円		
		再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円		
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.1	人				
総事業費		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			701 千円						
財源 内訳	国県支出金					千円						千円						千円		
	地方債					千円						千円						千円		
	その他特財					千円						千円						千円		
一般財源		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			701 千円						
財源合計		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			701 千円						

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成28年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		包括的相談業務委託等件数		0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	3	/	6
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)							
		地域ケア会議		2	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	18	/	2
				現況値の時点		平成30年度		設定根拠		平成30年度実績値							
		安房地域包括ケアセミナー		1	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	1
				現況値の時点		平成30年度		設定根拠		平成30年度実績値							
		安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議		1	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1
	現況値の時点			平成30年度		設定根拠		平成30年度実績値から強化									
	単位当たりコスト		総事業費		/	包括的相談件数		千円	0		0		0		0		2,700
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		包括的相談業務委託等件数		0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	3	/	6
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)							
		安房地域包括ケアセミナー		1	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	1
				現況値の時点		平成30年度		設定根拠		平成30年度実績値							
		安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議		1	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1
	現況値の時点			平成30年度		設定根拠		平成30年度実績値から強化									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				1不要・凍結											
	今後の事業の方向性、課題等	※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																	
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		障害福祉計画策定事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成18年度						
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者施策の推進												5計No.		50501						
														5か年計画上の 事業期間(令和)		5						
根拠法令等		障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)												担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		障害福祉係										
実施の背景		国は2013(H25)年からの障害者基本計画において「地域社会における共生」「差別の禁止」「国際的協調」を掲げ、「障害者の自己決定の尊重」を明記した。本市では2017(H29)年の障害者総合支援法・児童福祉法の改正を受け、2018(H30)年度から障害者(児)福祉総合計画(障害者基本計画・第5次障害福祉計画・第1次障害児福祉計画)を策定している。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		地域共生社会を目指す地域福祉の実現に向けた、本市の障害者施策の総合的な指針とする。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児												対象者数(全住民に対する割合)								
													1,641 人 (5.5 %)									
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	令和5年度に、令和6年度からの障害者(児)福祉総合計画(障害者基本計画(R6～11)、第7次障害福祉計画(R6～8)、第3次障害児福祉計画(R6～8))の策定業務を行う。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		障害者(児)福祉総合計画 の進行管理及び検証				障害者(児)福祉総合計 画の進行管理及び検証				「鴨川市障害基本計画」及 び「鴨川市第7期障害福祉 計画・第3期障害児福祉計 画」の策定を行った。				障害者(児)福祉総合計 画の進行管理及び検証				障害者(児)福祉総合計 画の進行管理及び検証				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計	0 千円				0 千円				4,401 千円				0 千円				0 千円			
		内訳									・報償費90,000円 ・需用費5,999円 ・役務費124,775円 ・委託料4,180,000円											
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	0.50	人	2,777	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人		
	総事業費	3,052 千円				2,991 千円				7,291 千円				2,888 千円				2,777 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	地方債	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	その他特財	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	一般財源	3,052 千円				2,991 千円				7,291 千円				2,888 千円				2,777 千円				
	財源合計	3,052 千円				2,991 千円				7,291 千円				2,888 千円				2,777 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		障害福祉計画策定事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成18年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		計画策定に係る協議回数	0	回	0	/	0	0	/	0	4	/	4	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		充実した協議を行うことの出来る回数を設定する									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		施策の体系項目数	0	項目	0	/	0	0	/	0	4	/	4	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		地域共生社会に向け施策の体系を整える									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
現況値の時点					設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和5年度に本計画を策定したところであり、障害福祉への理解、意識啓発に努め、計画に基づき障害福祉施策事業の進捗を管理し、障害者へのサービス提供体制の確保に努めていく。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		法定により策定が義務付けられている計画のため、各自治体において策定																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		医療型児童発達支援センター整備事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成24年度											
														戦略 該当	○		市民提案 関連	×									
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進												5計No.		50507											
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～4											
根拠法令等		児童福祉法								この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)												担当課名		福祉課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		障害福祉係															
実施の背景		2017(H29)年に市内に初めて児童発達支援事業所が開設されたことにより、障害児通所サービスを身近な地域で受けることが出来るようになった。しかしサービス供給量は依然不足している。また、医療的なケアを必要とする児童を専門的に受け入れるサービス事業所については未整備である。																									
目 的 (何をどうしたいのか)		地域の中核的な療育支援施設を担う児童発達支援センターの機能に医療機能を付加し、その施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を行うことなどを目的とする。																									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児												対象者数(全住民に対する割合)													
		1,641 人												(5.5 %)													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)																									
		3指定管理(指定管理者)																									
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
	2貸付(貸付先)																										
第4次5か年計画の内容	令和3年度に医療型児童発達支援センターを設置する事業所を企画提案方式(プロポーザル方式)により選定し、令和4年度に整備をする。令和5年度から事業を開始することを目指す。																										
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)										
	国より整備目標が令和8年度末から令和11年度末までに延長された事にともない、安房三市一町で再度検討する。				国より整備目標が令和5年度末から令和8年度末までに延長された事にともない、安房三市一町で再度検討する。				国より整備目標が令和5年度末から令和8年度末までに延長された事にともない、安房三市一町で再度議論の場を設ける事を協議。				国は、障害児やその家族への相談及び施設等への援助や助言を行う障害児支援拠点施設を令和5年度末までに整備する事を目標としており、安房三市一町で単独で整備するか広域で整備するか議論の場を設ける事を協議。				提案方式(プロポーザル方式)により事業所を選定。										
関連事業 (同一目的 事業等)																											
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円									
	人件費	内訳																									
		担当正職員		0.50	人	3,052	千円	0.50		人	2,991	千円	0.10		人	578	千円	0.10		人	578	千円	0.10		人	555	千円
		再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.5	人			0.5		人			0.1		人			0.1		人			0.1		人			
総事業費		3,052 千円				2,991 千円				578 千円				578 千円				555 千円									
財源内訳	国県支出金		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円								
	地方債		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円								
	その他特財		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円								
	一般財源		3,052 千円				2,991 千円				578 千円				578 千円				555 千円								
	財源合計		3,052 千円				2,991 千円				578 千円				578 千円				555 千円								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		医療型児童発達支援センター整備事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成24年度		
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		医療型児童発達支援センターの整備を支援する	0	施設	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		サービス供給量不足に加え医療的ケア児の受け入れと圏域で1か所の児童発達支援センターが必要					
						/			/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		医療型児童発達支援センターの整備	0	施設	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		サービス供給量不足に加え医療的ケア児の受け入れと圏域で1か所の児童発達支援センターが必要					
						/			/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/		/		/		/	
現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	令和7年度、安房3市1町で設置に向け各市の現状を確認、安房圏域内で1か所共同設置ができないか協議検討した。共同設置については、安房圏域が広範囲に渡るため、施設の設置場所によっては、保護者による送迎の負担など距離的問題が発生することが想定され、各市町が単独で設置するという協議結果となった。今後は、市内の児童発達支援事業所が連携・役割分担を行う「面的整備型」による体制構築を進める方針に基づき、対象事業所との協議を進める。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		国の基本指針では、令和11年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上設置することを目標に掲げている。 安房圏域に設置はない。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度								
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 過疎地域における活性化施策の総合的な推進										5計No.		60104								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画		(平成25年度) 清澄・四方木地区活性化基本 構想を策定 (平成26年度) 清澄・四方木地区 活性化基本計画を策定 鴨川市過疎地域自 立促進計画(平成28年～令和2年)												
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		協働推進係										
実施の背景		人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。 なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	清澄・四方木地区住民										対象者数(全住民に対する割合)										
		87 人		(0.3 %)																		
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		清澄・四方木地区活性化協議会																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進 ・地域おこし協力隊の委嘱 ・空家・空地活用の仕組づくり ・災害対策 ・地区の魅力を掘り起こし、広報 ・新たな産業の育成 外 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の推進																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		自治組織等が行う活性化に 向けた取り組みを支援する 施策の推進		自治組織等が行う活 性化に向けた取り組みを支 援する施策の推進		自治組織等が行う活性化に 向けた取り組みを支援する 施策の推進		清澄・四方木地区における 活性化施策の総合的な推進 ・地域おこし協力隊の委嘱 1名(報償233千円) ・地域 おこし協力隊の活動支援 (活性化協議会への委託料 165千円) ・地域おこし協力 隊の起業支援2,000千円 自 治組織等が行う活性化に向 けた取り組みを支援する施 策の推進		清澄・四方木地区における 活性化施策の総合的 な推進 ・地域おこし協力 隊の委嘱 2名(報償金 4,600千円) ・地域おこし 協力隊活動支援(活性化 協議会へ委託料 3,756 千円) ・自治組織等が行 う活性化に向けた取り組 みを支援する施策の検討												
関連事業 (同一目的 事業等)	清澄・四方木地区活性化事業(平成25・26年度・企画政策課)基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱(平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課、まちづくり推進課、令和4年度から農林水産課)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		2,398 千円		8,356 千円										
	人件費	内訳								地域おこし協力隊報償金 233,000円(233,000円/月 ×1か月×1名) 地域おこし 協力隊支援委託料(協力隊 活動費) 164,914円(年額 2,000千円×1人×1/12月＝ 166,666円) 地域おこし協力 隊起業支援事業補助金 2,000,000円(1,000千円/人 ×2人)		地域おこし協力隊報償金 4,600,000円 ※内訳 (200,000円/月×12か月 ×1名＝2,400,000円)＋ (200,000円/月×11か月 ×1名＝2,200,000円) 地 域おこし協力隊支援委託 料(協力隊活動費) 3,756,163円										
		担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.30	人	1,733	千円	0.80	人	4,443	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.3	人			0.8	人			
総事業費	0 千円		0 千円		0 千円		4,131 千円		12,799 千円													
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		4,131 千円		12,799 千円													
財源合計	0 千円		0 千円		0 千円		4,131 千円		12,799 千円													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成25年度		
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		清澄・四方木地区活性化協議会会議の開催回数	12	回	6	/ 12	6	/ 12	8	/ 12	8	/ 1	12	/ 12
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		協議会会議の定期開催により施策推進を図る					
		地域おこし協力隊委嘱人数	2	人	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 1	2	/ 2
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		協力隊委嘱により活性化活動を推進する					
		地域おこし協力隊活動延べ日数	397	日	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	18	/ 20	523	/ 420
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		活性化協議会により協力隊活動を支援する					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	地域おこし協力隊委嘱人数	千円	0		0		0		4,131		6,400
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		清澄地区人口	48	人	28	/ 48	28	/ 48	34	/ 48	38	/ 48	47	/ 48
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		施策の推進により地区人口増を目指す					
		四方木地区人口	77	人	59	/ 77	61	/ 77	66	/ 77	71	/ 77	69	/ 77
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		施策の推進により地区人口増を目指す					
		地域おこし協力隊任期後に市内定住に至った人数	0	人	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 2	2	/ 2		/
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠		協力隊の市内への定住定着を図る						
	事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結								
今後の事業の方向性、課題等		1 清澄・四方木地区について 清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、交流人口の増加、移住・定住を促進する目的とする施策を実施してきた。今後も地域活性化に向けた活動を行うため、引き続き会議にオブザーバーとして出席し、助言をしていく。 2 長狭地区において、集落支援員の導入の可能性について検証していく。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)														
特記事項		地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) 2期生2名を平成30年11月に委嘱。(令和元年10月、令和2年3月で任期終了) 3期生2名は、令和2年2月、令和2年4月に委嘱。 4期生1名は、令和3年5月に委嘱。 なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費、隊員の活動等に要する経費については、特別交付税による地方財政措置が講じられている。												

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		鴨川版CCRC構想推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成28年度						
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 鴨川版CCRC構想の推進										5計No.		60107						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等										この事業の 全体計画		平成29年2月に鴨川版CCRC構想を策定。(計画期間は令和3年度まで)								
関係個別計画名		鴨川版CCRC構想										担当課名		企画政策課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		住み続けたいまちづくり係						
実施の背景		人口減少や少子高齢化等の課題解決のため、鴨川版CCRC構想に基づき、移住・定住人口の増加や産業の担い手の確保、地域コミュニティの形成による共助の取組みを推進する必要がある。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて鴨川市に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、介護医療が必要な時には継続的なケアを受けることができるような環境づくりを進めること。また、誰もが快適で過ごしやすい住環境と新たな社会システムを創出するとともに、健康福祉産業の振興を図り、ひいては雇用の創出と若年層の流入、地域経済の振興にも資するため、「高いQOL(生活の質)を実現する社会」、すなわちプラチナタウンの実現を目指すもの。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	当市への移住を希望する高齢者等										対象者数(全住民に対する割合)								
												人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		◆鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進 ◆パークウェルステイト鴨川と鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会の連携促進				◆鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進 ◆パークウェルステイト鴨川と鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会の連携促進				◆鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進 ◆パークウェルステイト鴨川と鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会の連携促進				◆鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進 ◆パークウェルステイト鴨川と鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会の連携促進				◆鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進 ◆パークウェルステイト鴨川入居者向けパンフレットの配布		
関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		内訳																		
	人件費	担当正職員	0.01	人	61 千円	0.01	人	60 千円	0.02	人	116 千円	0.07	人	404 千円	0.10	人	555 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.1	人				
総事業費		61 千円		60 千円		116 千円		404 千円		555 千円										
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				
	地方債			千円				千円				千円				千円				
	その他特財			千円				千円				千円				千円				
	一般財源	61 千円		60 千円		116 千円		404 千円		555 千円										
	財源合計	61 千円		60 千円		116 千円		404 千円		555 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		鴨川版CCRC構想推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業									事業開始年度		平成28年度		
											戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		熟年層・高齢者(50～70代)の移住者数(増加分)(累計)		50	人	261	/	232	/	208	/	195	/	173	/
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		施策分野の評価指標に準拠			
							/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/	熟年層・高齢者の移住者数		千円		2.1		2.5		8.9		18.4
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		熟年層・高齢者(50～70代)の移住者数(増加分)(累計)		50	人	261	/	232	/	208	/	195	/	173	/
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		施策分野の評価指標に準拠			
							/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/
現況値の時点								設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	豊かな自然環境と医療の充実を活かし、東京圏を始めとする地域の高齢者が、当市に移り住み、地域社会において健康的な生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりに取り組む。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		市民相談事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民相談室の設置・運営										5計No.		60203							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		総務課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		秘書広報室秘書 係							
実施の背景		平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分まで)、市民の相談に応じていた。平成23年4月から、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分まで)実施。令和3年度からは、市民相談室の業務見直しにより、市職員が電話相談でのみ対応している。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	市民相談室に求められる役割、他部署や専門団体が行う各種相談業務の状況を見極めながら、週3日(火曜日:午後1時から午後6時30分まで、水・金曜日:午前9時から午後3時30分まで)、市民からの相談に応じていく。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		市職員による市民相談(基本的には電話相談のみ)		市職員による市民相談(基本的には電話相談のみ)				市職員による市民相談(基本的には電話相談のみ)				市職員による市民相談(基本的には電話相談のみ)				市職員による市民相談(基本的には電話相談のみ)					
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		内訳																			
	人件費	担当正職員	0.01	人	61 千円	0.01	人	60 千円	0.04	人	231 千円	0.04	人	231 千円	0.06	人	333 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.01	人		0.01	人		0.04	人		0.04	人		0.06	人						
総事業費	61 千円		60 千円		231 千円		231 千円		333 千円												
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円					
	地方債			千円				千円				千円				千円					
	その他特財			千円				千円				千円				千円					
一般財源	61 千円		60 千円		231 千円		231 千円		333 千円												
財源合計	61 千円		60 千円		231 千円		231 千円		333 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民相談事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
※令和7年度一般会計予算のない事業												
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		市民相談室における年間相談件数（延べ件数）	157	件	10 / 149	26 / 149	64 / 147	67 / 149	102 / 143			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	1日あたり相談件数1件					
		市民相談室開設日数	158	日	149 / 149	152 / 149	151 / 147	158 / 149	157 / 143			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	週3日開設					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	相談件数	千円	6.1	2.3	3.6	3.4	3.3		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		専門機関・専門相談窓口等の紹介	55	件	0 / 52	5 / 52	19 / 51	18 / 52	23 / 50			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	適切な相談窓口へ繋げ、問題の早期解決に向けた支援を行う					
		県や市担当課の案内・引継ぎ	53	件	4 / 51	6 / 51	27 / 50	25 / 51	40 / 49			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	適切な相談窓口へ繋げ、問題の早期解決に向けた支援を行う					
		情報提供・助言	49	件	6 / 46	15 / 46	18 / 46	24 / 46	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	適切な助言等により、市民生活の安心・安定へ繋げる								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	市民相談室の業務見直しにより、令和3年度から市職員が電話相談で対応しているが、年々相談件数が減少しているため、推移を見て今後の相談体制等について検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内37市のうち12市のみが市民相談業務を実施。 専任相談員等: 8市(千葉市、市川市、船橋市、館山市、松戸市(一般民事相談)、茂原市、成田市、市原市) 市職員: 5市(松戸市(市政に関する相談)、野田市、鴨川市、香取市、いすみ市) 館山市市民相談室(担当: 市民課) 令和7年度相談件数: 143件(内訳: 相談 74件、案内69件) 相談員(会計年度任用職員)2名、時給1,266円 事業費: 会計年度任用職員報酬726,042円、普通旅費0円、通勤費30,160円、食糧費0円 相談日: 週2日(月・水曜日)午前9時～午後0時・午後1時～4時 ※平成28年度から週4日から2日に変更 相談内容: 日常生活における困りごと、相談先の案内(専門相談は行わない)										
特記事項		・事業費について、令和3年度予算から市民相談員を雇用しないため、担当正職員の人件費のみとなっている。										

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		パブリックコメント制度活用促進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成19年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進										5計No.		60204					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		鴨川市パブリックコメント手続実施要綱							この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		総務課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		行政係								
実施の背景		パブリックコメント制度は、市民の市政への参画の機会を拡充し行政運営の透明性の向上を図る制度であり、市民との協働によるまちづくりの推進に資する。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		市民の市政への参画の機会の拡充を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民等										対象者数(全住民に対する割合)							
		29,752		人	(	100.0	%	)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計画の内容	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。 ※パブリックコメントの対象 ①市の基本的な事項を定める計画、指針及び条例 ②市民の権利を制限し、又は市民に義務を課す内容を含む条例 ③市が必要と判断したもの																	
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)										
	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。		パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。		パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。		パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。		パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。										
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	人件費	内訳																	
		担当正職員		0.01	人	61	千円	0.01	人	60	千円	0.01	人	58	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費	61 千円		60 千円		58 千円		58 千円		0 千円									
財源 内訳	国県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源		61 千円		60 千円		58 千円		58 千円		0 千円								
	財源合計		61 千円		60 千円		58 千円		58 千円		0 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		パブリックコメント制度活用促進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成19年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		パブリックコメント手続実施件数	5	件	11	/ 11	2	/ 2	6	/ 6	3	/ 3	4	/ 4	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		年間意見提出人数	0	人	28	/ 11	2	/ 2	27	/ 6	16	/ 3	12	/ 4	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		年間の人数として1案件当たり1人に相当する人数を目標とする。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	市民の市政への参画の機会を拡充し行政運営の透明性の向上を図るため、適正な制度の運用を図る。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度パブリックコメント実施件数(近隣で年度集計している団体) 南房総市5件(空家等の適切な管理の推進に関する条例(案)、第2期南房総・館山地域公共交通計画(案)、第2期南房総・館山地域公共交通計画(案)、第2期南房総・館山地域公共交通計画(案)、第3期南房総市空家等対策計画(案))													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		情報公開制度等運営事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 情報公開・個人情報保護の推進										5計No.		60206				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市情報公開条例(平成18年鴨川市条例第6号)、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)ほか								この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		総務課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		行政係				
実施の背景		情報公開及び個人情報保護について、それぞれ条例及び法令に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市行政不服審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、地方公共団体の共通ルールとされた個人情報の保護に関する法律に基づき運用を行うものである。																
目 的 (何をどうしたいのか)		情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、個人情報の保護に関する法律に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課										対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		(情報公開) 市が保有する公文書を市民からの開示請求に応じて、原則開示する。(個人情報保護) 市が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を実施する。															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
			・開示請求に係る事務処理 ・個人情報ファイル簿の管理			・開示請求に係る事務処理 ・個人情報ファイル簿の管理			・開示請求に係る事務処理 ・個人情報ファイル簿の管理			・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務登録簿の管理 ・審査請求の処理			・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理			
関連事業 (同一目的事業等)		情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(R7企画政策課情報政策係)																
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			198 千円			
	内訳														個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円			
	人件費		担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.80	人	4,620 千円	0.20	人	1,111 千円
			再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
			合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.8	人		0.2	人	
総事業費		1,221 千円			1,196 千円			1,156 千円			4,620 千円			1,309 千円				
財源 内訳	国庫支出金																	
	地方債																	
	その他特財														8 千円			
															情報公開等手数料			
	一般財源		1,221 千円			1,196 千円			1,156 千円			4,620 千円			1,301 千円			
財源合計		1,221 千円			1,196 千円			1,156 千円			4,620 千円			1,309 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		開示請求の処理件数	19	件	14	/	14	23	/	23	23	/	23	18	/	18	20	/	20
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。								
		審査会の開催回数	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。								
		個人情報取扱件数 ※個人情報取扱事務に基づく件数 ※ 令和4年度をもって廃止	793	件	-	/	-	-	/	-	-	/	-	793	/	793	793	/	793
			現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/
			現況値の時点						設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		開示請求の処理件数	19	件	14	/	14	23	/	23	23	/	23	18	/	18	20	/	20
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		当該年度の開示請求の件数を目標値とする。								
		個人情報の漏えい等の事故の発生	0	件	0	/	0	1	/	0	0	/	0	1	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		漏えい等の事故がないことを目標値とする。								
							/			/			/			/			/
		現況値の時点						設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	個人情報保護制度について、地方公共団体の共通ルールとされた個人情報の保護に関する法律及び鴨川市個人情報の保護に関する法律施行条例の趣旨に沿った運用を行う。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《他自治体等》 ○開示請求件数(令和7年度) 情報公開／四街道市72件／袖ヶ浦市278件／勝浦市25件／鴨川市29件 個人情報／四街道市6件／袖ヶ浦市8件／勝浦市2件／鴨川市7件 ○情報公開開示手数料(写しの交付1件当たり) 有料／国(300円。オンライン申請は200円)／館山市(300円)／南房総市(300円)／君津市(300円)／勝浦市(無料)／鴨川市(300円)																	
特記事項		情報公開制度等運営事業に係る歳入である情報公開等手数料について、令和4年度分は人件費に充当し、令和5年度分以降は行政管理事務費に記載する。																	

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		行政事業レビュー事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度				平成29年度							
												戦略 該当		○		市民提案 関連		×					
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政改革及び健全な財政運営の推進										5計No.				60210							
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名				財政課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				行財政改革係							
実施の背景		行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めている。行政事業レビューは、市が自ら事業の進捗状況や効果に関して評価を行い、この結果を次年度以降の予算に反映させることで、PDCAサイクルを回す仕組みである。このための基礎資料として、毎年度、事業シートを作成しているほか、平成30年度以降は、サイクルの中に歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を取り入れ、より実効性のあるPDCAサイクルの構築を目指している。																					
目的 (何をどうしたいのか)		行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。																					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民												対象者数(全住民に対する割合)									
														人		(		0.0		%		)	
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																						
第4次5か年計画の内容	行政が行う事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとして、行政事業レビューを実施する。																						
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
	・事業シートの作成 ・事業シートの公表 ※経常収支の改善を目的とした「経常収支改善緊急対策」を実施したため、本対策の実施をもって庁内仕分けに代えた。				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表						
関連事業 (同一目的事業等)	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		0 千円				0 千円				3 千円				151 千円				0 千円					
	内訳									・消耗品費2,879円				・消耗品費3,280円 ・帳票出力システム構築委託料55,000円 ・ライセンス使用料92,400円									
	人件費	担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.80	人	4,785	千円	0.80	人	4,624	千円	0.80	人	4,620	千円	0.80	人	4,443	千円	
		再任用職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人		千円	0.00	人		千円	
		会計年度任用職員等	0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.6	人			0.8	人			0.8	人			0.8	人			0.8	人				
総事業費	3,662 千円				4,785 千円				4,627 千円				4,771 千円				4,443 千円						
財源 内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源	3,662 千円				4,785 千円				4,627 千円				4,771 千円				4,443 千円						
財源合計	3,662 千円				4,785 千円				4,627 千円				4,771 千円				4,443 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		行政事業レビュー事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成29年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		事業シート作成件数		485	件	506 / 485		513 / 485		484 / 485		495 / 485		490 / 485	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		企業・特別会計を除いた事業数			
		事業シートの公表件数		485	件	506 / 485		513 / 485		484 / 485		495 / 485		490 / 485	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		上記の事業シートをすべて公表した場合の数			
		庁内仕分けを実施した時間		25	時間	0 / 25		4 / 25		8 / 25		17 / 25		20 / 25	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		査定前に執行部と担当課が事業の検証に費やした時間			
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費		/	事業シートの公表件数		千円	7		9		10		10
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		行政事業レビューの結果を予算へ反映させた件数		21	件	9 / 増加		5 / 増加		8 / 増加		6 / 増加		7 / 増加	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		レビュー結果をさらに予算に反映させる			
		削減された事業費(決算ベース)		28,621	千円	13,569 / 増加		11,319 / 増加		8,724 / 17,000		15,706 / 10,889		37,928 / 10,889	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の目標値			
現況値の時点								設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	PDCAサイクルを適切に回し、自発的な事業の見直しに繋げるためには、職員一人一人が常に問題意識を持ちながら事業執行に当たることが重要であり、引き続き行政事業レビューの取組の定着を図ることが必要である。 なお、行政事業レビューの実施に当たっては基礎資料である事業シートが適切に作成されている必要があるため、引き続き精度向上に取り組んでいく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		事業シート(行政評価の個票)の活用事例 ・富津市／1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市／事業評価の結果を記載したシートを、「まちづくり報告書」として公表している。 ・銚子市／活動指標、成果指標について2年度分を表示させ、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・白井市／重点戦略事業に係る評価シートを、決算資料の主要施策の成果として活用している。 ・市原市／総合計画における実行計画事業について、事業シートを作成し、公表している。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																														
予算事業名		男女共同参画啓発事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度																
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×														
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進										5計No.		60302																
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7																
根拠法令等		男女共同参画社会基本法						この事業の 全体計画																						
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画										担当課名		総務課																
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		秘書広報室秘書 係																
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。																												
目 的 (何をどうしたいの か)		男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等により、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。																												
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)																		
												29,752 人 (100.0 %)																		
	実施方法	1直接実施				1直接実施																								
		2業務委託(全部・一部)																												
		3指定管理(指定管理者)																												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																												
	第4次5か年計 画の内容	男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等																												
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)																	
		男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラシの配付 ・市政協力員を通じたチラシの回覧		男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラシの配付 ・市政協力員を通じたチラシの回覧			男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラシの配付 ・中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催 ・市政協力員を通じたチラシの回覧			男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラシの配付 ・中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催 ・市職員を対象とした男女共同参画研修会を開催 ・市政協力員を通じたチラシの回覧			男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・成人式出席者へのチラシの配付 ・中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催 ・市政協力員を通じたチラシの回覧																	
関連事業 (同一目的 事業等)	予算は、男女共同参画計画推進事業の消耗品費に含まれている。																													
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)												
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円												
	人件費	内訳																												
		担当正職員		0.01	人	61	千円	0.01		人	60	千円	0.02		人	116	千円	0.02		人	116	千円	0.01		人	56	千円			
		再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円			
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載						人	報酬は事業費欄に記載						人	報酬は事業費欄に記載						人	報酬は事業費欄に記載			
		合計		0.01	人			0.01		人			0.02		人			0.02		人			0.01		人					
総事業費		61 千円				60 千円				116 千円				116 千円				56 千円												
財源 内訳	国県支出金																													
		地方債																												
		その他特財																												
	一般財源		61		千円		60		千円		116		千円		116		千円		56		千円									
財源合計		61		千円		60		千円		116		千円		116		千円		56		千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画啓発事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	○	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		啓発チラシの年間配布数	1,452	部	1,243 / 1,243		1,275 / 1,275		1,311 / 1,311		1,374 / 1,374		1,452 / 1,452	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		啓発チラシの配布状況				
		中学生を対象とした男女共同参画セミナー	1	回	0 / 0		0 / 0		1 / 1		1 / 1		1 / 1	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		通常年1回開催				
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		男女共同参画に関する市民意識の醸成	18.2	%	/		/		/		/		19.2 / 18.2	
			現況値の時点	平成27年度				設定根拠		市民意識調査において男女の地位が平等になっていると回答した市民の割合(通常5年に1回調査)				
				/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠							
				/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	男女共同参画週間に係る周知活動や、市政協力員を通じた啓発チラシの配布など、各種事業の継続的な実施に努める。 また、今後は、ジェンダー平等はもとより、男女の二元的枠組みに留まらない多様性を尊重する、より広い視点での多様性社会の推進について、国県や近隣自治体の動向を見ながら検討していく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 ・町内会等に対して、LGBT及び役員改選の際における女性の積極的な登用について啓発周知。 ・男女共同参画週間について、市広報紙、LINE、facebook、X(Twitter)で啓発周知。 【その他】 コーラル会議・人権擁護委員共催のLGBT研修 南房総市 ・「男女共同参画週間」に合わせて、男女共同参画のパンフレットやチラシなどを設置する啓発ブースを市民課窓口付近に設置している。 ・随時、市民課窓口等に啓発チラシを設置している。 【人権尊重広報・啓発事業】 トランスジェンダーをカミングアウトした講師に講演してもらう研修会(対象:男女共同参画関係課長等)を実施し、人権尊重への意識向上に努めた。 【千葉県男女共同参画地域推進員事業】 市内中学校にて、男女共同参画にまつわる寸劇事業を県地域推進員・南房総地域市町村等と共に実施した。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		公共施設等の総合的な管理の推進 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和2年度												
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進										5計No.		60401												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等								この事業の 全体計画		H28年度に総合管理計画を策定し、R22年を 目標年次として取組を進めている。 また、R2 年度に施設類型別の具体的な実行計画となる 個別施設設計画を策定するとともに、これを踏ま えた総合管理計画の見直しを行う。																
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画										担当課名		管財契約課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		公共施設マネジ メント室												
実施の背景		人口減少により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されること踏まえ、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点 に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための基本的な方針を定める「鴨川市公共施設等総合管理計画」を平成29年2 月(令和3年3月改訂)に策定した。 この計画の基本方針の実現に向けた取組みを推進する必要性がある。																								
目 的 (何をどうしたいの か)		長期的な視点を持って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、 公共施設等の適正化と効率的な管理運営を図る。																								
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市が保有する公共施設(206施設503棟、16.1万㎡)										対象者数(全住民に対する割合)														
				人		(		0.0		%		)														
	実施方法	1直接実施			1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)																								
		3指定管理(指定管理者)																								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計 画の内容	鴨川市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく管理の実施等																								
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)													
	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検 討・推進			・計画に基づく管理の実 施 ・公共施設の統廃合 の検討・推進			・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検 討・推進			・計画に基づく管理の実 施 ・公共施設の統廃合 の検討・推進 ・鴨川市公民館等再編方 針の策定126,380円 (謝 礼金125,000円、会議諸 費1,380円)			・計画に基づく管理の実 施 ・公共施設の統廃合 の検討・推進													
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)											
	事業費	事業費合計	0		千円		0		千円		0		千円		126		千円		0		千円					
		内訳										謝礼金 125,000円 会議諸 1,380円														
	人件費	担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.70	人	4,046	千円	1.50	人	8,663	千円	0.00	人	0	千円				
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円				
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.4	人			0.4	人			0.7	人			1.5	人			0.0	人						
総事業費		2,442			千円		2,392			千円		4,046			千円		8,789			千円		0		千円		
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円				千円		
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円				
		その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円				
		一般財源		2,442		千円		2,392		千円		4,046		千円		8,789		千円		0		千円				
財源合計		2,442			千円		2,392			千円		4,046			千円		8,789			千円		0			千円	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		公共施設等の総合的な管理の推進 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和2年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公共施設の複合化、統合・再編などの取組	206	施設	199	/	201	/	203	/	204	/	204	/	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		公共施設等の適正化に向け統廃合等の見直しを図る。				
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公共施設等の延床面積の削減(削減面積は△で記載)	16.1	万㎡	△19	/	△4,156	/	1,042	/	3,251	/	1,672	/	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		公共施設等の適正化により延床面積の削減を図る。				
					/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	個別の年次計画や事業費を精査していくために、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、社会的要請、ニーズの変化に応じて適宜フォローアップを行い、定期的に計画の見直しを行っていく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の公共施設等総合管理計画の策定状況等 ○館山市 H29年6月策定(R4年12月見直し) 140施設(H27年度時点) 延床面積15.1万㎡(R2年度時点) ○南房総市 R6年3月改定 延床面積20.4万㎡(R5年3月末現在) ○勝浦市 H29年3月策定(R6年3月改訂) 116施設 延床面積8.7万㎡(R5年4月時点)													
特記事項		R4 取壊施設 天面ポンプ所 △29㎡ R4 新規施設 クリーンステーション鴨川 3,279.55㎡ R5 取壊施設 芝浜プール △63.18㎡ R5 新規施設 交流棟 1,104.73㎡(総合運動施設の一部) R6 取壊施設 旧市民会館 △2,244.10㎡、旧江見小学校 △1,912.00㎡ R7 新規施設 江見地区公民館(エネルギー棟含む) 680.61㎡ R7 取壊施設 天津小湊観光会館レンタサイクル拠点 △8.42㎡、天津小湊清掃センター △691.44㎡													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		広告収入による財源の確保 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度			不明			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 新たな財源の確保										5計No.			60407			
												5か年計画上の 事業期間(令和)			3~7			
根拠法令等								この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		管財契約課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		公共施設マネジメント室				
実施の背景		財政運営を取り巻く状況は厳しさを増す一方で、財政適正化を図るうえで、新たな財源の確保は必要不可欠となっている。																
目 的 (何をどうしたいのか)		市が所有する有形・無形の様々な資産を、広告媒体として積極的に有効活用し、新たな財源の確保及び事業経費の縮減を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)											対象者数(全住民に対する割合)						
													人	(	0.0	%)		
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)									間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施			広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施			広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施			広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施			広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施				
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
		内訳			広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施			導入に向けた運用の検討			実績なし			実績なし				
	人件費	担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.10	人	598	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.4	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		2,442 千円			598 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
財源 内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
一般財源	2,442 千円			598 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
財源合計	2,442 千円			598 千円			0 千円			0 千円			0 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		広告収入による財源の確保 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		不明	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		広告事業の実施	—	件	2	/ 1以上	0	/ 1以上	0	/ 1以上	0	/ 1以上	0	/ 1以上	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		市が所有する資産を広告媒体として活用を図る。					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		広告事業による広告料収入	—	千円	2,200	/ 0	0	/ 0	0	/ 4,600	0	/ 3,500	0	/ 2,350	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		広告事業による財源の確保を図る。					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和6年度にネーミングライツ導入ガイドラインを策定し、令和7年度に2施設について、ネーミングライツパートナーを決定した。今後は、本ガイドラインに基づき、対象となる施設を抽出するとともに、民間需要の喚起に繋げるべく、早期に公表を図る。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		木更津市道125号線(一部) 63万円(税別)/年 R3.10.1～R8.9.30 館山市営市民運動公園・館山市営出野尾多目的広場 50万円/年 R7.8.1～R10.7.31													
特記事項		総合運動施設(陸上競技場) 143万円(税込)/年 5年2か月(R8.2～R13.3) 総合運動施設(サッカー場) 77万円(税込)/年5年2か月(R8.2～R13.3)													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		定員管理適正化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成16年度						
														戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材管理の適正化の推進												5計No.		60408						
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等										この事業の 全体計画		平成31年度から令和5年度までの5年間を計画期間とする第3次定員適正化計画を策定した。(組織改編や地方分権の進展に伴う権限委譲等も見込まれることから、適宜、状況に応じた見直しを行う。)										
関係個別計画名		第3次鴨川市定員適正化計画												担当課名		総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務								係名		人事係										
実施の背景		地方分権の一層の進展や行政需要の拡大・多様化に的確に対応し、安定した市民サービスを提供するため、適正な定員管理を行う。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	職員												対象者数(全住民に対する割合)								
														452 人 (1.5 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。				地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。				地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。 令和6年度からを計画期間とする次期定員適正化計画を策定する。				地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。				地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。					
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円		千円		0 千円		千円		千円		0 千円								
		内訳																				
	人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債	千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財	千円				千円				千円				千円				千円				
	一般財源	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	財源合計	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		定員管理適正化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
							/		/		/		/		/						
				現況値の時点			設定根拠														
							/		/		/		/		/						
				現況値の時点			設定根拠														
							/		/		/		/		/						
				現況値の時点			設定根拠														
							/		/		/		/		/						
			現況値の時点			設定根拠															
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		職員数(計画に沿った数値) ※R7.4以降、第4次計画期間となり、水道・病院事業の職員を除外			488	人	452	/	459	467	/	462	457	/	469	471	/	476	471	/	482
					現況値の時点			令和元年度末			設定根拠		第3次鴨川市定員適正化計画に基づく計画職員数								
								/		/		/		/		/		/			
					現況値の時点			設定根拠													
								/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点			設定根拠															
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					3要改善														
	今後の事業の方向性、課題等	令和8年4月1日時点の職員数は429人(内訳 一般会計325、病院69、国保・介護特会等18、安房広域派遣2、安房広域水道派遣14、後期高齢派遣1)。定員適正化計画では、職員数を水道(安房広域14)及び病院(69)を除いた計画値375人と見込んでいたところ、実績は346人となり、令和6年4月以降、令和8年4月1日までの計画期間中において29人減少した。 令和8年4月1日時点の職種別の状況は、一般行政職で計画値254人のところ239人、土木技術職で計画値7人のところ3人と、削減を予定しない職種での人員不足が深刻となっている。また、退職不補充としている保育教諭職は計画値70人のところ65人、技能労務職は29人のところ27人と、計画値より削減が進んでいる。一般行政職及び土木技術職の採用を可能な限り行い、計画に沿った定員管理を行っていく。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		人口1万人当たり職員数(普通会計)R7.4.1時点 鴨川市114.20人、館山市90.00人、南房総市126.81人																			
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成30年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進										5計No.		60411								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針、実施計画										担当課名		財政課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		行財政改革係、財政係								
実施の背景		市では、実質単年度収支の赤字が恒常化し、特に平成28年度以降、財政調整基金の取崩しに頼った財政運営が続いていた。こうした危機的状況からの脱却を図るため、平成30年度に「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」を策定し、令和5年度を目標に財政健全化に向けた取り組みを進めてきた。 令和4年10月及び令和8年3月には基本方針を改定し、目標年度の変更とともに、財政推計、財政等適正化に向けた目標及び目標達成に向けた取組内容の見直しを行っている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		財政健全化																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		予算・決算、職員										対象者数(全住民に対する割合)									
													人 (0.0 %)									
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画の進行管理、取組結果の公表 ・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び実施計画の改定																			
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		・進行管理、取組結果の公表 ・基本方針の改定(令和8年3月) ・第3期実施計画の策定(令和8年3月)			・進行管理、取組結果の公表			・進行管理、取組結果の公表			・進行管理、取組結果の公表 ・方針・計画の改定			・進行管理、取組結果の公表								
関連事業 (同一目的事業等)		・行政事業レビュー事業																				
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
	事業費合計		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
	内訳																					
	人件費	担当正職員	0.80	人	4,883	千円	0.60	人	3,589	千円	0.80	人	4,624	千円	1.00	人	5,775	千円	0.30	人	1,666	千円
		再任用職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	千円	0.00	人	千円		
		会計年度任用職員等	0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.8	人			0.6	人			0.8	人			1.0	人			0.3	人		
総事業費		4,883 千円			3,589 千円			4,624 千円			5,775 千円			1,666 千円								
財源内訳	国県支出金					千円						千円						千円				
	地方債					千円						千円						千円				
	その他特財					千円						千円						千円				
	一般財源		4,883 千円			3,589 千円			4,624 千円			5,775 千円			1,666 千円							
財源合計		4,883 千円			3,589 千円			4,624 千円			5,775 千円			1,666 千円								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		取組件数	18	件	11	/	11	11	/	11	11	/	18	/	18				
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施 計画掲載取組件数									
		結果の公表媒体数	2	件	2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	2				
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		公表媒体数(広報紙、ホームページ)									
		歳出の削減(実施計画上の財政効果 額)		千円	329,864	/	184,049	475,395	/	166,665	268,101	/	122,610	765,130	/	359,483	323,651	/	345,716
			現況値の時点					設定根拠		実施計画上の目標額									
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	計画の進行管理 に要した経費	千円	4,883		3,589		4,624		1,733		1,666					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		財政調整基金年度末残高	714,474	千円	2,095,745	/	1,000,000	1,768,984	/	1,000,000	1,622,353	/	1,000,000	1,708,426	/	1,000,000	1,273,214	/	1,000,000
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針にお ける目標値									
		財政効果額	350,620	千円	329,864	/	184,049	475,394	/	166,665	268,101	/	122,610	765,130	/	359,483	323,651	/	345,716
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針にお ける目標値									
						/		/		/		/		/		/		/	
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和4年10月の基本方針改定以降、公務員の定年延長、会計年度任用職員の手当拡充、最低賃金の大幅な上昇等による人件費の増加のほか、原材料費やエネルギーコストの高騰による物件費の増加等により、改定時における財政収支の見通しと現状に大きな乖離が生じてきたこと、また、経常収支比率が令和5年度、6年度と2年連続で100%を超過している状態にあったことから、令和8年3月には基本方針を再改定し、目標年度の変更とともに、財政推計、財政等適正化に向けた目標及び目標達成に向けた取組内容の見直しを行ったところである。 今後は、新たに定めた3つの目標の達成に向け、各取組を計画的かつ着実に実施していくこととする。 ＜目標1＞単年度の収支均衡を図ることで、持続可能な財政構造の確立を目指す。 ＜目標2＞令和12年度末において財政調整基金10億円以上の確保を目指す。 ＜目標3＞毎年度、経常収支比率の1%改善を目指す。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		財政適正化計画の策定状況(R8.4時点) ＜館山市＞ 第4次館山市行財政改革方針(R5～9) ＜南房総市＞ 南房総市行財政改革方針2018(H30～R9) ＜富津市＞ 富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】(R8～12)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		行政改革推進委員会運営事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業											事業開始年度		平成16年度													
													戦略 該当	×		市民提案 関連	○											
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進											5計No.		60412													
													5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例							この事業の 全体計画																			
関係個別計画名													担当課名		財政課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務					係名		行財政改革係																
実施の背景		鴨川市行政改革大綱(H18～22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24～27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。																										
目的 (何をどうしたいのか)		行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民											対象者数(全住民に対する割合)														
														29,752 人 (100.0 %)														
	実施方法		1直接実施																									
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)																									
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計画の内容		鴨川市行政改革推進本部会議及び鴨川市行政改革推進委員会会議を開催する。 鴨川市行政改革指針の進行管理を行い、自己評価結果を委員会に付議する。 * 委員の任期: 令和3年8月会議まで																									
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)										
																		・行政改革推進本部会議の開催 ・行政改革推進委員会会議の開催 ・結果の公表										
関連事業 (同一目的 事業等)																												
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				24 千円									
	内訳																		・行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×4人×1日)22,000円 委員旅費2,040円									
	人件費		担当正職員		0.00	人	0	千円	0.00		人	0	千円	0.00		人	0	千円	0.00		人	0	千円	0.20		人	1,111	千円
			再任用職員		0.00	人	0	千円	0.00		人	0	千円	0.00		人	0	千円	0.00		人		千円	0.00		人		千円
			会計年度任用職員等		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00		人	報酬は事業費欄に記載		0.00		人	報酬は事業費欄に記載		0.00		人	報酬は事業費欄に記載		0.00		人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		0.0	人			0.0		人			0.0		人			0.0		人			0.2		人		
	総事業費		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,135 千円									
財源 内訳		国県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,135 千円								
		財源合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,135 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		本部会議開催回数	1	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		通常年1回の開催						
		委員会会議開催回数	1	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		通常年1回の開催						
		公表媒体の数	3	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	3	/	3	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		広く市民周知するためより多くの公表媒体とする。						
							/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		実施評価に対する委員会の承認 件数	1	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1	
			現況値の時点						設定根拠		市民の意見が反映された状況を捉える。						
							/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結												
	今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川市行政改革指針(H28～32)の計画期間が終了し、令和2年度の実績評価の終了(令和3年8月)をもって委員の任期が終了した。 なお、上記の指針に掲げた取組のうち、歳入確保や歳出削減といった財政効果を伴うものについては、平成30年度に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においても取組事項として位置付けていたことから、令和4年度以降はこの方針の下、財政等適正化に向けた取組を推進することとし、新たな行政改革指針等の策定は行っていない。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市／館山市行財政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者3人、市議会議員2人、公募(住民代表)2人の計7人。現委員の任期はR6.7.28～R8.7.27。報酬日額5,100円。令和5年3月に「第4次館山市行財政改革方針」(R5～R9)を策定し、推進中。 南房総市／南房総市行政改革推進委員会。定数は、9人以内。令和8年6月現在、委員の委嘱はしていない。なお、行財政改革に係る計画としては、「南房総市行財政改革方針2018(令和8年3月改定)」(H30～R9)を定めている。															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		レセプト点検事務事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度			平成14年度									
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実												5計No.			50607									
														5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7									
根拠法令等		国民健康保険法								この事業の 全体計画																
関係個別計画名														担当課名		市民生活課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名		保険年金係										
実施の背景		医療の高度化、高齢化等により毎年度医療費が増加傾向にある中、請求誤りや不正請求を防止するため、レセプト点検による医療費の適正化が重要となっている。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)について、点検確認を行い、医療費の適正化を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	レセプト(診療報酬明細書)												対象者数(全住民に対する割合)												
														人		(		0.0		%)						
	実施方法	1直接実施																								
		2業務委託(全部・一部)		(株)オークス																						
		3指定管理(指定管理者)																								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計画の内容	レセプト点検業者と業務委託契約を締結し、毎月提出されるレセプトについて、再度点検を行う。																								
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)								
		医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行う。				医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行う。				医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行う。				医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行った。				医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行った。								
関連事業 (同一目的事業等)																										
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)								
		事業費合計		1,437 千円		1,394 千円		1,428 千円		1,350 千円		1,199 千円														
		内訳		レセプト点検委託料 1,090,804円 保険者レセプト管理システム委託料 279,561円 消耗品 66,869円				レセプト点検委託料 1,022,642円 保険者レセプト管理システム委託料 302,897円 消耗品 68,442円				レセプト点検委託料 1,078,271円 保険者レセプト管理システム委託料 316,863円 消耗品 32,521円				・レセプト点検委託料 980,864円 ・保険者レセプト管理システムシステム委託料 324,225円 ・消耗品45,089円				・レセプト点検委託料 823,036円 ・保険者レセプト管理システムシステム委託料 330,864円 ・消耗品44,880円 ・年間点検件数103,629件						
		担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円			
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.1	人					0.1	人					0.1	人					0.1	人				
	総事業費		2,047 千円				1,992 千円				2,006 千円				1,928 千円				1,754 千円							
	財源内訳	国県支出金																								
		地方債																								
その他特財																										
一般財源		2,047 千円				1,992 千円				2,006 千円				1,928 千円				1,754 千円								
財源合計		2,047 千円				1,992 千円				2,006 千円				1,928 千円				1,754 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		レセプト点検事務事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成14年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		年間の点検件数	115,902	枚	88,552	/ 115,910	95,285	/ 115,910	99,415	/ 115,910	83,904	/ 115,910	103,629	/ 115,910	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		レセプト全件数の点検を図る					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		内容点検による過誤件数	404	枚	656	/ 450	627	/ 440	698	/ 430	547	/ 420	451	/ 410	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		毎年度10件の増加を図る					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	医療の高度化、高齢化等により、医療費が増加傾向にある。請求誤りや不正防止のため、レセプト点検を行い、医療費の適正化を図る。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県内国民健康保険過誤件数 令和3年度110,100件(令和4年度以降未発表)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.		40602								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市特定健康診査等実施計画、鴨川市データヘルス計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務										係名		保健予防係								
実施の背景		生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命の延伸を実現するとともに、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差の縮小を実現する必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		特定健診により生活習慣病の予備群を見つけ、さらには特定保健指導により生活習慣を改善することで、疾病の発症予防や重症化を防止することを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	鴨川市民(40歳以上の国民健康保険被保険者)										対象者数(全住民に対する割合) 5,183 人 (17.4 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)					医療機関等(一部)・(株)千葉薬品															
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸を実現するために、国民健康保険加入者に対する健康診査及び生活習慣病予備群を対象とした特定保健指導の実施。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		○特定健康診査 1,172人 ○特定保健指導 31人				○特定健康診査 1,308人 ○特定保健指導 50人				○特定健康診査 1,461人 ○特定保健指導 22人				○特定健康診査1,297人 ○特定保健指導 32人				○特定健康診査 1,013人 ○特定保健指導 17人				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 13,516 千円				14,157 千円				13,487 千円				13,590 千円				8,266 千円				
		内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				
		看護師等謝礼金240,000円 消耗品費93,474円 印刷製本費95,480円 郵便料1,117,430円 プログラム修正委託料297,000円 電算処理委託料473,115円 封入封緘業務委託料128,218円 健康診査委託料11,071,321円				消耗品費86,487円 印刷製本費154,385円 郵便料1,097,945円 電話料23,653円 プログラム修正委託料759,000円 電算処理委託料253,372円 封入封緘業務委託料66,000円 健康診査委託料11,716,237円				消耗品費87,461円 印刷製本費191,070円 郵便料850,318円 電話料32,382円 プログラム修正委託料231,000円 電算処理委託料253,422円 封入封緘業務委託料440,000円 健康診査委託料11,401,322円				消耗品費135,711円 印刷製本費459,129円 郵便料958,787円 電算処理委託料250,904円 健康診査委託料11,785,862円				消耗品費165,520円 印刷製本費414,447円 郵便料831,765円 電算処理委託料233,048円 健康診査委託料6,621,350円				
	人件費	担当正職員	1.02	人	6,226	千円	1.10	人	6,579	千円	1.00	人	5,780	千円	1.00	人	5,775	千円	1.00	人	5,554	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
合計		1.0	人			1.1	人			1.0	人			1.0	人			1.0	人			
総事業費		19,742 千円				20,736 千円				19,267 千円				19,365 千円				13,820 千円				
財源内訳	国県支出金	7,542 千円				6,906 千円				6,735 千円				7,074 千円				6,990 千円				
		県:特定健康診査等負担金				県:特定健康診査等負担金				県:特定健康診査等負担金				県:特定健康診査等負担金				県:特定健康診査等負担金				
	地方債																					
	その他特財	836 千円				872 千円				922 千円				1,980 千円								
		健康診査自己負担金				健康診査自己負担金				健康診査自己負担金				健康診査自己負担金				他:健康診査自己負担金				
	一般財源	11,364 千円				12,958 千円				11,610 千円				10,311 千円				6,830 千円				
財源合計		19,742 千円				20,736 千円				19,267 千円				19,365 千円				13,820 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		特定健診受診率	29.4	%	22.6	/ 40	29.6	/ 35	28.6	/ 60	26	/ 55	16.1	/ 50	
			現況値の時点		平成30年度法定報告				設定根拠		受診勧奨事業により受診率の向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。				
		特定保健指導実施率	14.9	%	29.2	/ 28	23.4	/ 20	16.7	/ 60	17.1	/ 53	12.4	/ 46	
			現況値の時点		平成30年度法定報告				設定根拠		必要性について啓発を行い、実施率向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。				
				人		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
				人		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	特定健診受診者数	千円	23.3		16.8		15		21		18.1	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		特定保健指導実施率	14.9	%	29.2	/ 28	23.9	/ 20	16.7	/ 60	17.1	/ 53	12.4	/ 46	
			現況値の時点		平成30年度法定報告				設定根拠		必要性について啓発を行い、実施率向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
現況値の時点							設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	・特定健診は、コロナ禍で令和2年度及び令和3年度に中止となり、健診再開後も受診率が低調であったため、その向上を図る必要がある。 ・特定保健指導は、特定健診の結果、生活習慣病のリスクに応じた効果的な保健指導を実施し、若年層からの生活習慣病発症及び重症化予防に努める。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度法定報告 ・特定健診受診率 館山市:35.7% 南房総市:37.6% 鋸南町:34.8% ・特定保健指導実施率 館山市:50.9% 南房総市:11.3% 鋸南町:33.3%													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		ジェネリック医薬品普及促進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度								
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 各種医療給付事業の周知及び適正運用										5計No.		50608								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		国民健康保険法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		保険年金係										
実施の背景		保険給付費の増加を抑え、国保財政の安定を図る。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		高齢化、医療技術の高度化により医療費が年々増加している。国の医療費抑制策として、ジェネリック医薬品の普及・促進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	被保険者										対象者数(全住民に対する割合)										
												6,562 人 (22.1 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		千葉県国民健康保険団体連合会																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	・普及・促進パンフレット作成による周知 ・ジェネリック医薬品へ切り替えた場合を試算した差額通知書の発行																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		ジェネリック医薬品への切り 替えを促進する。 通知対象者:軽減可能額 200円以上の薬剤を14日/ 月処方されている者				ジェネリック医薬品への 切り替えを促進する。 通知対象者:軽減可能額 200円以上の薬剤を14日/ 月処方されている者				ジェネリック医薬品への切り 替えを促進する。 通知対象者:軽減可能額 200円以上の薬剤を14日/ 月処方されている者				ジェネリック医薬品への 切り替えを促進した。 通知件数 1,145件				ジェネリック医薬品への 切り替えを促進した。 通知件数 1,465件				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		78 千円				58 千円				117 千円				138 千円				169 千円				
		・消耗品費 21,092円 ・郵便料 37,060円 ・ジェネリック医薬品差額通 知作成委託料 17,530円 ・ジェネリック医薬品差額通 知コールセンター委託料 2,231円				・消耗品費 10,369円 ・郵便料 20,485円 ・電算処理委託料 27,126円				・消耗品費 20,000円 ・郵便料 57,960円 ・作成委託料39,034円				・消耗品費17,820円 ・郵便料72,135円 ・作成委託料47,595円				・郵便料91,539円 ・消耗品費18,938円 ・作成委託料58,584円				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円					
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円					
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人						
	総事業費		688 千円				656 千円				695 千円				716 千円				724 千円			
	財源 内訳	国県支出金	21 千円				32 千円				80 千円				104 千円				58 千円			
			特別調整交付金				特別調整交付金				特別調整交付金				特別調整交付金				特別調整交付金			
地方債		千円				千円				千円				千円				千円				
その他特財		千円				千円				千円				千円				千円				
一般財源		667 千円				624 千円				615 千円				612 千円				666 千円				
財源合計		688 千円				656 千円				695 千円				716 千円				724 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		ジェネリック医薬品普及促進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		ジェネリック医薬品差額通知通知 対象者数		1,921	人	453	/	1,465	641	/	1,579	949	/	1,693	1,145	/	1,806	1,465	/	1,921
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		定期的に通院している対象者に通知								
							/		/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費	/	ジェネリック医薬 品差額通知通知 対象者数		千円	0		1		0		1		1				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		ジェネリック医薬品普及率		73.1	%	83	/	78	82	/	77	78	/	76	75	/	75	75.2	/	74
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		各年度1%の増加を図る								
		調剤費削減率		-7	%	-6.1	/		-3.2	/		-3.6	/		-3.8	/		-2.8	/	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		各年度0.5%の減少を図る								
							/		/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠										
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
今後の事業の 方向性、課題 等	医療負担分の軽減及び医療費の抑制のため、ジェネリック医薬品への切り替えを促進する。 被保険者へ、差額分の金額やジェネリック医薬品の説明等を通知し、ジェネリック医薬品を利用してもらえるよう促す。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		国の目標(令和6年9月30日「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」) 医薬品の安定的な供給を基本としつつ、数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(国民健康保険) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成7年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実										5計No.		50606								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市国民健康保険短期人間ドック利用助成要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		保険年金係										
実施の背景		毎年度医療費が増加傾向にあり、市民の健康意識の高揚を図り、早期治療による医療費抑制の必要性が生じたため。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を目的とする。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	被保険者のうち40歳以上										対象者数(全住民に対する割合)										
												5,114 人 (17.2 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		短期人間ドック受診者					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	国保加入者に対して、短期人間ドック受診費用の7割(上限3万円)を支給。 条件 ・本市国保加入期間が継続して1年以上 ・年齢満40歳以上 ・同一年度内に一回 ・納期限が到来した国保税完納 ・特定健診を受診していないこと																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		国保加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を補助する。				国保加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を補助する。				国保加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を補助する。				国保加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を補助する。				短期人間ドック補助金を交付した。 7,195,560円 受診者数 239人				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		6,389 千円		7,105 千円		7,222 千円		7,435 千円		7,196 千円										
		内訳		短期人間ドック補助金 6,388,520円 受診者数213人		短期人間ドック補助金 7,104,820円 受診者数240人		短期人間ドック補助金 7,221,860円 受診者数 241人		短期人間ドック補助金 7,434,820円 受診者数 248人		短期人間ドック補助金を交付した。 7,195,560円 受診者数 239人										
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費	6,999 千円				7,703 千円				7,800 千円				8,013 千円				7,751 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	6,999 千円				7,703 千円				7,800 千円				8,013 千円				7,751 千円				
	財源合計	6,999 千円				7,703 千円				7,800 千円				8,013 千円				7,751 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(国民健康保険) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成7年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		対象被保険者数	6,297	人	6,096	/ 5,140	6,562	/ 5,540	6,703	/ 5,940	7,193	/ 6,340	7,686	/ 6,739	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		短期人間ドック受診者数	240	人	213	/ 310	240	/ 300	241	/ 290	248	/ 280	239	/ 270	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		過去の推移から受検者の増加を見込む					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	医療費を抑え、市民の健康意識の高揚のため、継続して実施する。 総合検診の案内通知に短期人間ドック助成事業を紹介する文言を入れて周知する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 40～74歳 20,000円補助 南房総市 35～74歳 30,000円補助 勝浦市 35～74歳 70,000円補助													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		特定健診受診率向上 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成30年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.		50103										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準								この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市特定健康診査等実施計画、鴨川市データヘルス計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		保健予防係										
実施の背景		国は、保険者における医療費適正化に向けた取り組みを支援するため、平成27年に国民健康保険法等の改正を行い保険者努力支援制度を創設した。保険者は、保険者努力支援制度を活用し予防・健康づくり事業を行い、住民の健康の保持・増進を図っている。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		個人特性や健康意識等に応じて対象者をグループ化し、受診勧奨通知を効果的に送り分けることにより、特定健診の受診率向上を図ること、保険者による疾病の重症化予防の促進を目的とする。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		40歳から74歳の鴨川市国民健康保険加入者										対象者数(全住民に対する割合)											
													5,183 人 (17.4 %)											
	実施方法		1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)		(株)キャンサースキャン、千葉県国民健康保険団体連合会(令和6年度～三者契約)																			
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		特定健康診査未受診者に対して健診データベースを活用し受診勧奨を実施し、特定健康診査の受診率向上を目指す。																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金対象事業)				・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金対象事業)				・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金対象事業)				・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金対象事業)				・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金対象事業)					
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		5,297 千円				4,544 千円				4,667 千円				4,267 千円				4,253 千円					
	内訳		委託料5,296,642円 (特定健診受診勧奨業務委託料)				委託料4,543,978円 (特定健診受診勧奨業務委託料)				委託料 4,666,750円 (特定健診受診勧奨業務委託料)				委託料 4,267,450円 (特定健診受診勧奨業務委託料)				・委託料 4,252,380円 (特定健診受診勧奨業務委託料)					
	人件費		担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.40	人	2,392	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円	
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
			合計	0.3	人			0.4	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			
	総事業費		7,128 千円				6,936 千円				6,401 千円				6,000 千円				5,919 千円					
			5,297 千円				4,543 千円				4,666 千円				3,974 千円				3,931 千円					
	財源 内訳	国県支出金		保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)				保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)				保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)				保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)				保険給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)				
地方債																								
その他特財																								
一般財源		1,831 千円				2,393 千円				1,735 千円				2,026 千円				1,988 千円						
財源合計		7,128 千円				6,936 千円				6,401 千円				6,000 千円				5,919 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		特定健診受診率向上 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成30年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		受診勧奨通知発送	延4,100	人	延4,471 / 延4,000	延4,808 / 延4,000	延5,337 / 延4,000	延4,700 / 延4,000	延4,000 / 延4,000						
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	セグメント分けにより、受診勧奨通知を効果的に送り分ける。							
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	特定健診受診勧奨業務委託料	/	受診勧奨通知人数	千円	1.18		0.95		0.87		0.9		1.5	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		特定健診受診率	29.4	%	22.6 / 40	23.4 / 35	28.6 / 60	26 / 55	16.1 / 50						
			現況値の時点	平成30年度法定報告			設定根拠	受診勧奨事業により受診率の向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。							
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	本市の健診受診率は県内でも低位であるため、受診者の特性に応じた勧奨通知を送付し、健康意識の向上を図るとともに行動変容を促す。また、引き続き国保ヘルスアップ事業補助金を活用し、ソーシャルマーケティングによる受診勧奨を行うことで受診率の向上を目指す。 また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により受診控えが発生し、受診率が低下したと考えられることから、安心して受診できる環境・体制づくりに努める。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		R7年度 館山市:実施あり 南房総市:実施あり 鋸南町:実施あり													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成12年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 高齢者福祉等施策全般の総合的な推進										5計No.		50401									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画										担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		介護保険係									
実施の背景		・老人福祉法第20条の8、及び介護保険法第117条の規定による。																					
目的 (何をどうしたいのか)		・適切な介護サービス及び地域支援事業を提供するとともに、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送れるようにする。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	本市の40歳以上の介護保険被保険者 (適用除外者は除く)										対象者数(全住民に対する割合)											
												20,812 人 (70.0 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)				計画策定業務は委託																	
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	・介護保険運営協議会の開催 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査の実施 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		○介護保険運営協議会の開催(2回実施) ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査(アンケート等)の実施				○介護保険運営協議会の開催(2回開催)				○介護保険運営協議会の開催(3回実施) ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画案を作成後パブリックコメントを2月に実施。最終案を介護保険運営協議会(第3回)へ諮り、策定。				○介護保険運営協議会の開催(2回実施) ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査(アンケート等)の実施				○介護保険運営協議会の開催(1回開催)					
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		4,687 千円		71 千円		3,452 千円		4,487 千円		31 千円											
		内訳		介護保険運営協議会委員報酬 55,000円 費用弁償 5,160円 消耗品 7,283円 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 4,620,000円		介護保険運営協議会委員報酬 65,000円 費用弁償 5,860円		介護保険運営協議会委員報酬 80,000円 費用弁償 6,720円 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 3,366,000円		介護保険運営協議会委員報酬 60,000円 費用弁償 4,780円 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 4,422,000円		介護保険運営協議会報酬等 31,820円											
		担当正職員		0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.40	人	2,312	千円	0.30	人	1,733	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2	人			0.1	人			0.4	人			0.3	人			0.1	人			
総事業費		5,908 千円				669 千円				5,764 千円				6,220 千円				586 千円					
財源内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源		5,908 千円				669 千円				5,764 千円				6,220 千円				586 千円					
財源合計		5,908 千円				669 千円				5,764 千円				6,220 千円				586 千円					

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成12年度							
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		介護保険運営協議会開催			2～3	回	2	/	2	2	/	2	3	/	3	2	/	2	1	/	2
					現況値の時点			令和2年度				設定根拠		通常は年2回開催とし、計画策定の実施年は3回開催							
		アンケート調査実施			3年に1回	回	1	/	1	0	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠		計画策定に向けた基礎調査の実施							
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点							設定根拠									
								/			/			/			/			/	
	現況値の時点								設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/	40歳以上の被保 険者(適用除外者 除く)		千円		0.28		31.4		0.27		0.3		27				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		計画の策定			3年に1回	回	0	/	-	0	/	-	1	/	1	0	/	-	0	/	-
					現況値の時点			令和2年度				設定根拠		国の基本指針にあった計画策定							
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点							設定根拠									
								/			/			/			/			/	
現況値の時点									設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年度は、第10期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に当たり、高齢者の生活実態や将来の介護ニーズを的確に把握するため、65歳以上の高齢者、要介護要支援認定者及び介護サービス事業所等に対し、アンケート調査を実施した。 令和8年度は、これら調査結果に基づき、国から示された各種ツールを活用しながら本市が抱える地域課題の可視化を行い、医療・介護連携や認知症施策の推進など、次期計画の柱となる施策の方向性等を検討。令和9年度～11年度の3か年の総サービス量を見込み、最終的に第10期介護保険料の基準額を算定する。要介護認定者の増加や昨今の物価上昇、介護職員処遇改善による介護報酬の値上げなどから、介護保険料の増額は避けられないと見込んでいる。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		全国の自治体が実施するもの(法定義務)																			
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業							事業開始年度		平成27年度							
									戦略 該当	○		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進							5計No.		50403							
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画									
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画							担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		福祉総合相談セン ター							
実施の背景		介護保険法にて予防給付の一部を市町村事業に移行し、介護予防生活支援サービスとして実施しなければならないため。																
目 的 (何をどうしたいの か)		介護予防が必要な要支援認定者及び介護認定非該当の者に対して、生活支援サービスの推進を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和7年4月1日現在)										対象者数(全住民に対する割合)						
												598 人 (2.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	介護予防が必要な要支援者等に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)、第一号通所事業(デイサービス)を提供し、自立した生活が送れるように取り組んでいく。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
		介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援した。 ①第一号訪問事業 1,092件 ②第一号通所事業 712件 ③高額介護予防サービス 80件	介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援した。 ①第一号訪問事業 1,160件 ②第一号通所事業 810件 ③高額介護予防サービス 70件		介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1,216件 ②第一号通所事業 764件 ③高額介護予防サービス 70件		介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1,367件 ②第一号通所事業 807件 ③高額介護予防サービス 73件 ※「介護予防ケアマネジメント事業」から一部事務を移管		介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1,455件 ②第一号通所事業 824件 ③高額介護予防サービス 68件									
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費合計	40,181 千円		43,422 千円		44,645 千円		48,623 千円		49,793 千円								
	内訳	・高額医療合算介護予防サービス費 45,766円 ・第一号訪問事業負担金 20,343,754円 ・第一号通所事業負担金 19,594,555円 ・高額介護予防サービス等相当額負担金 197,166円		第一号訪問事業負担金 20,099,863円 第一号通所事業負担金 23,134,899円 高額介護予防サービス等相当額負担金 95,342円 高額医療合算介護予防サービス等相当額負担金 91,652円		第一号訪問事業負担金 21,337,343円 第一号通所事業負担金 23,194,673円 高額介護予防サービス等相当額負担金 102,371円 高額医療合算介護予防サービス等相当額負担金 10,406円		第一号訪問事業負担金 24,797,189円 第一号通所事業負担金 23,641,314円 高額介護予防サービス等相当額負担金 141,737円 高額医療合算介護予防サービス等相当額負担金 42,472円		第一号訪問事業負担金 27,073千円 第一号通所事業負担金 22,596千円 高額介護予防サービス等相当額負担金 124千円								
		担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費	41,402 千円		44,020 千円		45,223 千円		49,201 千円		50,348 千円								
	内訳	国県支出金	15,872 千円		16,282 千円		16,741 千円		18,232 千円		18,672 千円							
			国県:地域支援事業交付金(国:10,849、県:5,023)		地域支援事業交付金(国:10,855、県:5,427)		地域支援事業交付金(国:11,161、県:5,580)		地域支援事業交付金(国:12,155、県:6,077)		地域支援事業交付金(国:12,448、県:6,224)							
地方債																		
その他特財		15,872 千円		17,150 千円		17,634 千円		19,205 千円		19,668 千円								
一般財源		9,658 千円		10,588 千円		10,848 千円		11,764 千円		12,008 千円								
財源合計		41,402 千円		44,020 千円		45,223 千円		49,201 千円		50,348 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		第一号訪問事業件数	1,400	件	1,092 / 1,400		1,160 / 1,400		1,216 / 1,400		1,367 / 1,400		1,455 / 1,400		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		サービス提供平均件数					
		第一号通所事業件数	1,100	件	712 / 1,100		810 / 1,100		764 / 1,100		807 / 1,100		824 / 1,100		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		サービス提供平均件数					
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	871 / 1,300		1,003 / 1,300		1,038 / 1,300		1,115 / 1,300		0 / 0		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		介護予防ケアマネジメント平均実施件数					
					/		/		/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		第一号訪問事業件数	1,400	件	1,092 / 1,400		1,160 / 1,400		1,216 / 1,400		1,367 / 1,400		1,455 / 1,400		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		サービス提供平均件数					
		第一号通所事業件数	1,100	件	712 / 1,100		810 / 1,100		764 / 1,100		807 / 1,100		824 / 1,100		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		サービス提供平均件数					
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	871 / 1,300		1,003 / 1,300		1,038 / 1,300		1,115 / 1,300				
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		介護予防ケアマネジメント平均実施件数						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	介護保険法にて予防給付の一部(訪問型・通所型サービス)を市町村事業に移行し、介護予防生活支援サービスとして実施している。鴨川市では従来型の介護予防通所介護及び従来型の介護予防訪問介護のみ行っている。県からは、これらに加え、住民主体による訪問型サービス(ホームヘルパー)及び通所型サービス(デイサービス)を展開するよう要請を受けている。まずは、住民主体によるホームヘルパーの実施に向けた支援を行う。													
	比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	住民主体での訪問型・通所型サービスを行っている市町村は県内でも少ない。安房では鋸南町が訪問型サービスを行っている。従来型での訪問型・通所サービスについては総合事業移行時からのサービスであり、安房地域でも行われている。千葉県内を見てもほとんどの市町村が同様となっている。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		介護予防ケアマネジメント事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50402				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業事業計画									
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景		介護保険法にて予防給付の一部を市町村事業に移行し、介護予防・生活支援サービスとして実施しなければならないため。																
目 的 (何をどうしたいの か)		介護予防が必要な要支援認定者及び介護認定非該当者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施し、生活支援の推進を図る。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和7年4月1日現在)										対象者数(全住民に対する割合)						
												598 人 (2.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		一部居宅介護支援事業所に委託 令和4年度より介護予防給付費と統合														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	介護予防が必要な要支援者等に対して介護予防ケアマネジメントを実施し自立した生活が送れるように取り組んでいく。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		* 別事業(別シート)へ分割 「介護予防・生活支援サー ビス事業」(介護特別会計) 及び「地域包括支援セン ター事業」(一般会計)		* 別事業(別シート)へ分 割 「介護予防・生活支援 サービス事業」(介護特 別会計)及び「地域包括 支援センター事業」(一般 会計)			* 別事業(別シート)へ分割 「介護予防・生活支援サー ビス事業」(介護特別会計) 及び「地域包括支援セン ター事業」(一般会計)			* 別事業(別シート)へ分 割 「介護予防・生活支援 サービス事業」(介護特 別会計)及び「地域包括 支援センター事業」(一般 会計)			介護予防が必要な要支 援者等に対して介護予防 ケアマネジメントを実施 し、自立した生活を送れ るように支援する。 介護予防ケアマネジメン ト 1176件					
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
	事業費	事業費合計		千円		千円		0 千円		千円		4,960 千円						
		内訳		* 別事業(別シート)へ 「介護予防・生活支援サー ビス事業」(介護特別会計) 及び「地域包括支援セン ター事業」(一般会計)		* 別事業(別シート)へ 「介護予防・生活支援 サービス事業」(介護特 別会計)及び「地域包括 支援センター事業」(一般 会計)		* 別事業(別シート)へ 「介護予防・生活支援サー ビス事業」(介護特別会計) 及び「地域包括支援セン ター事業」(一般会計)		* 別事業(別シート)へ 「介護予防・生活支援 サービス事業」(介護特 別会計)及び「地域包括 支援センター事業」(一般 会計)		需用費 32千円第一号介 護予防支援事業委託料 4, 928千円						
	人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.30	人	1,666 千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人	千円	
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.3	人		
	総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		6,626 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		1,860 千円		地域支援事業交付金(国 1,240、県620)				
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円						
		千円		千円		千円		千円		千円		1,959 千円						
	その他特財													地域支援事業支援交付金 1,339、一般会計繰入金620				
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,807 千円						
	財源合計	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		6,626 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		介護予防ケアマネジメント事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	871	/ 1,300	1,003	/ 1,300	1,038	/ 1,300	1,115	/ 1,300	1,176	/ 1,300	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		介護予防ケアマネジメント平均実施件数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	871	/ 1,300	1,003	/ 1,300	1,038	/ 1,300	1,115	/ 1,300	1,176	/ 1,300	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		介護予防ケアマネジメント平均実施件数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結										
	今後の事業の 方向性、課題 等	介護予防が必要な要支援認定者及び基本チェックリストで該当した65歳以上の高齢者に対して、在宅で自立した生活を送れるように介護ケアマネジメントを実施する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項		本事業は、令和4年度より「介護予防・生活支援サービス事業」(介護特別会計)及び「地域包括支援センター事業」(一般会計)へ分割した。													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度			
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50406			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画 鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		保健予防係			
実施の背景		介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の地域介護予防活動支援事業に則り、住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもの。															
目 的 (何をどうしたいのか)		地域における住民主体の介護予防活動を行うボランティア等の活動の支援と育成を図り、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民(65歳以上)										対象者数(全住民に対する割合)					
												11,955 人 (40.2 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	地域における介護予防活動の支援として、生活支援・介護予防サポーターや長狭地区健康推進協議会等、介護予防に資する地域団体等への活動支援を実施し、地域において介護予防の推進を図る。																
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・地域介護予防活動支援事業(支援回数 24回/303人)			・地域介護予防活動支援事業(支援回数38回/409人)			・地域介護予防活動支援事業(支援回数31回/452人)			・地域介護予防活動支援事業(支援回数35回/398人)			・地域介護予防活動支援事業(支援回数12回/187人)			
関連事業 (同一目的 事業等)	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)																
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計	0 千円			0 千円			449 千円			592 千円			849 千円			
	内訳							機械器具借上料448,800円			講師謝礼45,000円、消耗品費49,786円、機械器具借上料448,800円、介護予防用備品費48,795円			会計年度任用職員報酬240,365円、講師謝礼45,000円、費用弁償28,171円、消耗品費22,697円、印刷製本費12,760円、損害保険料14,400円、機械器具借上料448,800円、介護予防用備品費37,224円			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.30	人	1,794 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.40	人	2,222 千円
		再任用職員	0.20	人	370 千円	0.10	人	203 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.3	人		0.4	人		0.0	人		0.0	人		1.4	人		
総事業費	980 千円			1,997 千円			449 千円			592 千円			3,071 千円				
財源 内訳	国県支出金							168 千円			222 千円			318 千円			
								地域支援事業交付金(介護予防事業) 国112、県56			地域支援事業交付金(介護予防事業) 国148、県74			地域支援事業交付金(介護予防事業) 国212、県106			
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円			
	その他特財	千円			千円			177 千円			296 千円			335 千円			
									地域支援事業支援交付金121、一般会計繰入金56			地域支援事業支援交付金159、一般会計繰入金74			地域支援事業支援交付金2、一般会計繰入金106		
	一般財源	980 千円			1,997 千円			104 千円			74 千円			2,418 千円			
財源合計	980 千円			1,997 千円			449 千円			592 千円			3,071 千円				

事業シート(概要説明書)																																		
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度																				
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×																			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度																					
		地域介護予防活動支援事業実績 (支援回数・延べ人数)	48/654	回/人	24/303	58/580	38/409	56/560	31/452	54/540	35/398	52/520	12/187	50/500																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		地域ボランティア等の育成支援実績の向上(回数5%増加)																									
		地域ボランティア団体数・人数	5/197	団体/人	5/146	6/217	5/158	6/217	5/174	6/217	4/166	6/217	4/166	5/197																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		介護予防に関する地域ボランティアの増加																									
					/		/		/		/		/																					
			現況値の時点				設定根拠																											
					/		/		/		/		/																					
		現況値の時点				設定根拠																												
	単位当たり コスト	総事業費	/	参加者延べ人数	千円	3.2		4.9		1.0		1.5		16.4																				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度																					
		介護保険認定者数	2,414	人	2,507	2,414	2,489	2,414	2,486	2,414	2,440	2,414	2,434	2,414																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		増加の抑制																									
		介護保険新規認定者数	512	人	518	512	594	512	546	512	523	512	557	512																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		増加の抑制																									
		介護保険認定率(65歳以上)	19.4	%	20.8	19.4	20.4	19.4	20	19.4	19.6	19.4		/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		増加の抑制																									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																													
	今後の事業の 方向性、課題 等	介護予防普及啓発等業務を委託している事業者との連携を深めながら、そのノウハウを最大限に活用し、生活支援・介護予防サポーター等との協働による地域の介護予防活動の支援体制について検討を進めていく必要がある。																																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業																																
		特記事項																																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度								
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50404								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		保健予防係										
実施の背景		介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の介護予防普及啓発事業に則り、介護予防活動の普及・啓発を行うもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		介護予防教室等の開催により身体機能の低下予防・向上のための自主的な取組みの促進と取組みの習慣化や栄養に係る介護予防知識の啓発等を図り、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	鴨川市民(65歳以上)										対象者数(全住民に対する割合)										
												11,955 人 (40.2 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市食育推進協議会(一部)、一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川(一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		高齢者の健康教室や各地区高齢者サロン、老人クラブ等の高齢者が多く集まる機会を利用し、ロコモティブシンドロームや低栄養、認知症予防、口腔機能向上等の介護予防に関する知識の普及啓発を行う。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		・介護予防普及啓発事業 (健康教育89回/1,398人) (健康相談 53回/647人)		・介護予防普及啓発事業 (健康教育85 回/1,333 人) (健康相談 55回 /591人)			・介護予防普及啓発事業 (健康教育41回/617人) (健康相談 17回/237人)			・介護予防普及啓発事業 (健康教育40回/466人) (健康相談16回/121人)			・介護予防普及啓発事業 (健康教育43回/484人) (健康相談 16回/147人)									
関連事業 (同一目的事業等)		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		1,643 千円			1,273 千円			1,217 千円			868 千円			588 千円						
	内訳	消耗品費150,073円 食生活改善推進活動事業委託料408,000円 介護予防普及啓発等事業委託料1,084,600円		消耗品費123,653円 食生活改善推進活動事業委託料408,000円 介護予防普及啓発等事業委託料741,400円			消耗品費183,934円 食生活改善推進活動事業委託料408,000円 介護予防普及啓発等事業委託料624,800円			消耗品費319,532円 印刷製本費43,560円 食生活改善推進活動事業委託料480,000円 管理用備品費24,640円			消耗品費317,127円 印刷製本費151,305円 食生活改善推進活動事業委託料119,090円									
		人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.30	人	1,794	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	1.00	人	5,554
	再任用職員		0.20	人	370	千円	0.10	人	203	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.4	人			0.4	人			0.0	人			0.0	人			1.0	人		
総事業費		3,234 千円		3,270 千円			1,217 千円			868 千円			6,142 千円									
財源 内訳	国県支出金	649 千円		477 千円			456 千円			325 千円			220 千円									
		地域支援事業交付金(介護予防事業) 国444、県205		地域支援事業交付金(介護予防事業) 国318、県159			地域支援事業交付金(介護予防事業) 国304、県152			地域支援事業交付金(介護予防事業) 国217、県108			地域支援事業交付金(介護予防事業) 国147、県73									
	地方債																					
		649 千円		502 千円			480 千円			434 千円			231 千円									
	その他特財	地域支援事業支援交付金444、一般会計繰入金205		地域支援事業支援交付金343、一般会計繰入金159			地域支援事業支援交付金328、一般会計繰入金152			地域支援事業支援交付金234、一般会計繰入金108			地域支援事業支援交付金158、一般会計繰入金73									
		一般財源		1,936 千円		2,291 千円			281 千円			109 千円			5,691 千円							
財源合計		3,234 千円		3,270 千円			1,217 千円			868 千円			6,142 千円									

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度		
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護予防普及啓発事業実績 (健康教育回数・延べ人数)		113/2,312	回/人	89/1,398	/ 120/2,200	85/1,333	/ 115/2,150	41/617	/ 110/2,100	40/466	/ 105/2,050	43/484	/ 100/2,000	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		健康教育実績の向上(回数5%増加)				
		介護予防普及啓発事業実績 (健康相談回数・延べ人数)		80/1,197	回/人	53/647	/ 96/1,160	55/591	/ 92/1,120	17/237	/ 88/1,080	16/121	/ 84/1,040	16/147	/ 80/1,000	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		健康相談実績の向上(回数5%増加)				
							/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠						
							/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費		/	健康教室及び健康相談の延べ人数		千円	1.6		1.7		1.4		1.5	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護保険認定者数		2,414	人	2,507	/ 2,414	2,489	/ 2,414	2,486	/ 2,414	2,440	/ 2,414	2,434	/ 2,414	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		増加の抑制				
		介護保険新規認定者数		512	人	518	/ 512	594	/ 512	546	/ 512	523	/ 512	557	/ 512	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		増加の抑制				
		介護保険認定率(65歳以上)		19.4	%	20.8	/ 19.4	20.4	/ 19.4	20	/ 19.4	19.6	/ 19.4		/	
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠		増加の抑制						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	健康教室や介護予防教室等を開催し、身体機能の低下予防・向上のための運動プログラム等を実施する『鴨川市介護予防普及啓発等業務』を令和7年度に引き続き一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川に委託し、当該事業者が持つ運動プログラムや健康づくりレクリエーションのノウハウを活用し、高齢者等の介護予防と健康づくりを推進する。 また、高齢者主体の通いの場で高齢者質問票を活用することでフレイル状態を把握し、ハイリスク者を個別指導につなぎ、健康維持及び生活機能の向上に向けて医療専門職が支援を行う。 介護予防教室は、中央会場への交通手段の制約や参加者の固定化が課題であるため、参加機会の拡大を目的に、生活圏域4圏域ごとに実施を検討する。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																													
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度															
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×													
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50405															
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7															
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画																						
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課															
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		保健予防係																				
実施の背景		介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の介護予防把握事業に則り、収集した情報等の活用により閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげるもの。																											
目 的 (何をどうしたいのか)		閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげるための取組により、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。																											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	鴨川市民(65歳以上)										対象者数(全住民に対する割合)																	
		11,955 人 (40.2 %)																											
	実施方法	1直接実施					1直接実施																						
		2業務委託(全部・一部)																											
		3指定管理(指定管理者)																											
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																	
		2貸付(貸付先)																											
	第4次5か年計画の内容	フレイル健診質問票の活用、健康相談等により、生活機能の低下による要支援・要介護となる可能性が高い高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる。																											
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)					R6年度 (実績)					R5年度 (実績)					R4年度 (実績)					R3年度 (実績)							
		フレイル健診質問票の活用(実施数 735人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談53回/647人)					フレイル健診質問票の活用(実施数601人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談55回/591人)					フレイル健診質問票の活用(実施数572人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談17回/237人)					フレイル健診質問票の活用(実施数501人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談16回/121人)					フレイル健診質問票の活用(実施数237人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談16回/147人)							
関連事業 (同一目的事業等)	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防防活動支援事業)																												
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)					R6年度 (決算)					R5年度 (決算)					R4年度 (決算)					R3年度 (決算)							
		事業費合計 17 千円					20 千円					21 千円					24 千円					0 千円							
		内訳 消耗品費16,504円					消耗品費20,354円					消耗品費20,735円					消耗品費2,420円、印刷製本費21,692円												
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.30	人	1,794	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円							
		再任用職員	0.20	人	370	千円	0.10	人	203	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円							
		会計年度任用職員等		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載							
		合計	0.3	人			0.4	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人									
	総事業費		997 千円					2,017 千円					21 千円					24 千円					0 千円						
財源	内訳	7 千円					7 千円					7 千円					9 千円												
		国県支出金 地域支援事業交付金(介護予防事業) 国5、県2					地域支援事業交付金(介護予防事業) 国5、県2					地域支援事業交付金(介護予防事業) 国5、県2					地域支援事業交付金(介護予防事業) 国6、県3												
		地方債																											
		7 千円					7 千円					7 千円					9 千円												
		その他特財 地域支援事業支援交付金5、一般会計繰入金2					地域支援事業支援交付金5、一般会計繰入金2					地域支援事業支援交付金5、一般会計繰入金2					地域支援事業支援交付金6、一般会計繰入金3												
		一般財源					983 千円					2,003 千円					7 千円					6 千円					0 千円		
財源合計		997 千円					2,017 千円					21 千円					24 千円					0 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		フレイル健診質問票の活用数	623	人	735	/ 600	601	/ 600	572	/ 600	501	/ 600	237	/ 600	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	フレイル健診質問票の活用を継続する						
		介護予防普及啓発時の健康相談の実施(実施回数/延べ人数)	80/1,197	回/人	53/647	/ 96/1,160	55/591	/ 92/1,120	17/237	/ 88/1,080	16/121	/ 84/1,040	16/147	/ 80/1,000	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	健康相談実績の向上(回数5%増加)						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	フレイル健診質問票活用数及び健康相談延べ人数	千円	0.7		1.7		0.3		0.3		0.0	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護保険認定者数	2,414	人	2,507	/ 2,414	2,489	/ 2,414	2,486	/ 2,414	2,440	/ 2,414	2,434	/ 2,414	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	増加の抑制						
		介護保険新規認定者数	512	人	518	/ 512	594	/ 512	546	/ 512	523	/ 512	557	/ 512	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	増加の抑制						
		介護保険認定率(65歳以上)	19.4	%	20.8	/ 19.4	20.4	/ 19.4	20	/ 19.4	19.6	/ 19.4		/	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	増加の抑制						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	高齢者の質問票について、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の個別指導での実施や高齢者の通いの場での聴取した結果を健康課題を抽出を行うなどの活用に留まっている。今後は、高齢者の質問票の効果的な活用のため次のような取組を行う。 令和8年度から高齢者主体の通いの場で高齢者の質問票を活用することでフレイル状態を把握し、ハイリスク者を個別指導につなぎ、健康維持及び生活機能の向上に向けて医療専門職が支援を行う。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名			総合相談事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成24年度								
													戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名			5-4 高齢者施策の充実 総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)										5計No.		50413								
													5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等			介護保険法、社会福祉法、生活困窮者自立支援法						この事業の 全体計画		鴨川市健康福祉推進計画												
関係個別計画名													担当課名		健康推進課								
事務区分			1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター								
実施の背景			介護保険法にて市町村に地域包括支援センターの設置が義務づけられているため。																				
目 的 (何をどうしたいの か)			高齢者の福祉向上に対する相談窓口支援と、高齢者等が住みやすい地域づくりの推進を図るため																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		全市民										対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		地域の相談窓口及び地域支援を実施しながら地域ケアの推進を図る。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
			高齢者からの生活の困りごとなどの相談を受け付け、サービス事業所や民生委員などの関係機関と連携し、解決に向けて支援を行った。 電話や訪問による高齢者の相談体制の充実に努めた。		・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修		・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修		・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修		・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修												
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
			576 千円		656 千円		576 千円		583 千円		890 千円												
	内訳		・消耗品費 22,698円 ・燃料費 311,955円 ・修繕料 7,425円 ・電話料 234,216円		・消耗品費 57,065円 ・燃料費 323,672円 ・修繕費 30,635円 ・通信運搬費 244,626円		・消耗品費 45,737円 ・燃料費 237,201円 ・修繕費 12,320円 ・通信運搬費 280,327円		・消耗品費 52,064円 ・燃料費 234,880円 ・役務費 295,828円		・需用費 359,232円 ・役務費 292,132円 ・備品購入費 54,450円 ・負担金(福祉総合相談センター業務運営負担金)184,800円												
	人件費		担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.70	人	4,187	千円	1.00	人	5,780	千円	0.40	人	2,310	千円	0.40	人	2,222	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載
			合計	0.4	人			0.7	人			1.0	人			0.4	人			0.4	人		
	総事業費		3,018 千円		4,843 千円		6,356 千円		2,893 千円		3,112 千円												
	財源 内訳		国県支出金		423 千円		378 千円		331 千円		336 千円		513 千円										
国県:地域支援事業交付金(国222、県111)			地域支援事業交付金(国222、県111)		地域支援事業交付金(国221、県110)		地域支援事業交付金(国224、県112)		地域支援事業交付金(国342、県171)														
地方債																							
その他特財			111 千円		126 千円		110 千円		112 千円		171 千円												
一般会計繰入金																							
一般財源			2,484 千円		4,339 千円		5,915 千円		2,445 千円		2,428 千円												
財源合計		3,018 千円		4,843 千円		6,356 千円		2,893 千円		3,112 千円													

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		総合相談事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成24年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		高齢者からの新規相談件数	442	件	587	/	450	715	/	450	657	/	450	600	/	450	489	/	450
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		相談がつながりやすい体制づくりの充実を図る。									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		高齢者からの新規相談件数	442	件	587	/	450	715	/	450	657	/	450	600	/	450	489	/	450
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		相談がつながりやすい体制づくりの充実を図る。									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	部署を跨いだ支援を要する世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいくことが必要である。 本事業については、市民が生活上の課題を抱えた際の相談窓口として、引き続き実施する予定である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		社会福祉法の改正により、包括的な支援体制構築が市町村に義務化された。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		権利擁護事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成20年度					
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進												5計No.		50410					
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		介護保険法								この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画									
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画												担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター					
実施の背景		権利侵害に陥っている高齢者等が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活が出来るよう専門的・継続的な支援が必要とな っている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		高齢者等への虐待防止や成年後見制度の利用など、必要な支援を行い、高齢者等が不利益を被ることなく安心した生活が送れるよう 支援する。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	65歳以上高齢者数(R7.4.1現在)												対象者数(全住民に対する割合)							
		11,955 人												(40.2 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	権利侵害における相談があった場合、福祉課や医療、福祉、司法等の関係機関と連携し、速やかに虐待の解決に向け対応する。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため個別支援を行った。				高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応した。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図った。				高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る				高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る				成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図った			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 0 千円				0 千円				29 千円				18 千円				34 千円			
	内訳								消耗品費 29,843円				消耗品費 18,210円				消耗品費 25,245円 印刷製本費 8,985円				
	担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円					
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円					
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載					
	合計	0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.2	人		0.2	人						
総事業費	1,221 千円				598 千円				607 千円				1,173 千円				1,145 千円				
財源 内訳	国県支出金									16 千円				9 千円				19 千円			
										地域支援事業交付金(国5、 県2)				地域支援事業交付金(国6、 県3)				地域支援事業交付金(国13、 県6)			
	地方債																				
	その他特財									5 千円				3 千円				6 千円			
										一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金			
	一般財源	1,221 千円				598 千円				586 千円				1,161 千円				1,120 千円			
財源合計	1,221 千円				598 千円				607 千円				1,173 千円				1,145 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		権利擁護事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成20年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		成年後見制度に関する相談件数 (対応のべ件数)	144	件	58	/ 160	61	/ 155	104	/ 150	142	/ 145	91	/ 140	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和元年度相談件数						
		高齢者虐待件数(虐待通報件数)	13	件	25	/ 13	32	/ 13	23	/ 13	23	/ 13	25	/ 13	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和元年度虐待通報件数						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	高齢者人口	千円	0.1		0.0		0.0		0.1		0.1	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		成年後見制度に関する相談件数 (対応のべ件数)	144	件	58	/ 160	61	/ 155	104	/ 150	142	/ 145	91	/ 140	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和元年度相談件数						
		高齢者虐待件数(虐待通報件数)	13	件	25	/ 13	32	/ 13	23	/ 13	23	/ 13	25	/ 13	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和元年度虐待通報件数						
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	高齢者の人権や財産を守るとは、超高齢社会において重要な課題である。とりわけ認知症高齢者や高齢者虐待といった相談は複雑化している事例も多く、福祉機関や行政のみの対応ではなく、弁護士や司法書士などの法的な専門機関との連携が重要である。 このことから、高齢者の尊厳ある生活を支えていくため、きめ細やかな相談対応ができるよう、今後も継続的に当該事業を実施することが必要である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域包括支援センターの必須事業の一つであり、認知症高齢者や高齢者虐待、消費者被害の防止など、高齢者の権利を擁護するため、様々な相談に対応している。 【令和7年度 安房3市1町虐待相談件数】 館山市 - 件 南房総市 通報件数17件 (内認定件数7件) 鋸南町 通報件数3件(内認定件数3件)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成18年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 包括的支援事業										5計No.		50411								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画													
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター								
実施の背景		高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等、地域において、多職種相互の協働等により連携し、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことが必要であるため。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		介護支援専門員などの専門職及び地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進する事により、高齢者に対して専門職と地域住民が関 わることで支援の充実を図る。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市内に従事している介護支援専門員										対象者数(全住民に対する割合)										
		70 人					(0.2 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	介護支援専門員の支援を行いながら、介護支援専門員などの専門職と地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進することにより、 高齢者に対して専門職と地域住民が関わることで支援の充実を図る。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
介護支援専門員等の資質向上 を図るため、個別支援のほか 鴨川市介護サービス事業所協 議会介護支援専門部会を通じ て、研修の機会を確保した。 また、事例検討会等を活用し ケアマネジメント力の向上と地域 ボランティア等との連携を図る ことにより高齢者が住み慣れた 地域で暮らし続けられるよう支 援した。		介護支援専門員へ相談 等を通して支援する。また、 介護支援専門員等の 専門職と地域住民、地域 ボランティア等との連携 をはかることにより地域 づくりを行い、高齢者が 住み慣れた地域で暮らし 続けられるように支援す る。			介護支援専門員へ相談等 を通して支援する。また、介 護支援専門員等の専門職 と地域住民、地域ボラン ティア等との連携をはかる ことにより地域づくりを行 い、高齢者が住み慣れた 地域で暮らし続けられる ように支援する。			介護支援専門員へ相談 等を通して支援する。また、 介護支援専門員等の 専門職と地域住民、地域 ボランティア等との連携 をはかることにより地域 づくりを行い、高齢者が 住み慣れた地域で暮らし 続けられるように支援す る。			介護支援専門員へ相談 等を通して支援する。また、 介護支援専門員等の 専門職と地域住民、地域 ボランティア等との連携 をはかることにより地域 づくりを行い、高齢者が 住み慣れた地域で暮らし 続けられるように支援す る。											
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		3 千円		5 千円		130 千円		40 千円		40 千円										
		内訳		消耗品費 3,344円		消耗品 4,923円		負担金 130,600円		負担金 40,000円		負担金 40千円										
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
	総事業費		1,224 千円		1,201 千円		1,286 千円		1,195 千円		1,151 千円											
	財源 内訳	国県支出金	2 千円		3 千円		75 千円		22 千円		22 千円											
国県:地域支援事業交付金(国 1、県0.6)			地域支援事業交付金(国 2、県1)		地域支援事業交付金(国 50、県25)		地域支援事業交付金(国 15、県7)		地域支援事業交付金(国 15、県7)													
地方債			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円							
その他特財		1 千円		1 千円		25 千円		7 千円		7 千円												
		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金												
一般財源		1,222 千円		1,197 千円		1,186 千円		1,166 千円		1,122 千円												
財源合計		1,224 千円		1,201 千円		1,286 千円		1,195 千円		1,151 千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成18年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		鴨川市介護サービス事業所協議会介護支援専門員部会活動回数 ※令和7年度より名称変更	5	回	11	/ 5	6	/ 5	5	/ 5	17	/ 5	23	/ 5	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		ケアマネジャー連絡協議会開催回数					
		ケアマネジャーからの相談件数	-	件	122	/ 30	68	/ 30	43	/ 30	19	/ 30	15	/ 30	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		ケアマネジャーからの相談件数					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		鴨川市介護サービス事業所協議会介護支援専門員部会活動回数 ※令和7年度より名称変更	5	回	11	/ 5	6	/ 5	5	/ 5	17	/ 5	23	/ 5	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		ケアマネジャー連絡協議会開催回数					
		ケアマネジャーからの相談件数	-	件	122	/ 30	68	/ 30	43	/ 30	19	/ 30	15	/ 30	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		ケアマネジャーからの相談件数					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	介護支援専門員等の質の向上に努めるとともに、他の専門職及び地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように支援する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		介護支援専門員の資質向上に努め、鴨川市ケアマネジャー連絡協議会と連携し、研修会等を実施する。 開催回数 館山市 16回(役員会9回、研修会7回) 南房総市 8回(役員会6回 研修会2回) 鋸南町 介護支援専門員の職能団体が存在しない													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		地域包括支援センターサブセンター事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成25年度					
										戦略 該当	○		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 包括的支援事業								5計No.		50412					
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画								
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画								担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セ ンター					
実施の背景		支援を必要とする世帯が抱える問題の多様化等により、1か所だった地域包括支援センターを、天津小湊保健福祉センター内及び鴨川市立国保病院内に地域包括支援センターを設置することで、身近な場所において福祉の相談支援ができる体制を整える。															
目 的 (何をどうしたいの か)		地域住民に対して身近な場所においてきめ細かい相談支援を行う。また、民生委員や地域ボランティア等とのネットワークづくりを推進し、地域づくりや高齢者等への支援の充実を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	天津小湊及び東条地区高齢者数 4,287人 長狭地区高齢者1,870人 (令和7年4月1日現在)								対象者数(全住民に対する割合)							
									6,157 人		(20.7 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会(一部)													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	天津小湊保健福祉センターに鴨川市福祉総合相談センター天津小湊を、鴨川市立国保病院内に福祉総合相談センター・長狭を設置し、天津小湊地区及び、長狭地区等の住民に対して福祉の相談支援を行う。また、民生委員や地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進し、地域作りや高齢者等への支援の充実を図る。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		高齢者の身近な総合相談窓口として、福祉総合相談センター・天津小湊及び福祉総合相談センター・長狭を設置した。 福祉総合相談センター・天津小湊は社会福祉法人太陽会へ委託し実施した。 福祉総合相談センター・長狭は、鴨川市立国保病院において実施した。		事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。		事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。		事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。		サブセンターに主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士を配置し、福祉の相談対応を行うと共に、ネットワークづくり・地域作りを行う。							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計	35,250 千円		38,042 千円		36,355 千円		34,796 千円		22,126 千円							
		内訳	・地域包括支援センターサブセンター事業委託料 23,299,000円 ・福祉総合相談センター業務運営負担金 11,950,709円		・地域包括支援センターサブセンター委託料 23,276,000円 ・地域包括支援センター運営負担金 14,765,869円		・地域包括支援センターサブセンター委託料 22,191,000円 ・地域包括支援センター運営負担金 14,164,495円		・地域包括支援センターサブセンター委託料 22,156,000円 ・地域包括支援センター運営費負担金 12,640,410円		地域包括支援センターサブセンター事業委託料 職員人件費 21,093千円 夜間休日手当等 1,033千円						
	人件費		担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.30	人
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.3	人	
	総事業費	36,471 千円		38,640 千円		36,933 千円		35,374 千円		23,792 千円							
	財源	国県支出金	20,357 千円		21,969 千円		20,994 千円		20,094 千円		12,777 千円						
			国県:地域支援事業交付金(国13,571、県6,786)		地域支援事業交付金(国14,646、県7,323)		地域支援事業交付金(国13,996、県6,998)		地域支援事業交付金(国13,396、県6,698)		地域支援事業交付金(国8,518、県4,259)						
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円					
その他特財		6,786 千円		7,323 千円		6,998 千円		6,698 千円		4,259 千円							
		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金					
一般財源		9,328 千円		9,348 千円		8,941 千円		8,582 千円		6,756 千円							
財源合計	36,471 千円		38,640 千円		36,933 千円		35,374 千円		23,792 千円								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		地域包括支援センターサブセンター事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		新規相談受付件数(高齢者分のみ)	250	回	342	/	250	361	/	250	327	/	250	323	/	250	222	/	250
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		新規総合相談件数								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		新規相談受付件数(高齢者分のみ)	250	回	342	/	250	361	/	250	327	/	250	323	/	250	222	/	250
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		新規総合相談件数								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	独居高齢者や認知症高齢者、身寄りのない高齢者等が増えており、身近な相談窓口とするため、令和4年4月～福祉総合相談センターを市内3か所に設置。 地域包括支援センターの役割を分担し、福祉総合相談センター天津小湊を認知症機能強化型、福祉総合相談センター・長狭を医療介護連携機能強化型、福祉総合相談センターを基幹型地域包括支援センターとした。 多くの課題を抱えた事例も多く、各相談センターと行政の連携が必要となっている。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 委託 4か所(医療法人) 南房総市 市直営1か所所(基幹型)、委託3か所(社会福祉法人等) 鋸南町 町直営1か所																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		介護給付等費用適正化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成12年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50407								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						係名		介護保険係										
実施の背景		・介護保険法第115条の45第3項第1号の規定による。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		・高齢化の進行に伴う要介護認定者増に対応した介護保険給付の適正化による円滑な事業運営を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	・要支援、要介護認定者 ・介護サービス事業所 ・居宅介護支援事業所 等										対象者数(全住民に対する割合)										
		2,489 人		(8.4 %)																		
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		トーテックアメニティ(株)																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営 ・認定調査員の事例検討会 1回 ・ケアプランの点検 2事業所 ・居宅介護支援事業所等へ疑義照会 148件 ・縦覧点検として6種類の帳票について点検を実施 ・住宅改修の現地確認 1件		介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営 ・認知調査員の事例検討会実施 1回 ・居宅介護支援事業所へ疑義照会 81件 ・縦覧点検として6種類の帳票について点検を実施 ・住宅改修の現地確認調査 2件			介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営 ケアプランの点検(現地調査)1件・介護給付費の通知 年2回・居宅介護支援事業所へ疑義照会 71件・医療情報との突合点検 68件 等			介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営			介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営									
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		1,424 千円		1,366 千円		1,769 千円		1,704 千円		1,691 千円										
	内訳	消耗品費 37,741円 ソフトウェア保守委託料 1,386,000円		消耗品費 46,254円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円			消耗品費 98,287円 印刷製本費 44,000円 郵便料 307,163円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円			消耗品費 87,464円 印刷製本費 0円 郵便料 296,692円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円			消耗品費 0円 印刷製本費 72,160円 郵便料 298,936円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円									
		人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	0.30	人	1,666
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.3	人			0.3	人			0.5	人			0.5	人			0.3	人		
	総事業費		3,255 千円		3,160 千円			4,659 千円			4,592 千円			3,357 千円								
	財源 内訳	国県支出金	822 千円		787 千円			1,021 千円			984 千円			976 千円								
			地域支援事業交付金(国548、県274)		地域支援事業交付金(国525、県262)			地域支援事業交付金(国681、県340)			地域支援事業交付金(国656、県328)			地域支援事業交付金(国651、県325)								
地方債																						
その他特財		274 千円		262 千円			340 千円			328 千円			325 千円									
		一般会計繰入金		一般会計繰入金			一般会計繰入金			一般会計繰入金			一般会計繰入金									
一般財源		2,159 千円		2,111 千円			3,298 千円			3,280 千円			2,056 千円									
財源合計		3,255 千円		3,160 千円			4,659 千円			4,592 千円			3,357 千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護給付等費用適正化事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成12年度							
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		給付費のお知らせ発送		3,666	件	0	/	4,000	0	/	4,000	4,062	/	4,000	4,051	/	4,000	4,094	/	4,000	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		直近の発送数(1,833)×2回分									
		ケアプランの点検(現地指導)		1	件	2	/	1	0	/	0	1	/	3	3	/	4	1	/	1	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		実施予定の件数									
		居宅介護支援事業所への集団指導の実施		2	回	1	/	2	1	/	2	1	/	2	2	/	2	0	/	0	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		実施予定の件数									
							/			/			/			/			/		
	現況値の時点							設定根拠													
	単位当たりコスト	総事業費		/	年度末の要支援要介護認定者数		千円	1.3		1.2		2.1		1.8		1.9					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		給付費の抑制(居宅介護サービス給付費)			1,321,247	千円	1,273,484	/	1,321,247	1,297,012	/	1,321,247	1,358,181	/	1,321,247	1,318,453	/	1,321,247	1,334,569	/	1,321,247
					現況値の時点			令和2年度				設定根拠		要介護の居宅サービス年間給付額							
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点							設定根拠									
								/			/			/			/			/	
現況値の時点									設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	今後も介護サービスに対するニーズは更に増加すると見込まれる中、本市では、鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、7項目の取組みを推進していたが、令和6年度から、国の給付適正化事業の見直しにより、介護給付費の通知(給付費のお知らせ)が廃止された。よって、現在の内容は次のとおり。 ①要介護(要支援)認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③医療情報との突合・縦覧点検 認定調査員の認定調査の資質向上のための事例検討会を実施し、認定調査の正確性、公平性を図った。また、介護認定審査会において、二次判定の変更率が著しく低い合議体に対し、是正するよう促した。 また、令和6年度は、ケアプランの点検が未実施であったが、令和7年度は2事業所を対象に実施し、自立支援に資するプラン提供となるよう指導した。令和8年度は、主任介護支援専門員を1名配置しているため、目標値を超えた点検件数を狙いたい。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																					
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		成年後見制度利用支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成20年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実										5計No.		50207				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		老人福祉法					この事業の 全体計画		鴨川市健康福祉推進計画 鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画									
関係個別計画名		成年後見制度利用促進基本計画、千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景		成年後見制度の市長申立の手続きを定めるとともに、成年後見制度に係る申立の費用の助成や報酬の助成を行うことで、成年後見制度の利用を促進する。																
目 的 (何をどうしたいの か)		成年後見制度について、市長申立の実施や申立費用、成年後見人等の報酬を助成し、成年後見制度を必要な方が利用できるよう支援する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	認知症高齢者及び障害者(療育手帳(18歳未満含む)及び精神保健福祉手帳所持者(R6年度分(県公表最新資料)) ※ 認知症高齢者数については、高齢社会白書から高齢者人口(令和8年4月1日現在)の15%(認知症有病率15%)として集計										対象者数(全住民に対する割合)						
											2,247 人		(	7.6 %	)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会 外								間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	成年後見制度の利用の促進を図るため、市長申立の実施や申立費用の助成、成年後見人等に対する報酬の助成を行い、もって認知症高齢者等の権利を擁護する。																
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
	成年後見制度の利用が必要な高齢者に対して、申立てや後見人等への報酬の費用助成を行った。 (内訳) 市長申立て 5件 報酬助成 9件 親族申立費用助成0件		市長申立て 10件 報酬助成 8件 親族申立費用助成0件		市長申立て 8件 報酬助成 9件 親族申立費用助成0件		市長申立て 9件 報酬助成 5件 親族申立費用助成0件		市長申立て 7件 報酬助成 5件 親族申立費用助成0件									
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		1,908 千円		2,102 千円		1,938 千円		1,227 千円		1,276 千円							
	内訳		・後見開始等審判請求手数料 64,510円 ・成年後見制度利用支援助成金 1,843,000円		・申立て手数料 333,151円 ・報酬助成 1,768,937円 ・親族等申立費用助成 0円		・申立て手数料 289,522円 ・報酬助成 1,648,866円 親族等申立費用助成 0円		市長申立て手数料 240,925円 報酬助成 986,000円 親族等申立費用助成 0円		市長申立て手数料 164, 645円 報酬助成 1,111千円 親族等申立費用助成 0円							
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
総事業費		3,129 千円		3,298 千円		3,094 千円		2,382 千円		2,387 千円								
財源 内訳	国県支出金	1,092 千円		1,213 千円		1,119 千円		708 千円		736 千円								
		国県:地域支援事業交付金(国728、県364)		地域支援事業交付金(国809、県404)		地域支援事業交付金(国746、県373)		地域支援事業交付金(国472、県236)		地域支援事業交付金(国491、県245)								
	地方債																	
	その他特財	381 千円		405 千円		373 千円		237 千円		245 千円								
		一般会計繰入金364、成年後見等審判請求費用本人負担分17		一般会計繰入金404、本人負担分1		一般会計繰入金		一般会計繰入金236、本人負担分1		一般会計繰入金								
		一般財源	1,656 千円		1,680 千円		1,602 千円		1,437 千円		1,406 千円							
財源合計		3,129 千円		3,298 千円		3,094 千円		2,382 千円		2,387 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成20年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市長申立て要請件数	4	件	10	/ 6	11	/ 6	8	/ 6	9	/ 6	7	/ 6	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	過去5年間の最高値						
		報酬助成申請件数	1	件	9	/ 5	8	/ 5	9	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	過去5年間の最高値						
		親族等申立費用の助成申請件数	0	件	0	/ 1	0	/ 1	0	/ 1	0	/ 1	0	/ 1	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	親族等申立費用助成の申請目標数						
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市長申立て件数	4	件	5	/ 6	10	/ 6	8	/ 6	9	/ 6	7	/ 6	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	過去5年間の最高値						
		報酬助成件数	1	件	9	/ 5	8	/ 5	9	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	過去5年間の最高値						
		親族等申立費用の助成申請件数	0	件	0	/ 1	0	/ 1	0	/ 1	0	/ 1		/	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	親族等申立費用助成の申請数						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	成年後見制度利用促進法が施行され、全国的に成年後見制度の利用者数は増加している。本市においても、高齢化率は上昇の一途をたどり、認知症高齢者や一人暮らし高齢者の数も年々増加している。そのような背景から成年後見制度の利用は今後ますます必要性は増し、成年後見制度の首長申立や資力のない高齢者等を支援する成年後見人等への報酬助成は必須の事業であると考えられる。このことから、予算規模についても増加が見込まれるため、制度利用の必要性について確実に精査し、権利擁護に係る相談体制の整備や類似制度の利用を積極的に検討する必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		●成年後見制度利用者数 (千葉家庭裁判所本庁発表資料より) 館山市 114件 鴨川市 76件 南房総市 90件 鋸南町12件 (R7.8.1現在) ●令和7年度首長申立件数 館山市 9件 鴨川市 5件 南房総市 5件 鋸南町 0件													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		家族介護継続支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成18年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護用品(紙オムツ・尿取りパッド)の支給										5計No.		50415								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		介護保険法							この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画											
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		福祉総合相談セ ンター								
実施の背景		在宅で生活している高齢者等の介護者の負担を軽減する必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		在宅で介護している家族等に対して、介護用品を支給する事により経済的な負担軽減と、介護方法のアドバイス等を行い在宅介護が継 続する事を目的とする。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内に住民票がある、介護認定で要介護4又は5の認定を受けた方、在宅で介護を受け ている方、住民税非課税世帯										対象者数(全住民に対する割合)										
												45 人 (0.2 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	平成30年度より本事業は地域支援事業における任意事業の対象外となった。第8期介護保険事業計画の基本方針に則り、近隣市町村 の情報を確認しながら今後の事業のあり方について、事業縮小・廃止に向けた具体的方策を検討する。																				
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	経済的負担及び介護負担 の軽減を図るため、申請に 基づき介護用品(オムツ、 尿取りパッド)を支給した。 ・6月支給対象者 25名 ・9月支給対象者 23名 ・12月支給対象者 21名 ・3月支給対象者 24名				申請に基づき介護用品 の支給を行った。 ・6月支給対象者 27名 ・9月支給対象者 26名 ・12月支給対象者 24名 ・3月支給対象者 23名				申請に基づき介護用品の 支給を行った。 ・6月支給対象者 22名 ・9月支給対象者 24名 ・12月支給対象者 26名 ・3月支給対象者 25名				申請に基づき介護用品 の支給を行った。 ・6月支給対象者 18名 ・9月支給対象者 26名 ・12月支給対象者 27名 ・3月支給対象者 27名				申請に基づき介護用品 の支給を行った。 ・6月支給対象者 19名 ・9月支給対象者 16名 ・12月支給対象者 14名 ・3月支給対象者 15名					
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		375 千円		388 千円 <th colspan="2">464 千円<th colspan="2">483 千円<th colspan="2">308 千円</th></th></th>		464 千円 <th colspan="2">483 千円<th colspan="2">308 千円</th></th>		483 千円 <th colspan="2">308 千円</th>		308 千円										
	内訳	消耗品費 375,210円				消耗品費 387,505円				消耗品費 464,817円				消耗品費 483,360円				消耗品費 307,710円				
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円					
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円					
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人						
総事業費		1,596 千円				986 千円				1,042 千円				1,061 千円				863 千円				
財源 内訳	国県支出金	282 千円				223 千円				267 千円				277 千円				177 千円				
		国県:地域支援事業交付金(国144、県72)				地域支援事業交付金(国149、県74)				地域支援事業交付金(国178、県89)				地域支援事業交付金(国185、県92)				地域支援事業交付金(国118、県94)				
	地方債																					
		72 千円				74 千円				89 千円				92 千円				59 千円				
	その他特財	一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金				
		一般財源				1,242 千円				689 千円				686 千円				692 千円				627 千円
財源合計		1,596 千円				986 千円				1,042 千円				1,061 千円				863 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家族介護継続支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成18年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		介護用品支給人数(実人数)	27	人	42	/	23	32	/	24	33	/	25	30	/	26	22	/	27
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		事業縮小に向け、対象を絞り減少を図る。									
			現況値の時点				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠											
			現況値の時点				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠											
			現況値の時点				/		/		/		/		/		/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	介護用品支給人数(実人数)	千円	38		31		31		35		39					
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
介護用品支給人数(実人数)			27	人	42	/	23	32	/	24	33	/	25	30	/	26	22	/	27
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		事業縮小に向け、対象を絞り減少を図る。									
			現況値の時点				/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠											
			現況値の時点				/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善														
	今後の事業の方向性、課題等	厚生労働省の通知により、本事業は地域支援事業任意事業の対象外となったが、令和8年度までは激変緩和措置として将来的な縮小や廃止を含めた検討がなされている場合、地域支援事業の対象とすることができた。 令和8年度は最終年度のため、支給額を減額し縮小して事業実施している。 令和9年度以降は国の指針や介護保険事業計画の策定状況を踏まえた上で、事業実施について検討する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市:令和7年度実績 支給実人数 29名、給付総額178万円。 南房総市:令和7年度実績 支給実人数 47名、給付総額323万円。 鋸南町:令和7年度実績 支給実人数12名、給付総額55万円。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成18年度										
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 鴨川市介護相談員事業								5計No.		50417										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画												
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画								担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セ ンター										
実施の背景		介護施設のサービスの質向上を目指すため、介護施設等に入所している要介護高齢者等からの相談や意見等を聞き、施設側に伝える必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		サービス提供者や行政との間に立ち問題解決に向けた手助けをする介護相談員が、特別養護老人ホーム等の介護保険施設を月に2 回程度訪問し、入所者から施設での生活状況等を聞き、施設側に伝える事で施設サービスの向上を図る。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	介護保険施設等(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等)に入所している者 訪問先施設:特別養護老人ホームめぐみの里、特別養護老人ホーム南小町、特別養護老 人ホーム千の風・清澄、介護老人保健施設たいよう(4施設の定員)								対象者数(全住民に対する割合)												
	実施方法	1直接実施		1直接実施						330 人 (1.1 %)												
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	介護相談員の人員を維持し、令和3年度以降は訪問回数を各施設月2回とする。市内の特別養護老人ホーム及び老人保健施設の4施設へ派遣を継続し、施設入所者等の介護サービスの適正化を図り、施設側の公正な運営及び介護サービスの質的向上に繋げる。派遣先施設増加に向け人員を確保する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
	コス ト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
事業費合計			250 千円		222 千円		242 千円		387 千円		343 千円											
内訳			・会計年度任用職員報酬 229,890円 ・費用弁償 19,647円		・報酬 191,446円 ・費用弁償 19,391円 ・消耗品費 10,978円		・報酬 220,620円 ・費用弁償 21,422円		・報酬 180,827円 ・費用弁償 79,226円 ・消耗品費 28,808円 ・研修負担金 97,900円		・介護相談員報酬 197,741円 ・費用弁償 26,916円 ・消耗品費 23,515円 ・研修負担金 94,600円											
人件費		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	7.00	人	報酬は事業費欄に記載		7.00	人	報酬は事業費欄に記載		8.00	人	報酬は事業費欄に記載		8.00	人	報酬は事業費欄に記載		8.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	7.1	人			7.1	人			8.1	人			8.3	人			8.3	人		
総事業費		860 千円		820 千円		820 千円		2,120 千円		2,009 千円												
財源 内訳		国県支出金	328 千円		127 千円		139 千円		222 千円		198 千円											
		地方債	千円		千円		千円		千円		千円											
	その他特財	48 千円		42 千円		46 千円		74 千円		66 千円												
	一般会計繰入金																					
	一般財源	484 千円		651 千円		635 千円		1,824 千円		1,745 千円												
	財源合計	860 千円		820 千円		820 千円		2,120 千円		2,009 千円												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成18年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		訪問施設数	4	箇所	4	/ 6	4	/ 6	4	/ 5	4	/ 5	4	/ 4		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		普及啓発により訪問施設数の増加を図る。					
		施設の訪問回数(延べ)	59	回	45	/ 144	40	/ 144	38	/ 120	12	/ 120	0	/ 96		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		各施設月2回程度の訪問を継続する。					
		オンライン面談回数(延べ)	-	回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 4	18	/ 30	30	/ -		
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠		各施設月1回程度のオンライン面談を継続する。					
					/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費		/			千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		施設入所者との面接人数	1,135	人	262	/ 2,736	256	/ 2,736	233	/ 2,280	135	/ 2,280	88	/ 1,824		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		訪問施設数の増加に伴い面接人数の増加を図る。					
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点						設定根拠								
					/		/		/		/		/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	介護相談員が市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設に入所している要介護者及び職員と面談を実施し、介護サービスの質の向上を引き続き目指す。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国の実施市町村数は359、千葉県で実施している市町村数は20。安房3市1町で実施しているのは本市のみ。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地域自立生活支援事業(配食サービス事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 配食サービスの促進										5計No.		50424		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7		
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画		鴨川市健康福祉推進計画 鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画							
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名		福祉総合相談セ ンター						
実施の背景		独居高齢者や高齢者世帯などが、住み慣れた地域で自立した在宅生活が継続できるよう、食の自立に向けた支援を行う必要がある。														
目 的 (何をどうしたいの か)		食生活の自立を図り在宅生活が送れるように支援する。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内に住所を有し、心身の障害や傷病等の理由により食事の調理が困難な者であって、次に該当する者。①65歳以上の1人暮らしの高齢者 ②65歳以上の高齢者のみの世帯 ③心身障害者(手帳所持)のみの世帯										対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施			11,955 人 (40.2 %)								
		2業務委託(全部・一部)			鴨川市社会福祉協議会											
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計 画の内容	・栄養バランスの取れた食事の支援とともに、安否の確認を実施。 ・介護支援専門員等と連携を図りながら、食の自立に向けての支援の実施。														
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
	関連事業 (同一目的 事業等)															
	コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)	
11,556 千円			11,683 千円			11,158 千円			10,387 千円			10,196 千円				
内 訳		・郵便料 42,020円 ・口座振替等手数料 4,198円 ・口座振替委託料 2,635円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 11,507,339円			・郵便料 37,048円 ・口座振替等手数料 4,493円 ・口座振替委託料 2,707円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 11,638,958円			・郵便料 33,936円 ・口座振替等手数料 4,465円 ・口座振替委託料 2,873円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 11,116,858円			・郵便料 34,944円 ・口座振替等手数料 4,676円 ・口座振替委託料 2,931円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 10,344,731円			・郵便料 32千円・口座振替等手数料 4千円・口座振替委託料 2千円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 10,158千円		
		担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.40	人	2,310 千円	0.40	人
再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.4	人		0.4	人		
総事業費		12,777 千円			12,879 千円			12,314 千円			12,697 千円			12,418 千円		
財源	内 訳	4,697 千円			5,353 千円			5,029 千円			4,549 千円			4,570 千円		
		国県:地域支援事業交付金(国3,131、県1,566)			地域支援事業交付金(国3,569、県1,784)			地域支援事業交付金(国3,353、県1,676)			地域支援事業交付金(国3,033、県1,516)			地域支援事業交付金(国3,047、県1,523)		
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円
	その他特財	3,824 千円		4,196 千円		4,123 千円		4,024 千円		3,803 千円						
	一般財源	4,256 千円		3,330 千円		3,162 千円		4,124 千円		4,045 千円						
	財源合計	12,777 千円			12,879 千円			12,314 千円			12,697 千円			12,418 千円		

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		地域自立生活支援事業(配食サービス事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		利用者数(実人数)		80	人	43	/	150	57	/	150	59	/	150	60	/	150	70	/	150
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数								
		延べ配食数		7,000	食	6,115	/	29,000	6,230	/	29,000	6,526	/	29,000	6,798	/	29,000	6,069	/	29,000
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		利用者数(実人数)		80	人	43	/	150	57	/	150	59	/	150	60	/	150	70	/	150
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数								
		延べ配食数		7,000	食	6,115	/	29,000	6,230	/	29,000	6,526	/	29,000	6,789	/	29,000	6,069	/	29,000
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数								
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
	事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善													
今後の事業の方向性、課題等		社会福祉協議会のコーディネーターと連携し、アセスメントやモニタリング訪問を実施。ケアマネジャーとの連携をさらに図るため、ケアプランの提出を依頼し、生活状況や健康状態に合わせた配食の提供ができるよう取り組んだ。利用希望者の減少がみられていた「常食・汁なし」については、現状の利用者に聞き取りを行った上で内容を見直し、令和4年度から「常食・汁なし」の新規受付を廃止。(令和3年度利用者のうち、希望者には同内容での配達を継続。)また、民間弁当業者の状況についても把握し、必要に応じた社会資源の検討も継続して実施予定。 配食事業を安定的に継続していくため、利用者負担額の見直しについて検討の必要あり。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		南房総市・館山市・木更津市・勝浦市で高齢者等に向けた配食サービスを実施。鴨川市以外は民間弁当業者へ委託している。民間への委託は委託料が抑えられる反面、公募しても業者が集まらない、業者の入れ替わりが激しい等の状況がある。 鴨川市内でも宅配を実施している民間業者はあるが、人手不足や燃料費の高騰等により事業継続が難しい状況が続いており、廃業または宅配を中止とする業者も増えている状況である。																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		認知症家族介護支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度		平成23年度						
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 認知症家族介護支援												5計No.		50418						
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		介護保険法										この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画								
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画												担当課名		健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター						
実施の背景		認知症高齢者等を介護している家族はストレスや悩みが多く、在宅介護を続けていけるようにするには、正しい知識の習得と日頃の悩 みの共有等が不可欠である。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		認知症高齢者等を介護している家族等に対して、認知症に対する介護方法の習得や、日頃の悩みなどを共有する事により在宅介護が 継続できるように介護者の支援を行う。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	認知症高齢者等を介護している家族																対象者数(全住民に対する割合)		- 人 (%)		
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				居宅介護支援事業所に一部委託																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	認知症高齢者等を介護している家族等に対して、認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩みなどを共有することにより介護者の負 担軽減につなげる。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		認知症高齢者等を介護して いる家族等に認知症に対す る介護方法の習得や日頃 の悩み等を共有し、在宅介 護を継続できるように介護 者の支援を行った。 年間1回開催 参加者24人				認知症高齢者等を介護して いる家族等に認知症に対 する介護方法の習得 や日頃の悩み等を共有 し、在宅介護を継続でき るように介護者の支援を 行った。 年間3回開催 参加者41人				認知症高齢者等を介護して いる家族等に認知症に対 する介護方法の習得や日頃 の悩み等を共有し、在宅介 護を継続できるように介護 者の支援を行う。 年間4回開催 参加者27人				認知症高齢者等を介護して いる家族等に認知症に対 する介護方法の習得 や日頃の悩み等を共有 し、在宅介護を継続でき るように介護者の支援を 行う。 年間2回開催 参加者21人				認知症高齢者等を介護して いる家族等に認知症に対 する介護方法の習得 や日頃の悩み等を共有 し、在宅介護を継続でき るように介護者の支援を 行う。 年間1回開催 参加者4人				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コス ト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計				5 千円				10 千円				15 千円				10 千円				
	内訳		認知症家族のつどい開催 委託料 5,000円				認知症家族のつどい開 催委託料 10,000円				認知症家族のつどい開催 委託料 15,000円				認知症家族のつどい開 催委託料 10,000円				認知症家族のつどい開 催委託料 10千円			
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.20	人	1,155	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.2	人			0.0	人		
総事業費		1,226 千円				608 千円				593 千円				1,165 千円				10 千円				
財源 内訳	国県支出金	3 千円				4 千円				7 千円				4 千円				4 千円				
		国県:地域支援事業交付金(国 2、県1)				地域支援事業交付金(国 3、県1)				地域支援事業交付金(国5、 県2)				地域支援事業交付金(国 3、県1)				地域支援事業交付金(国 3、県1)				
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円					
	その他特財	1 千円				1 千円				2 千円				1 千円				1 千円				
		一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金				一般会計繰入金				
	一般財源		1,222 千円				603 千円				584 千円				1,160 千円				5 千円			
財源合計		1,226 千円				608 千円				593 千円				1,165 千円				10 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		認知症家族介護支援事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成23年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認知症家族のつどい開催回数	7	回	1 / 6		3 / 6		4 / 6		2 / 6		1 / 6		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2ヶ月に1回開催				
		認知症家族のつどい参加人数	80	人	24 / 80		41 / 80		27 / 80		21 / 80		4 / 80		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2ヶ月に1回開催参加人数				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
認知症家族のつどい開催回数			7	回	1 / 6		3 / 6		4 / 6		2 / 6		1 / 6		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2ヶ月に1回開催				
認知症家族のつどい参加人数			80	人	24 / 80		41 / 80		27 / 80		21 / 80		4 / 80		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2ヶ月に1回開催参加人数				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	認知症等の家族を在宅で介護している方に集まっていたき、意見交換等を行い、在宅での介護方法の習得や悩み等を共有することにより介護負担の軽減につなげる。また、認知症当事者の方の意見を発信する場も作っていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		認知症家族のつどい開催回数及び参加人数 館山市 開催回数 4回 参加人数 22人 南房総市 開催回数 3回 参加人数 17人 鋸南町 開催なし													
特記事項															

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成19年度			
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進								5計No.		50421			
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画					
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画								担当課名		健康推進課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セ ンター			
実施の背景		年々増加している認知症高齢者や家族を支援するため、地域住民が認知症高齢者への正しい知識を理解し、認知症になっても安心して暮らせる地域とするため講座を開催する。													
目 的 (何をどうしたいの か)		認知症に対する正しい知識の啓発を行うため、市民に対して認知症サポーター養成講座を開催し、市全体で支えていく体制を整える。													
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小学生、中学生、高校生、大学生、一般住民、商店、企業、銀行、消防、警察等								対象者数(全住民に対する割合)					
										29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計 画の内容	認知症高齢者本人及び家族に対して支援を行うとともに、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進を図る。													
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
		認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サポーター 養成講座を行い、認知症高 齢者への正しい理解や認 知症の方への接し方等を伝 えた。 年間10回 498名の認知症 サポーターを養成		認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サ ポーター養成講座を行 い、認知症高齢者への正 しい理解や認知症の方 への接し方等を伝えた。 年間13回 366名の認知 症サポーターを養成		認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サポーター 養成講座を行い、認知症高 齢者への正しい理解や認 知症の方への接し方等を伝 える。 年間7回 201名の認知症サ ポーターを養成		認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サ ポーター養成講座を行 い、認知症高齢者への正 しい理解や認知症の方 への接し方等を伝える。 年間8回 192名の認知症 サポーターを養成		認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サ ポーター養成講座を行 い、認知症高齢者への正 しい理解や認知症の方 への接し方等を伝える。 年間9回 298名の認知症 サポーターを養成					
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計	0 千円		14 千円		16 千円		25 千円		113 千円					
	内訳			消耗品費 13,662円		消耗品費 16,564円		委託料 25,000円		需用費 93千円 委託料 20千円					
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.20	人	1,111 千円	
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.2	人		
総事業費	610 千円		612 千円		594 千円		603 千円		1,224 千円						
財源 内訳	国県支出金	0 千円		7 千円		9 千円		13 千円		64 千円					
				地域支援事業交付金(国 5、県2)		地域支援事業交付金(国6、 県3)		地域支援事業交付金(国 9、県4)		地域支援事業交付金(国 43、県21)					
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円					
	その他特財	0 千円		2 千円		3 千円		4 千円		21 千円					
				一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金					
		一般財源	610 千円		603 千円		582 千円		586 千円		1,139 千円				
財源合計	610 千円		612 千円		594 千円		603 千円		1,224 千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業)								事業開始年度		平成19年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
※令和7年度一般会計予算のない事業														
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		認知症サポーター養成講座受講人数	346	人	498	/ 350	366	/ 350	201	/ 350	192	/ 350	298	/ 350
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける					
		認知症サポーター養成講座開催回数(直営分)	3	回	6	/ 0	3	/ 4	3	/ 4	3	/ 4	4	/ 4
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける					
		認知症サポーター養成講座開催回数(委託分)	7	回	4	/ 0	10	/ 4	4	/ 4	5	/ 4	5	/ 5
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける					
						/		/		/		/		/
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		認知症サポーター養成講座受講人数	346	人	498	/ 10	366	/ 350	201	/ 350	192	/ 350	298	/ 350
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける					
		認知症サポーター養成講座開催回数(直営分)	3	回	6	/ 0	3	/ 4	3	/ 4	3	/ 4	4	/ 4
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける					
		認知症サポーター養成講座開催回数(委託分)	7	回	4	/ 0	10	/ 4	4	/ 4	5	/ 4		/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	小学生、中学生、高校生、大学生、一般住民、商店、企業、銀行、消防、警察等に認知症サポーター養成講座を行い、認知症に対しての偏見をなくし、認知症の方でも在宅で安全、安心して暮らしていけるような地域づくりを行う。 また、事業委託によらず、認知症サポーターの養成講座をボランティアにもお願いし、サポーターの輪を広げる取組も行うこととしている。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		認知症の方でも、在宅で安全にかつ安心して暮らせるような地域づくりを行う事業。全国の市町村で行っている。 館山市 開催回数 9回 参加人数 141名 南房総市 開催回数 8回 参加人数 171名 鋸南町 開催回数 5回 参加人数 84名												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		高齢者孤立防止事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度				平成19年度					
														戦略 該当		○		市民提案 関連		×			
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援												5計No.				50423					
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7					
根拠法令等		鴨川市ひとり暮らし高齢者等孤立防止事業実施要綱								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画												担当課名				福祉課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名				地域ささえあい係					
実施の背景		ひとり暮らし高齢者世帯等が在宅でいつまでも安心して暮らせるように支援を行うもの。																					
目的 (何をどうしたいのか)		適切な福祉サービスへの連携、孤独感の解消が図れるよう、ひとり暮らし高齢者等の自宅に月1回以上、安否確認として訪問するもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市内に在住する概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等(緊急通報システム及び配食サービス利用者、施設入所者は除く)														対象者数(全住民に対する割合)						
																	4,084 人 (13.7 %)						
	実施方法		1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)		鴨川市社会福祉協議会																		
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		ひとり暮らし高齢者世帯等への訪問による安否確認を行う。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料 ・消耗品				・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料 ・消耗品				・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料				・鴨川市社会福祉協議会への事業委託				・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料・その他				
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
			事業費合計		1,660 千円		2,312 千円		2,296 千円		2,199 千円		2,591 千円										
			内訳		(介護特会 1,660,181円) ・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料1,660,181円		(介護特会 2,312,412円) ・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料2,312,412円		(介護特会 2,296,000円) ・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料2,296,000円		(介護特会 2,199,479円) ・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料2,172,000円 ・消耗品27,479円		(介護特会 2,591,175円) ・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料2,560,188円 ・消耗品30,987円										
	人件費		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載
			合計	0.1	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		2,270 千円		2,312 千円		2,296 千円		2,199 千円		2,591 千円												
財源内訳		国県支出金	958 千円		1,335 千円		1,325 千円		1,269 千円		1,496 千円												
		地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%		地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%		地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%		地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%		地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%													
		地方債			千円		千円		千円		千円												
		その他特財	319 千円		445 千円		441 千円		423 千円		498 千円												
		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金													
		一般財源	993 千円		532 千円		530 千円		507 千円		597 千円												
財源合計		2,270 千円		2,312 千円		2,296 千円		2,199 千円		2,591 千円													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者孤立防止事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成19年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		年間訪問回数	8,107	件	4,817	/ 8,100	6,376	/ 8,100	7,228	/ 8,100	8,058	/ 8,100	8,658	/ 8,100	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年間訪問回数の現状維持を図る				
		訪問対象世帯数	575	世帯	316	/ 575	323	/ 575	454	/ 575	575	/ 575	575	/ 575	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		年間訪問回数	8,107	件	4,817	/ 8,100	6,376	/ 8,100	7,228	/ 8,100	8,058	/ 8,100	8,658	/ 8,100	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年間訪問回数の現状維持を図る				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	ひとり暮らし高齢者及び高齢者夫婦世帯の孤立化防止への住民理解を深め、地域での生活を安心して継続できるようにするため現行 どおり継続する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		未実施(館山市・南房総市)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和2年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50416				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		介護保険法							この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画							
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景		認知症高齢者が増加している中、徘徊などを予防し、早期発見・安全に保護をすることが必要である。																
目 的 (何をどうしたいの か)		認知症高齢者の中には徘徊により、帰り道が分からなくなってしまうことがあるため、事前に徘徊高齢者の情報を登録し、発見者がQR コードを読み込むと、家族等に発見場所の情報がメールで届き、発見者と家族等がスムーズに連絡が取り合え、保護をすることを目的 に、QRコード付見守りシールを配布する。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	要介護認定者数(R7.4.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	認知症高齢者が増加している中、徘徊などを予防し、かつ地域において早期発見につなげるために徘徊高齢者の見守り登録の仕組 みを作る。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		認知症高齢者の徘徊防止 及び早期発見を目的とし て、徘徊防止見守りシール の支給を行う事業である が、令和7年度新規交付者 は0だった。		・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携			・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携			・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携 ※前年度購入分から配 布したため、シール購入 なし。			・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携					
	関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計		0 千円			36 千円			36 千円			千円					
		内訳		需用費 36,190円			需用費 36,190円						需用費 36,190円					
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		610 千円		634 千円			614 千円			578 千円			591 千円					
財源 内訳	国県支出金			千円			21 千円			19 千円			千円			21 千円		
				地域支援事業交付金(国 13、県6)			地域支援事業交付金(国13、県 6)						地域支援事業交付金(国 13、県6)					
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財			千円			7 千円			6 千円			千円			6 千円		
	一般財源	610		千円			606 千円			589 千円			578 千円			564 千円		
	財源合計	610		千円			634 千円			614 千円			578 千円			591 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和2年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認知症徘徊登録者数	0	人	2 / 30		2 / 30		2 / 30		7 / 30		5 / 30		
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		市民に周知を行い、早期発見に努める				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
			現況値の時点						設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認知症徘徊登録者数		人	2 / 30		2 / 30		2 / 30		7 / 30		5 / 30		
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		令和2年11月～開始事業				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
			現況値の時点						設定根拠						
			現況値の時点						設定根拠						
			現況値の時点						設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				1不要・凍結									
	今後の事業の 方向性、課題 等	認知症高齢者の徘徊時等における早期発見及び安全確保を目的として見守りシールを支給してきたが、今日まで見守りシールの活用により早期発見に至った事例はなかったため、令和7年度をもって事業を廃止した。 認知症高齢者の見守りについては、今後事業を検討する予定である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房3市1町で同事業実施。 認知症徘徊登録者数 延人数・新規人数 館山市 延登録者数 16人(現在8人) 新規登録者数 5人 南房総市 延登録者数 22人(現在10人) 新規登録者数 2人 鋸南町 延登録者数 11人 新規登録者数 1人													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		在宅医療・介護連携推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50414			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画								
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談セ ンター			
実施の背景		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域 包括ケアシステム構築が必要であり、その取組みの一つとして在宅医療・介護連携は必要不可欠。															
目 的 (何をどうしたいの か)		在宅医療・介護の専門職の関係づくりや地域との連携を図り、医療や介護サービスが利用しやすい環境作りを行う。また、医療や介護に 関する身近な相談窓口を設置し、切れ目のない医療介護サービスの提供を目指す。															
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	65歳以上の高齢者等(R7年4月1日現在)										対象者数(全住民に対する割合)					
							11,955 人 (40.2 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	・医療及び介護に関する相談支援及び関係者との意見交換会などを開催する。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		医療介護連携が推進される ように、意見交換会や研修 を行うと共に、一般市民へ の普及啓発を実施した。鴨 川市立国保病院に医療 ソーシャルワーカーを配置 した。		・医療介護連携が推進さ せるように、意見交換会 や研修を行うと共に、一 般市民への普及啓発を 実施。鴨川市立国保病院 に医療ソーシャルワー カーを配置。			・医療介護連携のため、意 見交換会や研修を行うと 共に、一般市民への普及啓 発を実施。鴨川市立国保病 院に医療ソーシャルワー カーを配置。			・医療介護連携のため、 意見交換会や研修を行う と共に、一般市民への普 及啓発を実施。鴨川市立 国保病院に医療ソーシ ャルワーカーを配置。			・医療介護連携のため、 意見交換会や研修を行う と共に、一般市民への普 及啓発を実施。鴨川市立 国保病院に医療ソーシ ャルワーカーを配置。				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		1,918 千円			2,734 千円			2,328 千円			2,389 千円			12,671 千円			
	内訳	・在宅医療・介護連携推進 事業負担金 1,898,385円 (内訳) 人件費 1,878,397円 需用費 19,988円 ・安房地域包括ケア連絡 会負担金 20,000円			・在宅医療・介護連携推 進事業負担金 2,693,972円 ・安房地域包括ケア連絡 会負担金 40,000円			・消耗品 29,700円 ・在宅医療・介護連携推 進事業負担金 2,288,764円 ・安房地域包括ケア連絡 会負担金 10,000円			・謝金 83,000円 ・消耗品 59,352円 ・在宅医療・介護連携推 進事業負担金 2,206,393 円 ・安房地域包括ケア連絡 会負担金 40,000円			・謝礼 医療介護連携研修 会(12/17)1名分 21,000円 ・消耗品 トナーカートリッ ジ等 86,245円 ・在宅医療・介護連携推 進事業負担金(国保病院への 連携支援支援室設置) 12,524,486円 ・安房地域包括ケア連絡 会負担金 40,000円			
		担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.3	人		0.3	人		
	総事業費	3,139 千円			3,930 千円			3,484 千円			4,122 千円			14,337 千円			
	財源 内訳	国県支出金	1,108 千円			1,578 千円			1,344 千円			1,380 千円			7,317 千円		
			国県:地域支援事業交付金(国 739、県369)			地域支援事業交付金(国 1,052、県526)			地域支援事業交付金(国896、 県448)			地域支援事業交付金(国 919、県459)			地域支援事業交付金(国 4,878、県2,439)		
地方債		千円			千円			千円			千円			千円			
その他特財		369 千円			526 千円			448 千円			459 千円			2,439 千円			
		一般会計繰入金			一般会計繰入金			一般会計繰入金			一般会計繰入金			一般会計繰入金19.25%			
一般財源		1,662 千円			1,826 千円			1,692 千円			2,283 千円			4,581 千円			
財源合計	3,139 千円			3,930 千円			3,484 千円			4,122 千円			14,337 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		在宅医療・介護連携推進事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		専門職向け研修会の開催回数 (連携会議含む)	10	回	7	/ 10	6	/ 10	7	/ 10	7	/ 10	7	/ 10	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	専門職向け研修会の開催回数						
		一般市民向け啓発	3	回	1	/ 3	3	/ 3	2	/ 3	6	/ 3	0	/ 3	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	一般市民向けの啓発の実施回数						
		広域研修会の開催回数	1	回	1	/ 1	1	/ 1	0	/ 1	2	/ 1	0	/ 1	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	広域研修会の開催回数						
		鴨川市立国保病院連携支援室 相談実績(総合相談業務:医療)	43	件	7	/ 50	9	/ 50	10	/ 50	16	/ 50	31	/ 50	
	現況値の時点		令和元年度			設定根拠	鴨川市立国保病院連携支援室相談件数								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		専門職向け研修会(連携会議・広域研修含む)	12	回	7	/ 12	6	/ 12	7	/ 12	9	/ 12	7	/ 12	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	専門職向け研修会の開催回数						
		一般市民向け啓発	3	回	1	/ 3	3	/ 3	2	/ 3	6	/ 3	0	/ 3	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	一般市民向けの啓発の実施回数						
		鴨川市立国保病院連携支援室 相談実績(総合相談業務:医療)	43	件	7	/ 50	9	/ 50	10	/ 50	16	/ 50		/	
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	鴨川市立国保病院連携支援室相談件数								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年4月～福祉総合相談センター・長狭が事業の一部を担う。 福祉総合相談センター・長狭は地域包括支援センター事業の他、居宅介護支援事業所やヘルパー・訪問看護と連携し、医療介護連携推進事業を実施する。 制限のあったコロナ禍を経て、今後は、なお一層専門職同士の顔の見える関係づくりを実施していく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房3市1町の高齢者福祉担当部署で立ち上げた「安房地域包括ケア連絡会」を活用し、取り組んでいる。 ・研修会の開催(一般住民向け・専門職向け) ・安房地域医療・介護事業所リスト ・在宅医療・介護連携上の課題を共有する会議の開催。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		生活支援体制整備事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度		
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 生活支援体制整備事業										5計No.		50208		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7		
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画						
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景		高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、ボランティア・社会福祉協議会・介護サービス事業所・民生委員等と連携しながら、日常生活上の支援体制の推進を図る必要がある。														
目 的 (何をどうしたいの か)		生活支援コーディネーターが、地域での見守りや支えあい体制を構築するため地域住民・地域ボランティア・専門職との関係づくりを行うとともに、地域からの相談を受付けて課題解決に向けたコーディネートを行う。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	65歳以上の高齢者(R7年4月1日時点)										対象者数(全住民に対する割合)				
												11,955 人 (40.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市社会福祉協議会												
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)															
第4次5か年計 画の内容	・地域ボランティア等とのネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を行う。 ・協議の場である地域ケア会議で、民生委員やケアマネジャー等の専門職と、地域課題について話し合う。															
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
	高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図った。		高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図った。		高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る		高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る		高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る							
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
		5,577 千円		5,745 千円		5,659 千円		5,692 千円		5,244 千円						
	内訳	・生活支援体制整備事業委託料 5,577,000円 (内訳) ・人件費 4,800,000円 ・負担金 5,000円 ・旅費 30,620円 ・使用料及び賃借料 404,535円 ・役務費 75,840円 ・需用費 261,005円		・消耗品費 10,348円 ・生活支援体制整備事業委託料 5,734,840円		・生活支援体制整備事業委託料 5,659,000円		・消耗品費 38,984円 ・生活支援体制整備事業委託料 5,652,829円		・消耗品費 64,020円 ・生活支援体制整備事業委託料 5,180,528円						
	担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.3	人		0.3	人	
総事業費	6,798 千円		6,941 千円		6,815 千円		7,425 千円		6,910 千円							
財源	国県支出金	3,221 千円		3,316 千円		3,267 千円		3,287 千円		3,027 千円						
		国県:地域支援事業交付金(国2,147、県1,074)		地域支援事業交付金(国2,211、県1,105)		地域支援事業交付金(国2,178、県1,089)		地域支援事業交付金(国2,191、県1,095)		地域支援事業交付金(国2,018、県1,009)						
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円						
	その他特財	1,074 千円		1,105 千円		1,089 千円		1,095 千円		1,009 千円						
		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金						
	一般財源	2,503 千円		2,520 千円		2,459 千円		3,043 千円		2,874 千円						
財源合計	6,798 千円		6,941 千円		6,815 千円		7,425 千円		6,910 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活支援体制整備事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成25年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		相談件数	55	件	49	/ 75	49	/ 70	61	/ 65	89	/ 60	67	/ 55	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	相談がつながりやすい体制の構築を図る						
		地域ケア会議の出席人数	8	人	8	/ 4	6	/ 4	4	/ 4	18	/ 4	8	/ 4	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	開催回数や方法の見直しを図る						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		相談件数	55	件	49	/ 75	49	/ 70	61	/ 65	89	/ 60	67	/ 55	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	相談がつながりやすい体制の構築を図る						
		地域ケア会議の出席人数	8	人	8	/ 4	6	/ 4	4	/ 4	18	/ 4	8	/ 4	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	開催回数や方法の見直しを図る						
						/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	個別事例の相談に対して、地域ボランティアをはじめとした社会資源などのコーディネートを行い生活が支障なく送れるように支援していく。また、地域課題から新たな社会資源の開発が求められているが、開発には至っていない。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域ボランティア等のネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を社会福祉協議会と連携し実施している。県内の全部の市町村が行っており、県は生活支援コーディネーターの養成やフォローアップ研修を行っている。 地域ケア会議開催回数 館山市 13回 南房総市 6回 鋸南町 10回 鴨川市 8回 生活支援コーディネーター相談件数 館山市 未把握 南房総市 (活動回数286回) 鋸南町 163件													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		認知症初期集中支援チーム事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度		
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 認知症総合支援事業										5計No.		50419		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7		
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画						
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景		認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援 チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築が必要である。														
目 的 (何をどうしたいの か)		初期認知症が疑われる高齢者に対して、認知症サポート医、看護師、介護福祉士等が専門的な知識を生かしながら、必要な医療や介 護サービス等につなげることにより生活が支障なく送れるように支援を行なう。														
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる方又は認知症の方。 認知症の臨床診断を受けていない方、継続的な医療サービスを受けていない方、適切な介護サービ スに結びついていない方、介護サービスが中断している方										対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計 画の内容	認知症サポート医、看護師、介護福祉士等が専門的な知識をいかしながら、必要な医療や介護サービス等につながるにより住み慣 れた地域で生活が支障なく送れるように支援する。														
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		初期認知症が疑われる対 象者への早期の診断と サービス利用につなげるた め、認知症サポート医や看 護師等からの専門的なアド バイスを受け、個別支援を 行った。	・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患 医療センターの指定を受 けている、認知症サポー ト医からの専門的なアド バイスや相談ができ、必 要に応じて個別事例への 訪問対応を委託		・対象者把握後の対応 ・会議年5回開催 ・千葉県より認知症疾患医 療センターの指定を受け ている、認知症サポート医か らの専門的なアドバイスや 相談ができ、必要に応じて 個別事例への訪問対応を 委託		・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患 医療センターの指定を受 けている、認知症サポー ト医からの専門的なアド バイスや相談ができ、必 要に応じて個別事例への 訪問対応を委託		・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患 医療センターの指定を受 けている、認知症サポー ト医からの専門的なアド バイスや相談ができ、必 要に応じて個別事例への 訪問対応を委託							
	関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)	R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
		75 千円	105 千円		95 千円		80 千円		80 千円							
	内訳	報償金 75,000円 (内訳) 認知症初期集中支援チ ーム員会議		報償金 75,000円 認知症初期集中支援業 務委託料 30,000円		報償金 65,000円 認知症初期集中支援業 務委託料 30,000円		報償金 65,000円 認知症初期集中支援業 務委託料 15,000円		報償金 80,000円						
	担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.3	人		0.3	人	
総事業費	1,296 千円		703 千円		673 千円		1,813 千円		1,746 千円							
財源 内訳	国県支出金	43 千円		60 千円		54 千円		45 千円		45 千円						
		国県:地域支援事業交付金(国 29、県14)		地域支援事業交付金(国 40、県20)		地域支援事業交付金(国36、 県18)		地域支援事業交付金(国 30、県15)		地域支援事業交付金(国 30、県15)						
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円						
	その他特財	14 千円		20 千円		18 千円		15 千円		15 千円						
		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金						
	一般財源	1,239 千円		623 千円		601 千円		1,753 千円		1,686 千円						
財源合計	1,296 千円		703 千円		673 千円		1,813 千円		1,746 千円							

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		認知症初期集中支援チーム事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		認知症初期集中支援チームにおける支援件数	35	件	18	/	35	16	/	35	18	/	35	26	/	35	14	/	35
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		認知症初期支援チームにおける平均支援件数								
		認知症初期集中支援チーム員会議	6	回	5	/	6	6	/	6	5	/	6	5	/	6	6	/	6
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		チーム員会議開催回数(2ヶ月に1回)								
					/			/			/			/			/		
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/			/		
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		認知症初期集中支援チームにおける支援件数	35	件	18	/	35	16	/	35	18	/	35	26	/	35	14	/	35
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		認知症初期支援チームにおける平均支援件数								
		認知症初期集中支援チーム員会議	6	回	5	/	6	6	/	6	5	/	6	5	/	6	6	/	6
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		認知症初期支援チームにおける平均支援件数								
					/			/			/			/			/		
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/			/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	認知症の早期発見に至らないことが多く、重症化となつてからの相談となることが多いため、相談窓口の周知が必要となっている。 千葉県認知症疾患医療センターとなっている東条病院をはじめとする関係機関と連携を図りながら、対応をしていく必要がある。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	平成28年度までに全ての市町村に設置することとなっており、千葉県内は全て設置済。 各市町村で会議の開催方法は違うものの、年数回開催し、認知症の方の支援方法等を検討している。																		
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		認知症地域支援・ケア向上事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 認知症総合支援事業										5計No.		50420					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画		鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画									
関係個別計画名		千葉県高齢者保健福祉計画、千葉県保健医療計画										担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セ ンター							
実施の背景		認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、必要な医療、介護サービス等が連携したネットワークを形成し、認知症の方に対して効果的な支援が行われる体制を構築し、認知症ケアの向上を図るための取組が必要である。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		認知症高齢者への支援の充実を図るため、市内3カ所(福祉総合相談センター及び福祉総合相談センター・天津小湊、長狭)に認知症地域推進員を配置して、認知症に関する専門的な相談支援を行い、認知症高齢者が地域にて生活が送れるように支援を行う。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	認知症の方、認知症の方を介護している家族										対象者数(全住民に対する割合)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計 画の内容	認知症高齢者への充実を図るため、市内2カ所に認知症地域推進員を配置して、認知症に関する専門的な相談支援を行い、認知症高齢者が地域にて生活が送れるように支援する。																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
		認知症に対する理解を深めるため、9月の世界アルツハイマー月間に合わせて啓発パネルの設置や市民向けの講座を開催した。自身や身近な人の状態を簡易にセルフチェックできるよう、鴨川市ホームページに認知症スクリーニングシステムを掲載した。		・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応		・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応		・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応		・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応									
	関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
		事業費合計		50 千円		87 千円		82 千円		千円		50 千円							
		内訳		・通信サービス利用料 50,160円		・通信サービス利用料 48,840円 ・研修負担金 38,000円		・消耗品費 13,859円 ・通信サービス利用料 67,980円				需用費 50,490円							
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費		660 千円		685 千円		660 千円		578 千円		605 千円								
	財源	国県支出金	29 千円		49 千円		46 千円		千円		28 千円								
			国県:地域支援事業交付金(国19、県10)		地域支援事業交付金(国33、県16)		地域支援事業交付金(国31、県15)				地域支援事業交付金(国19、県9)								
地方債		千円		千円		千円		千円		千円									
内訳		10 千円		17 千円		15 千円		千円		9 千円									
		一般会計繰入金		一般会計繰入金		一般会計繰入金				一般会計繰入金									
		一般財源	621 千円		619 千円		599 千円		578 千円		568 千円								
財源合計		660 千円		685 千円		660 千円		578 千円		605 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		認知症地域支援・ケア向上事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認知症に関する相談件数	50	件	71	/ 50	109	/ 50	74	/ 50	54	/ 50	10	/ 50	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		新規認知症に関する相談件数					
		認知症スクリーニングシステムアクセス数		件	1,889	/ 3,000	2,632	/ 3,000	4,042	/ 3,000		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認知症に関する相談件数	50	件	71	/ 50	109	/ 50	74	/ 50	54	/ 50	10	/ 50	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		新規認知症に関する相談件数					
		認知症スクリーニングシステムアクセス数		件	1,889	/ 3,000	2,632	/ 3,000	4,042	/ 3,000		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	認知症が疑われる高齢者等に対し、早期受診や必要な支援につながるよう、相談窓口の周知や地域での見守り体制の充実を図っていく事が必要。 令和8年度より認知症スクリーニングシステム事業は実施しないこととなったが、認知症の人に対する理解を深めるための啓発活動や、認知症予防教室の開催などを引き続き実施していきたい。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		平成30年度から、すべての市区町村に認知症地域支援推進員の配置が義務付けられている。 南房総市では、認知症スクリーニングシステムを実施している。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度							
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50408							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		保健予防係												
実施の背景		介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の地域リハビリテーション活動支援事業に則り、介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施するもの。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		地域における介護予防等の取組を機能強化するため、住民主体の高齢者サロン等へリハビリ専門職等を派遣し助言等による運動機能等の改善・向上を図り、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	鴨川市民(65歳以上)										対象者数(全住民に対する割合)									
												11,955 人 (40.2 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	リハビリ専門職等と連携し、地域サロンの会場に出向き、ボランティアに対して健康体操実技指導や助言の他、サロン参加者の運動機能や認知機能等の評価を行う。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		地域リハビリテーション活動支援 (支援回数 2回/34人)				地域リハビリテーション活動支援 (支援回数2回/21人)				地域リハビリテーション活動支援 (支援回数0回/0人) リハビリ専門職ではなく、委託事業によるスポーツトレーナーの派遣を実施。				リハビリテーション専門職等意見交換会(1回/19人) 地域での活動等について、現況報告、グループワーク等を実施し課題等を確認。				地域リハビリテーション活動支援 (支援回数0回/0人)			
関連事業 (同一目的事業等)	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)、地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)																				
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		千円		千円		0 千円		千円		0 千円									
		内訳																			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.20	人	1,196	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円			
		再任用職員	0.10	人	185	千円	0.10	人	203	千円		人	0	千円		人		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.2	人			0.3	人			0.0	人			0.0	人						
総事業費	795 千円				1,399 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源内訳	国県支出金	千円				千円				千円				千円				千円			
		地方債				千円				千円				千円							
		その他特財				千円				千円				千円							
	一般財源	795 千円				1,399 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源合計	795 千円				1,399 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業) ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成27年度						
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×					
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		地域リハビリテーション活動支援事業実績(支援回数/延べ人数)		5/83	回/人	2/34	/	5/80	2/21	/	5/80	0	/	5/80	1/19	/	5/80	0/0	/	5/80
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		事業の継続、支援回数現状維持								
							/			/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/	参加者延べ人数		千円		23.4		66.6		0		32.1		0			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		介護保険認定者数		2,414	人	2,507	/	2,414	2,489	/	2,414	2,486	/	2,414	2,440	/	2,414	2,434	/	2,414
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		増加の抑制								
		介護保険新規認定者数		512	人	518	/	512	594	/	512	546	/	512	523	/	512	557	/	512
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		増加の抑制								
		介護保険認定率(65歳以上)		19.4	%	20.8	/	19.4	20.4	/	19.4	20	/	19.4	19.6	/	19.4		/	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		増加の抑制								
		事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
今後の事業の 方向性、課題 等	リハビリ専門職との連携体制の構築は徐々に出来つつあるものの、実施回数は少なく、地域的な広がりも課題である。 今後も継続して連携体制の構築に努める。身体的リスクの通いの場を生活圏域4圏域ごとに選定し、各所に2回の介入と個別評価を実施することで高齢者の身体機能の低下などフレイル予防・改善を図る。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		水道施設更新事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度				平成16年度								
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×						
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給										5計No.				10501								
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7								
根拠法令等		水道法								この事業の 全体計画				本市の水道の歴史は、昭和35年に始まり、これまで数多くの水道施設が建設されてきた。今後、創設期の施設はもとより、拡張期に建設された多くの施設が更新の時期を迎えることとなる。将来にわたって給水の安全性・安定性を維持していくためには、計画的に施設を改良・更新していく必要がある。										
関係個別計画名		鴨川市水道ビジョン・経営戦略										担当課名				水道課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務										係名				浄水係								
実施の背景		老朽化した浄水場等施設の更新(改良)することにより、ライフラインである水道の水質事故や施設事故等を未然に防止する必要があるため。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		環境と共存し快適で安全な都市を達成するため、将来にわたって給水の安全性・安定性を維持していくことを目的として、水道施設を更新する。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		水道施設										対象者数(全住民に対する割合)											
															人		(		0.0		%		)	
	実施方法		1直接実施				1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)																					
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		・水源施設、浄水設備及び配水施設等の更新																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			・保台浄水場薬品注入設備更新工事 ・横渚浄水場4号送水ポンプ電動機更新工事 ・その他更新工事				・保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事 ・東町浄水場外薬品注入設備更新工事 ・御園増圧ポンプ所点検整備工事 ・その他更新工事				・横渚浄水場発電機棟建設工事 ・東町浄水場1系2号ろ過池自動弁・配管更新工事 ・保台浄水場濃縮槽排泥ポンプ更新工事 ・その他更新工事				・清澄配水池更新工事 ・御園増圧ポンプ所自家発電施設更新工事 ・保台浄水場機械設備更新工事 ・その他更新工事				・横渚浄水場自家発電設備更新工事 500,000,000円 ・横渚浄水場NO.5送水ポンプ点検整備工事 15,000,000円 ・保台浄水場NO.2ろ過池制御盤更新工事 10,000,000円					
関連事業 (同一目的事業等)																								
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
			264,558 千円				196,847 千円				638,473 千円				242,374 千円				164,893 千円					
	内訳		・保台浄水場薬品注入設備更新工事 55,000,000円 ・横渚浄水場4号送水ポンプ電動機更新工事 26,180,000円 ・その他更新工事 183,377,700円				・保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事 26,180,000円 ・東町浄水場外薬品注入設備更新工事 14,300,000円 ・御園増圧ポンプ所点検整備工事 11,550,000円 ・その他更新工事 144,817,200円				・横渚浄水場発電機棟建設工事 113,253,800円 ・横渚浄水場自家発電施設設置工事 476,186,700円 ・坂本地区給水ユニット設置工事 11,555,500円 ・外 更新工事 37,477,000円				・清澄配水池更新工事 47,533,000円 ・御園増圧ポンプ所自家発電施設更新工事 58,493,000円 ・保台浄水場機械設備更新工事 26,345,000円 ・外 更新工事 16件 110,363,000円				・横渚浄水場管理本館空調設備更新工事 20,900,000円 ・東町浄水場詰所新設工事 28,160,000円 ・保台浄水場ろ過池制御盤更新工事 23,320,000円 ・外 更新工事等 18件 92,513,000円					
			担当正職員		1.80	人	10,987	千円	1.80	人	10,766	千円	1.80	人	10,404	千円	1.80	人	10,395	千円	1.80	人	9,997	千円
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.8	人			1.8	人			1.8	人			1.8	人			1.8	人				
総事業費		275,545 千円				207,613 千円				648,877 千円				252,769 千円				174,890 千円						
財源内訳	国県支出金																							
	地方債		197,600 千円		71,800 千円				千円		164,600 千円		110,813 千円											
	その他特財																							
			一般財源		77,945 千円		135,813 千円		648,877 千円		88,169 千円		64,077 千円											
	財源合計		275,545 千円				207,613 千円				648,877 千円				252,769 千円				174,890 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		水道施設更新事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		更新工事の実施	—	本	25	/ 3	18	/ 3	12	/ 3	19	/ 3	21	/ 3	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠								
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト		総事業費	/	実施工事数	千円	11,022		11,534		54,073		13,303		8,328
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、安全で良質な水道水の安定供給を行うため、計画的に施設の更新や維持管理を行っていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市	老朽施設更新事業	事業費計	298,232千円(令和7年度)										
		鋸南町	老朽施設更新事業	事業費計	32,962千円(令和7年度)										
		三芳水道企業団	老朽施設更新事業	事業費計	201,854千円(令和7年度)										
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		配水管維持管理事業及び老朽管更新事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給										5計No.		10502							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		水道法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市水道ビジョン・経営戦略										担当課名		水道課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						係名		工務係											
実施の背景		安全で良質な水を将来にわたり安定的に供給するため、老朽化した配水管等の更新及び維持管理を行う。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		安全で良質な水を安定的に供給するため、近年の技術革新や給水人口の動向を的確に捉え、老朽化の進む配水管等の更新及び維持管理を行う。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	給水人口										対象者数(全住民に対する割合)									
	- 人 (%)																				
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新延長 L=7,625m																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=155m		・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=863m		・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=571m		・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=211m		・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=500m											
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
		事業費合計 16,887 千円		134,720 千円		66,110 千円		30,235 千円		126,771 千円											
	内訳	・市道向林堂谷線配水管布設工事L85m(11,552,300円) ・市道松ヶ久保線配水管布設替工事L68m(5,335,000円)		・広場地区配水管布設替工事L600m(120,742,600円) ・市道八景線外配水管布設工事L262m(13,977,700円)		・金東地区配水管布設替工事L426m(47,941,000円) ・二ツ間橋添架配水管布設替工事L77m(6,823,000円) ・外 配水管布設替工事等(11,346,000円)		・配水管布設替工事等 7件 L211m(30,235,000円)		・平塚地区配水管布設替工事 L655m(62,355,000円) ・市道西蓮寺下線配水管布設替工事 L348m(54,544,000円) ・外 配水管布設替工事等8件 L312m(9,872,000円)											
	担当正職員	1.00	人	6,104	千円	1.50	人	8,972	千円	1.50	人	8,670	千円	1.50	人	8,663	千円	1.50	人	8,331	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.0	人			1.5	人			1.5	人			1.5	人			1.5	人		
総事業費	22,991 千円		143,692 千円		74,780 千円		38,898 千円		135,102 千円												
財源内訳	国県支出金																				
	地方債							8,820 千円		1,987 千円											
	その他特財																				
	一般財源	22,991 千円		143,692 千円		74,780 千円		30,078 千円		133,115 千円											
	財源合計	22,991 千円		143,692 千円		74,780 千円		38,898 千円		135,102 千円											

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		配水管維持管理事業及び老朽管更新事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		配水管の更新延長	367,018	m	155	/	4,325	863	/	1,800	571	/	500	211	/	500	1,315	/	500
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		老朽管の更新を実施する。								
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/	配水管の更新延長	千円	148.3		166.5		131.0		184.4		102.7				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		配水管等の耐震化率	0	%	11.88	/	12.76	11.84	/	11.63	11.10	/	11.15	10.95	/	11.02	10.89	/	10.89
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		老朽管更新に伴い耐震化率の向上を図る。								
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、老朽化の進む配水管等の更新を行う。また、補助金等の活用を探り、一般財源の支出減を目指す。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		南房総市	工事延長計	346m	工事費計	76,924千円(令和7年度)													
		鋸南町	工事延長計	501m	工事費計	54,010千円(令和7年度)													
		三芳水道	工事延長計	1,370m	工事費計	374,991千円(令和7年度)													
特記事項																			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		浄水場等維持管理事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業				事業開始年度				平成16年度												
						戦略 該当		×		市民提案 関連		×										
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給				5計No.				10503												
						5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7												
根拠法令等		水道法				この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市水道ビジョン・経営戦略、水質検査計画				担当課名				水道課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				係名				浄水係												
実施の背景		全国の水質検査の結果や最新の科学的知見を踏まえ水道水質管理の一層の充実・強化を図るため、水質基準等の見直しが随時行われている。これらの基準に対応し、安全で良質な水を安定的に供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく検査を実施することにより、水質に対応した浄水処理を実施する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		安全で良質な水を安定的に供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく検査を実施することにより、水質に対応した浄水処理を実施する。併せて、浄水場等の維持管理を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	浄水場等								対象者数(全住民に対する割合)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	河川の水質に対応した浄水処理の実施																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		・水質検査業務(毎月検査) ・放射性物質検査業務 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事			・水質検査業務(毎月検査) ・放射性物質検査業務 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事			・水質検査業務(毎月検査) ・放射性物質検査業務 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事			・水質検査業務(毎月検査) ・放射性物質検査業務 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事			・水質検査業務(毎月検査) 13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円								
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		23,441 千円			18,467 千円			18,138 千円			17,270 千円			13,200 千円								
		・水質検査業務(毎月検査) 13,970,000円 ・放射性物質検査業務 341,000円 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事 9,130,000円			・水質検査業務(毎月検査) 13,200,000円 ・放射性物質検査業務 316,800円 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事 4,950,000円			・水質検査業務(毎月検査) 13,024,000円 ・放射性物質検査業務 306,240円 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事 4,807,000円			・水質検査業務(毎月検査) 13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円 ・末端給水栓水質監視設備 点検整備工事 4,070,000円			・水質検査業務(毎月検査) 13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円								
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載			
合計	0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人				
総事業費	25,272 千円			20,261 千円			19,872 千円			19,003 千円			14,866 千円									
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	25,272	千円		20,261	千円		19,872	千円		19,003	千円		14,866	千円							
	財源合計	25,272	千円		20,261	千円		19,872	千円		19,003	千円		14,866	千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		浄水場等維持管理事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		検査の実施	—	本	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	実施業務数	千円	8,424		6,754		6,624		6,334		4,955		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、安全で良質な水道水を供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく毎月検査や、自動水質監視装置による水質監視を行っていく。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市	水質検査業務	8,470千円	上記3事業体は、末端給水栓水質監視設備は設置していないため事業なし。											
			放射性物質検査業務	216千円												
		鋸南町	水質検査業務	3,299千円												
			放射性物質検査業務	141千円												
		三芳水道企業団	水質検査業務	15,762千円												
			放射性物質検査業務	308千円												
特記事項		令和2年度までは、水質検査業務(毎日検査)478千円にて委託していたが、令和3年度より各浄配水場系統の末端給水栓水質監視設備を本格的に運用し、24時間365日水質監視を行うこととした。														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		南房総地域末端給水事業体の統合の推進 ※令和7年度一般会計予算のない事業												事業開始年度				令和3年度			
														戦略 該当		×		市民提案 関連		×	
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 水道事業の運営基盤の強化												5計No.				10505			
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7			
根拠法令等		水道法								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市水道ビジョン・経営戦略												担当課名				水道課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務								係名											
実施の背景		房総半島の南部は、半島という地形や人口密度の低さ等の理由により、県内でも都市部の水道事業体と比べて投資的経費に係るコストが高くなっている。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		一つの事業体では解決し得ない様々な課題に広域的に対処し、安全で良質な水を将来に渡し、安定的に供給していくため、南房総地域末端給水事業体の統合を推進する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	給水人口												対象者数(全住民に対する割合)							
		- 人 (%)																			
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	水道料金収入が全国的に減少傾向にある中で、事業規模の小さい水道事業体が単独で事業を継続していくことが難しいため、施設等を統廃合し、有効活用を図る。 国の統合広域化に係る交付金を活用し、施設の更新を図る。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		新たな水道事業体設置に向けた最終調整				基本計画策定及び同意 基本協定締結				事務事業の摺り合わせ				統合協議会の設立 広域圏による事務開始				基本計画(概要案)作成 統合協議会設立手続き (任意協議会)			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		5,849 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	内訳	事務事業の摺り合わせ 統合に向けた水道料金調定システムの改修 3,960,000円、ちらし作成 98,800円、ちらし配布(郵送料) 1,790,000円				基本計画策定 事務事業の摺り合わせ				事務事業の摺り合わせ				安房郡市広域市町村圏 事務組合に水道事業統合推進室の事務開始 事務事業の摺り合わせ				基本計画(概要案)作成 統合協議会設立(任意協議会)			
	人件費	担当正職員	7.00	人	42,728 千円	8.00	人	47,848 千円	8.00	人	46,240 千円	8.00	人	46,200 千円	2.00	人	11,108 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	7.0	人		8.0	人		8.0	人		8.0	人		2.0	人						
総事業費	48,577 千円				47,848 千円				46,240 千円				46,200 千円				11,108 千円				
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	48,577 千円				47,848 千円				46,240 千円				46,200 千円				11,108 千円			
	財源合計	48,577 千円				47,848 千円				46,240 千円				46,200 千円				11,108 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		南房総地域末端給水事業体の統合の推進 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		令和3年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		安房地域水道事業統合協議会(令和4年3月22日設立)			0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 1	
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		安房地域水道事業統合基本計画(概要案)			0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 1	
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度の安房地域水道事業統合基本計画(概要案)や安房地域水道事業統合協議会の設立と現在計画通り進んでいる。 令和4年度 職員の資料作成や会議出席はあるものの、予算計上はない。 令和5年度 資料作成や会議出席はあるものの予算計上はない。 事業統合時期が令和7年4月から令和8年4月に1年延期となった。 令和6年度 資料作成や会議出席はあるものの予算計上はない。 令和7年度 資料作成や会議出席等は予算計上なし。統合に向けたシステム改修等の事務費は予算計上済み。 令和8年4月1日から、安房地域4事業体(鴨川市・南房総市・鋸南町・三芳水道企業団)が水道事業を統合し「安房郡市広域市町村圏事務組合水道部」として運営を開始。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		市立国保病院の充実 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 市立国保病院の充実										5計No.		50116								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		医療法					この事業の 全体計画		新病院建設事業【基本設計】平成29年度 【実施設計】平成30年度【1期工事】令和元年9月～令和3年2月【2期工事】令和3年4月～12月													
関係個別計画名		新鴨川市立国保病院改革プラン										担当課名		国保病院								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名										
実施の背景		平成29年度から実施している新病院建設工事を確実に完了させることで、地域の中核医療機関として必要な医療を提供する。また、新病院建設後も、病院事業の実施に当たり、医療機器の更新等必要な投資を継続して行う。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		①災害時に市民を支える、②これからの公的医療を推進する、③まちの活性化を支えるという新病院のコンセプトに基づく、医療の提供を目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民等、病院建物・機器設備等										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	・新病院建設工事 2期工事 ・医療機器等の整備																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)										
	・医療機器整備等の実施 49,879,918円 ・吉尾出張所移転事業の実施 3,982,000円		・医療機器整備等の実施 59,372,049円			・医療機器整備等の実施 43,301,414円			・医療機器整備等の実施 41,661,774円			・新病院建設工事 2期工事 283,953,000円 ・医療機器整備等の実施 58,540,306円										
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		53,862 千円			59,372 千円			43,301 千円			41,662 千円			342,493 千円						
		内訳		・医療機器整備等の実施 49,879,918円 ・吉尾出張所移転事業の実施 3,982,000円			医療機器整備等の実施 59,372,049円			医療機器整備等の実施 43,301,414円			医療機器整備等の実施 41,661,774円			・新病院建設工事 2期工事 283,953,000円 ・医療機器整備等の実施 58,540,306円						
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	1.00	人	5,554	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人			1.0	人			
総事業費	56,914 千円		62,363 千円			46,191 千円			44,550 千円			348,047 千円										
財源内訳	国県支出金	2,951 千円		2,750 千円			946 千円			1,000 千円			1,482 千円									
		国民健康保険特別会計補助金		国民健康保険特別会計補助金			国民健康保険特別会計補助金			千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金			建築物耐震対策緊急促進事業補助金									
	地方債	400 千円		20,100 千円			3,400 千円						211,400 千円									
	その他特財									1,573 千円			106,250 千円									
										一般会計出資金 1,573			一般会計出資金 63,500 国民健康保険給付費等交付金 42,750									
	一般財源	53,563 千円		39,513 千円			41,845 千円			41,977 千円			28,915 千円									
財源合計	56,914 千円		62,363 千円			46,191 千円			44,550 千円			348,047 千円										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		市立国保病院の充実 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		国保病院の開院日数			日	365	/	365	365	/	365	366	/	366	365	/	365
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		外来患者数			人	44,619	/	34,000	40,403	/	41,452	39,221	/	34,000	39,841	/	34,000
				現況値の時点						設定根拠							
		入院患者数			人	16,993	/	23,200	17,848	/	20,805	18,863	/	22,000	21,404	/	21,500
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和3年度に旧病院の解体及び駐車場の整備が終了し、平成29年度から実施している新病院建設工事が完了した。令和6年度から新病院建設事業に係る企業債の償還が始まり、償還資金を確保するため、入院患者及び外来患者の確保や経費の節減等に努め、経営基盤の強化を図る必要がある。 また、病院事業を継続的に実施できるように、今後も医療機器の更新を計画的に行っていく必要がある。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度決算における近隣公立病院の建設改良費(金額:千円)															
		南房総市立富山国保病院 44,872 国保鋸南病院 4,092 いすみ医療センター 81,502 公立長生病院 523,210 君津中央病院 707,398 君津中央病院大佐和分院 49,711															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		地域包括ケアセンター事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業							事業開始年度		平成30年度								
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健・医療等に関する情報ネットワークの構築							5計No.		50120								
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		○鴨川市包括支援センター設置に関する規則 ○鴨川市立国保病院事業処務規程					この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市介護保険事業計画							担当課名		国保病院								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		地域包括ケアセンター								
実施の背景		高齢化率が50%近い長狭地区の市立国保病院に福祉に関する相談窓口を設置し、地域住民への相談支援や地域福祉の推進を図る。また、市立国保病院の特色を地域包括ケアの拠点としての特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携推進体制の推進を図る。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		地域住民の福祉向上と地域の専門職との連携体制の推進を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		地域包括支援センターとして、地域住民への相談支援や地域福祉の向上を図る。また、市立国保病院の特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携体制の推進を図る。											対象者数(全住民に対する割合) 3,969 人 (13.3 %)					
	実施方法		1直接実施			1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)																
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画 の内容		地域包括ケアセンターを設置し、子ども、障害者、高齢者等対象者を問わない相談支援をはじめ、医療や介護、福祉などの個別課題や地域課題等に対応する包括的・重層的な支援体制の構築する。																
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		・福祉総合相談センター業務運営費 ・総合相談業務 ・包括的継続的ケアマネジメント業務 ・権利養護業務 ・介護予防ケアマネジメント 13,087,869円 ・在宅医療・介護推進事業運営費 ・医療介護連携研修会等 1,898,385円			・福祉総合相談センター業務運営費 ・総合相談業務 ・包括的継続的ケアマネジメント業務 ・権利養護業務 ・介護予防ケアマネジメント 15,086,000円 ・在宅医療・介護推進事業運営費 ・医療介護連携研修会等 2,467,000円			・福祉総合相談センター業務運営費 ・総合相談業務 ・包括的継続的ケアマネジメント業務 ・権利養護業務 ・介護予防ケアマネジメント 15,290,000円 ・在宅医療・介護推進事業運営費 2,289,000円 ・医療介護連携研修会等			・福祉総合相談センター業務運営費 15,354,000円 ・在宅医療・介護推進事業 2,206,000千円			・福祉総合相談センター業務運営費 670千円 ・在宅医療・介護推進事業 16,968千円					
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト	事業費合計		R7年度 (決算)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
			14,986 千円			18,604 千円			17,579 千円			17,560 千円			12,709 千円				
	内訳		・地域包括支援センター分 人件費4,966,338円 報酬7,144,717円 役務費837,383円 需用費91,031円 委託料48,400円 ・医療介護連携推進事業分 報酬1,666,177円 謝金212,220円 消耗品費19,988円			・地域包括支援センター分 人件費8,165,448円 報酬6,794,184円 役務費788,662円 需用費108,515円 負担金5,000円 委託料48,400円 ・医療介護連携推進事業分 報酬2,352,572円 謝金341,400円			・地域包括支援センター分 人件費8,031,000円 報酬4,568,000円 謝金10,000円 役務費689,000円 需用費300,000円 車両購入費1,648,000円 委託料44,000円 ・医療介護連携推進事業分 報酬1,907,000円 謝金382,000円			・地域包括支援センター分 人件費8,676,000円 報酬5,179,000円 役務費782,000円 需用費384,000円 備品費278,000円 負担金15,000円 委託料40,000円 ・医療介護連携推進事業分 報酬2,206,000円			福祉総合相談センター長狭分 ・需用費 184,800円 医療介護連携推進事業分 ・人件費 10,612,294円 ・役務費 18, 635円 ・需用費 1,893,557円				
			人件費		担当正職員		1.00 人	6,104 千円	1.00 人		5,981 千円	1.00 人		5,780 千円	1.00 人		5,775 千円	2.00 人	
	再任用職員					人	0 千円			人	0 千円			人	千円			人	千円
	会計年度任用職員等				2.50 人	報酬は事業費欄に記載	2.50 人		報酬は事業費欄に記載	2.50 人		報酬は事業費欄に記載	2.50 人		報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載
	合計		3.5 人				3.5 人				3.5 人				3.5 人				
	総事業費		21,090 千円			24,585 千円			23,359 千円			23,335 千円			23,817 千円				
財源内訳	国県支出金																		
	地方債		千円			千円			千円			千円			千円				
	その他特財		千円			千円			18,172 千円			16,547 千円			12,709 千円				
			介護報酬1,137						介護会計負担金 14,164 介護報酬 1,124			介護会計負担金 15,890 介護報酬 657			介護会計負担金				
	一般財源		21,090 千円			24,585 千円			5,187 千円			6,788 千円			11,108 千円				
財源合計		21,090 千円			24,585 千円			23,359 千円			23,335 千円			23,817 千円					

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		地域包括ケアセンター事業 ※令和7年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成30年度		
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		地域包括ケアセンターの開設日数 (電話相談窓口を含む)	365	日	365	/	365	365	/	365	366	/	365	365	/	365
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
		現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		センターへの相談件数			110	/	70	112	/	70	109	/	70	133	/	70
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	地域包括支援センターとして、地域住民への相談支援や地域福祉の向上を図る。また、市立国保病院の特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携体制の推進を図る。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域包括支援センター設置状況 館山市 委託 4箇所 南房総市 市直営 1箇所 委託3箇所 鋸南町 町直営1箇所 鴨川市 市直営1箇所 委託2箇所														
特記事項																